

平成30年度国庫補助事業
「公認障がい者スポーツ指導員実態調査」
報 告 書

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

目次

I. 事業の概要

1	事業の目的・趣旨	1
2	調査の実施体制	1
3	公認障がい者スポーツ指導員実態調査委員会	1
(1)	体制	1
(2)	委員会の実施	1
4	調査概要	2

II. 調査報告

1	主な調査結果	5
2	基本情報	7
(1)	性別	7
(2)	年代	8
(3)	取得資格	9
(4)	資格の取得方法	10
(5)	資格の取得年数	11
(6)	職業	12
(7)	活動登録地	13
(8)	活動情報の取得方法	14
3	東京 2020 パラリンピック競技大会について	15
(1)	観戦したい競技	15
(2)	応援している競技	17
(3)	ボランティア活動意向	18
(4)	活動、環境の変化	22
(5)	大会終了後に期待すること	22
4	障がい者スポーツ指導員の活動	23
(1)	現在の活動状況への満足度	23
(2)	資格の取得目的	30
(3)	資格を取得して良かったこと	32
(4)	活動頻度	33
(5)	活動場所	41
(6)	主な役割	42
(7)	問題点	44
(8)	依頼があった場合の協力可能性	46
(9)	指導への不安	50

(10)	今後の上位資格の取得意思	53
(11)	受講しやすい受講形態	56
(12)	講習会・研修会への参加頻度	57
(13)	受講したい研修会内容	58
(14)	情報・知識の取得媒体	60
(15)	ホームページ閲覧状況	61
(16)	「NO Limit」への掲載希望内容	62
(17)	要望	62
Ⅲ. まとめと考察		65
Ⅳ. 補足資料		75
参考文献・付録		84

Ⅰ. 事業の概要

1. 事業の目的・趣旨

(公財)日本障がい者スポーツ協会(以下、「協会」という。)では、2002年度および2012年度に公認障がい者スポーツ指導員(以下、「指導員」という。)を対象に実態調査を行い、その結果を踏まえ、指導員の活動の場の拡充や資質向上のための事業を推進してきた。また、協会は昨年度に3回目の実態調査を実施したが、これは2回目の実態調査から5年が経過する中で東京オリンピック・パラリンピックの開催決定やスポーツ庁の設立、第2期スポーツ基本計画の制定など、障がい者のスポーツ活動ならびに障がい者スポーツ指導者の活動を取り巻く環境が大きく変化したことを背景に実施されたものである。

この追跡調査では、昨年度実施された調査結果に対して分析と考察を行う。また、指導員が抱える不安や問題など現状を把握するとともに、今後5年間ないし10年間を見据えた協会の指導者育成ならびに地域振興に向けた取組について検討し、協会事業の方向性を提案することを目的とする。

2. 調査の実施体制

【主 体】公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

【調査分析】公認障がい者スポーツ指導員実態調査委員会

3. 公認障がい者スポーツ指導員実態調査委員会

(1) 体制

1) 委員一覧

委員長	藤田 紀昭	日本福祉大学スポーツ科学部長
委員	山口 幸彦	障がい者スポーツ指導者協議会 運営委員長
	三上 真二	日本障がい者スポーツ協会技術委員会 委員長
	金山 千広	立命館大学産業社会学部現代社会学科 教授
	小淵 和也	笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 主任研究員
	関口 一道	日本障がい者スポーツ協会スポーツ推進部長

2) 事務局

滝澤 幸孝	日本障がい者スポーツ協会スポーツ推進部スポーツ推進課長
山下 大介	日本障がい者スポーツ協会スポーツ推進部指導者育成課育成係

(2) 委員会の実施

1) 第1回委員会

委員：5名

期日：2018年10月5日（木）15：00～18：00

会場：日本福祉大学美浜キャンパススポーツ科学棟1階ミーティングルーム

2) データ分析会議

委員：2名

期日：2018年11月13日（火）10：00～14：00

会場：京都キャンパスプラザ

3) 第2回委員会

委員：5名

期日：2018年12月11日（火）13：00～17：00

会場：日本障がい者スポーツ協会 会議室

4) 第3回委員会

委員：5名

期日：2019年2月27日（水）10：00～12：00

会場：日本障がい者スポーツ協会 会議室

4. 調査概要（方法及び回収結果）

①2017年度公認障がい者スポーツ指導員実態調査

実施期間：2017年11月13日～12月5日

調査対象：公認障がい者スポーツ指導員（初級・中級・上級） 24,445名へ調査を実施

実施方法：①アンケート用紙による回答 ②Webページによる回答

主な調査項目は以下の通りである。

- ・ 障がい者スポーツ指導員の基本情報（属性、取得方法、取得年数、職業など）
- ・ 東京2020パラリンピック競技大会
- ・ 障がい者スポーツ指導員の活動（満足度、目的、活動実態など）

回収結果：7,260件（回収率：29.7%）

※2002年度調査の回収率は、20.4%、2012年度調査の回収率は17.3%。

②実態調査結果（データ）の処理について

方法：金山委員、小淵委員へ委託し、データの処理を行う

分析期間：2018年10月上旬～11月中旬

③自由回答項目のコーディング方法について

方法：テキストマイニング分析ソフトウェアKH Coderを用い、視覚的に軽量テキスト分析を行なった。軽量テキスト分析は、質的データを分類して、整理、分析、理解する方法である。この手法は、出現回数の多い単語と単語同士の関係が示され、本調査では、自由回答項目をその集約状況に沿ってまとめた。

④分析について

方法：各有識者による調査委員会を設立し、結果に対する分析・考察を行う（2～3回実施）

期間：2018年10月初旬～2019年3月末日

II. 調查報告

1. 主な調査結果

回答者の約半数が 5 年未満。日本体育協会(現日本スポーツ協会)公認のスポーツ指導者も増加。

指導員登録者数では、「20 歳代」が 33.1%と最も多く、ついで「30 歳代」(17.0%)「40 歳代」(16.7%)であったが、回答者の属性をみると、「50 歳代」が 21.9%と最も多く、ついで「60 歳代」(20.3%)「40 歳代」(19.7%)であった。資格の取得方法では、「都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会」が約 7 割であった。2012 年度と比較すると、「日本体育協会公認スポーツ指導者対象の講習会」が 4.6 ポイント増加していた。資格の取得年数別では、2012 年度調査時には未取得であった 5 年未満の回答者が約半数となり、本調査の回答者の約半数が初めての調査協力となった(図表 2-2、2-4、2-6)。

東京 2020 パラリンピック競技大会では「車いすバスケットボール」と「陸上競技」が人気種目。

ボランティア活動の意向は約 8 割、関東が多い。

東京 2020 パラリンピック競技大会で観戦したい競技、応援したい競技ともに「車いすバスケットボール」と「陸上競技」が上位を占めた。東京 2020 パラリンピック競技大会でボランティア活動の意向があるのは、「考えている」「検討したい」をあわせると約 8 割であり、地域別では「関東」が多く、資格別では「中級」「上級」が多かった(図表 3-1、3-2、3-3、3-4、3-5、3-7)。

資格取得の目的は、知識・技能の習得と競技力向上への関心。

資格を取得して良かったことは様々な人との出会い増加と笑顔。

資格取得の最も強い目的は、「障がい者スポーツに関する知識や技能を高めたかった」が 19.2%と最も多く、ついで「障がい者の競技スポーツに関心があった」(17.6%)であった。資格を取得して良かったことは、2012 年度調査と同様、最も多かったのは「様々な人との出会いが増えた(53.5%)」で、ついで「障がい者の笑顔がたくさん見られた」(41.2%)であった(図表 4-8、4-9)。

資格取得経過年数が高いほど活動頻度は増加。

活動頻度を性別でみると、「全くしなかった」が女性では約 4 割で、男性(26.5%)よりも多かった。年代別では、年代が上がるほど活動頻度は増加していた。資格別でみると、年数回以上活動しているのは、「初級」では約 6 割、「中級」では約 8 割、「上級」では約 9 割であった。資格取得方法別でみると、「認定校」の約 7 割が全く活動していなかった。取得経過年数別でみると、経過年数の増加に伴って、活動頻度も増加していた。(図表 4-12、4-13、4-14、4-15、4-16)。

活動に際しての問題点は仕事・学業。条件があれば、ほとんどの指導員は活動に協力的。

全く活動しなかった障がい者スポーツ指導員が抱える問題点は、「仕事や学業と重なることが多い」が過半数であった。依頼時の協力可能性についてみると、「可能である」「条件が合えば可能である」を合わせると96.5%と、ほとんどの指導員が協力的であった。依頼時の協力可能な活動頻度は、「年数回程度」「月1回程度」をあわせると約6割であった。2012年度調査と比べると、「週2～3回程度」「週1回程度」「月2～3回程度」の活動頻度が増加していた。関わり方としては、主たる指導者の補助者や一緒に運動する内容が多かった。協力費用についてみると、「交通費等の必要経費は支給される」が約6割、「交通費等の必要経費に支給に加えて指導・スタッフ謝金も支給」が約2割、「無償でよい」が約2割であった(図表4-23、4-24、4-25、4-26、4-27)。

活動頻度が低いほど指導への不安増加。活動頻度が高いほど、上位資格の取得に積極的。

指導への不安を2012年度調査と比べると、『不安あり群』が増加して、『不安なし群』が減少した。不安の内容は、「障がいに起因する配慮すべき事柄」が58.1%と最も多く、ついで「経験不足」(50.4%)、「ルールなどに関する知識」(42.3%)であった。活動頻度が低くなるにつれて、指導への不安が増加する傾向がみられた。今後の上位資格の取得については、2012年度調査と比べると、「是非取りたい」「可能であれば取りたい」とともに増加しており、活動頻度が高い指導員ほど、上位資格の取得に積極的であった(図表4-28、4-29、4-30、4-31、4-33)。

身体障がい以外の研修内容の充実を指導者は希望。

受講したい障がいについての研修内容についてみると、「知的障がいの理解とスポーツ指導法」が65.5%と最も多く、ついで「発達障がいの理解とスポーツ指導法」(64.1%)、「多動・自閉性障がいの理解とスポーツ指導法」(60.4%)、「精神障がいの理解とスポーツ指導法」(50.3%)、「不器用な子どもの理解とスポーツ指導法」(45.1%)と、上位5項目は、身体障がい以外の指導法が占めた(図表4-37)。

日本障がい者スポーツ協会、地域別障がい者スポーツ協会のHP閲覧数が増加。

閲覧する障がい者スポーツに関するホームページについてみると、「見たことがない」が2012年度調査の39.4%から26.5%と大きく減少した。一方で、「日本障がい者スポーツ協会」「地域別障がい者スポーツ協会」を閲覧する指導者が増加していた。2015年に設立した「日本財団パラリンピックサポートセンター」も12.4%が閲覧していた(図表4-39)。

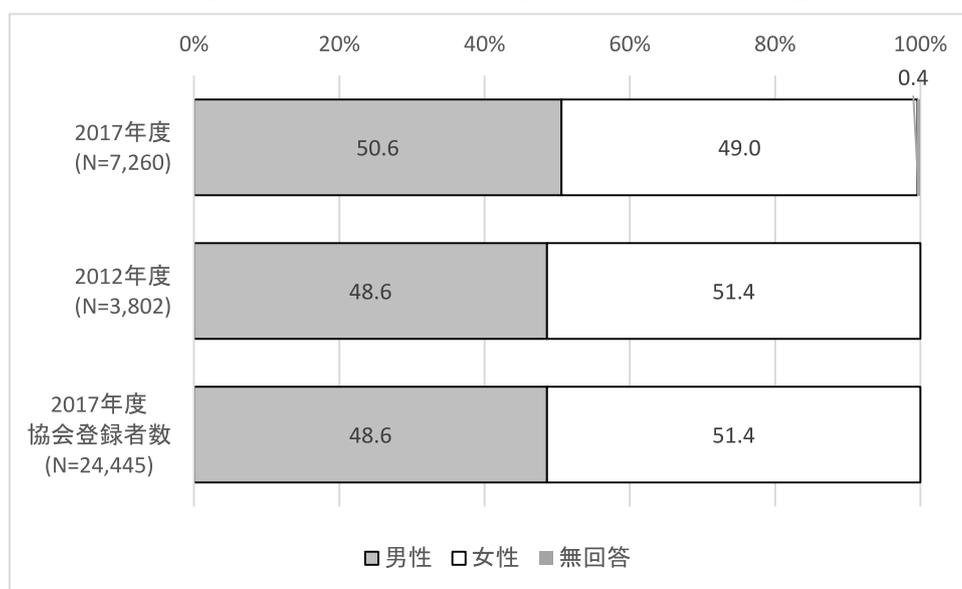
2. 基本情報

本調査は日本障がい者スポーツ協会(以下、協会)公認障がい者スポーツ指導員(以下、指導員)を対象にした実態調査であり、2002年度、2012年度に続いて、3回目の実施となる。回収率をみると、2002年度が20.4%、2012年度が17.3%であったのに対して、2017年度に実施された本調査では29.7%と大幅な増加となった。その背景には、東京2020パラリンピック大会の開催決定後、初めての調査ということで注目度が今まで以上に高まったこともあるが、過去2回の調査ではアンケート用紙による回答(郵送法)のみであったのに対して、本調査では従来の郵送法に加えて、インターネットによる回答を初めて実施したことも関係している。

(1) 性別

指導員の回答者属性を性別でみると、2012年度、2017年度ともに男女それぞれで約半数だった(図表2-1)。協会登録者数も男女それぞれ半数であり、回答者との違いはみられなかった。

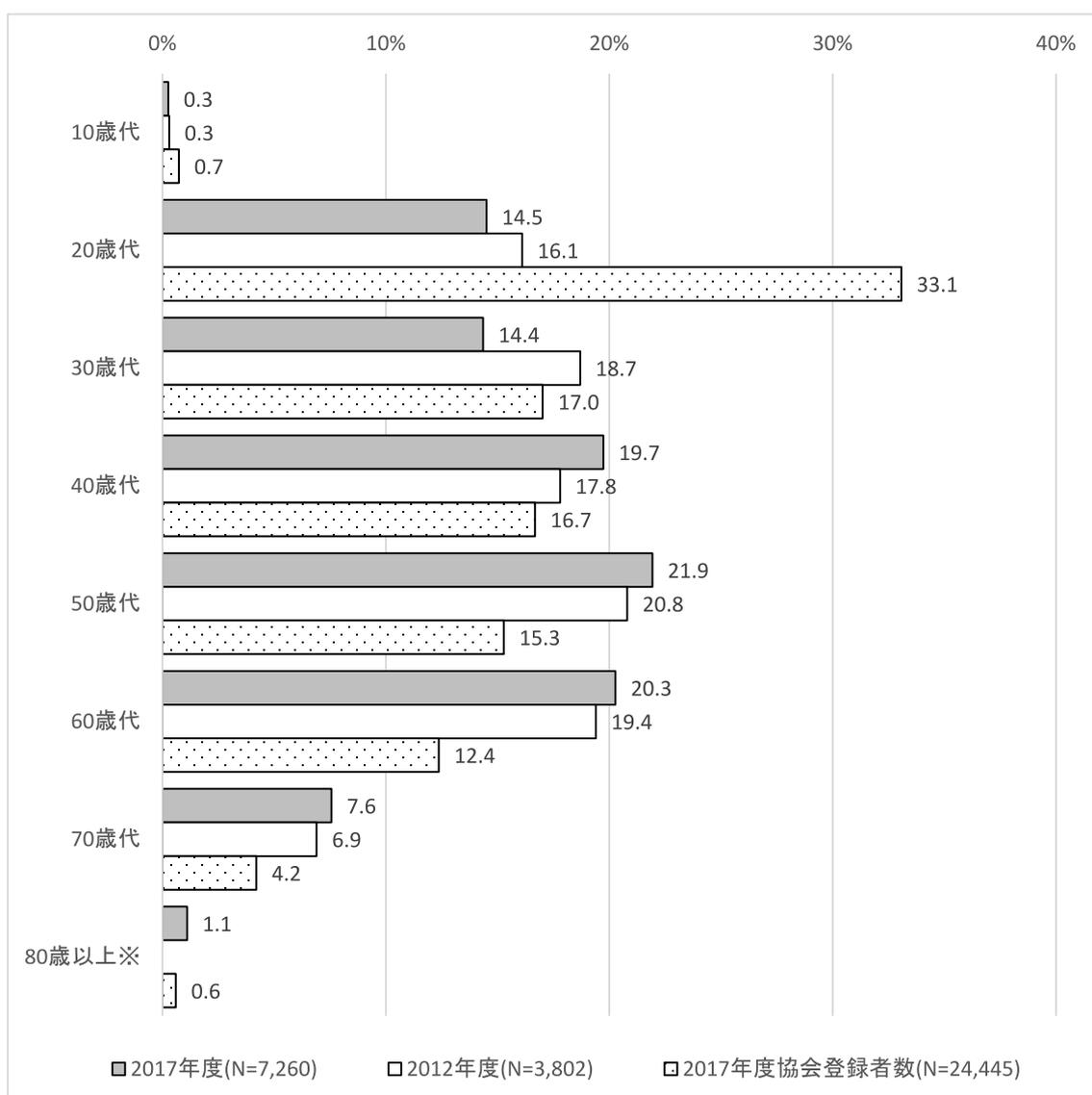
図表 2-1 障がい者スポーツ指導員の回答者属性(性別)



(2) 年代

指導員の回答者属性を年代別で見ると、2017年度は「50歳代」が21.9%で最も多く、ついで「60歳代」(20.3%)だった(図表2-2)。2012年度調査では、「50歳代」が最も多く、ついで「60歳代」であり、経年による大きな違いはみられなかった。一方で、協会登録者数は、「20歳代」が33.1%と最も多く、次いで「30歳代」(17.0%)となっており、「20歳代」の回答者との大きな違いがみられた。認定校が増加したことに伴い、若年層の指導員が多い背景が伺える。

図表2-2 障がい者スポーツ指導員の回答者属性(年代)

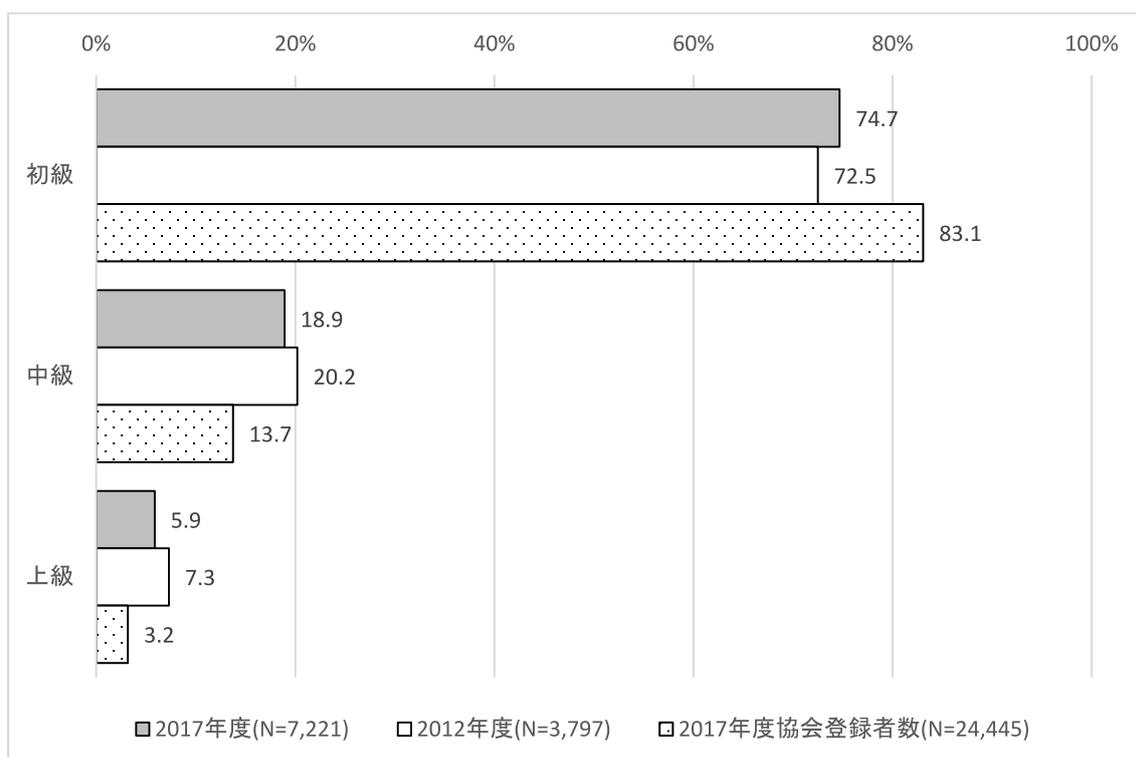


※2012年度調査では回答選択肢が「70歳以上」となっていたが、2017年度調査では、回答選択肢を「70歳代」「80歳以上」に変更した。

(3) 取得資格

指導員の回答者属性を取得資格別でみると、2017年度は「初級」が74.7%と約4分の3を占めた(図表2-3)。「中級」は18.9%、「上級」は5.9%だった。2012年度調査、協会登録者数との大きな違いはみられなかった。

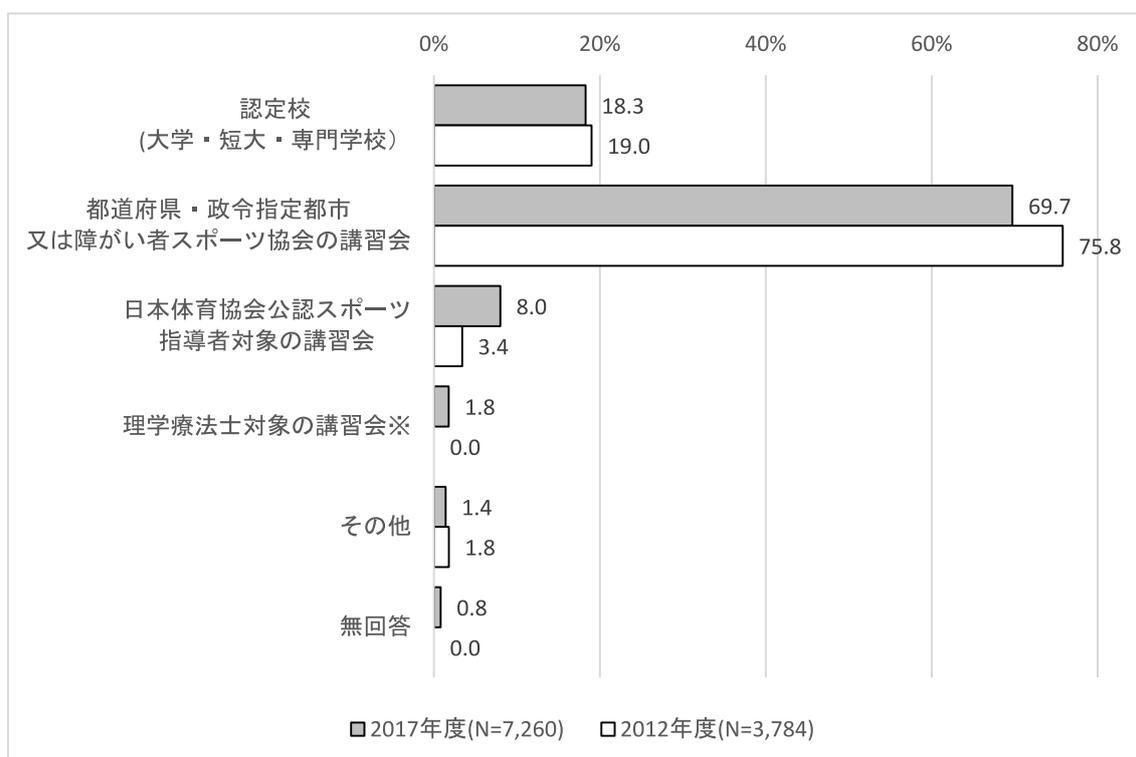
図表 2-3 障がい者スポーツ指導員の回答者属性(取得資格別)



(4) 資格の取得方法

指導員の回答者属性を資格の取得方法別で見ると、「都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会」が約7割と最も多かった(図表2-4)。ついで、「認定校」(18.3%)、「日本体育協会公認スポーツ指導者対象の講習会」(8.0%)だった。2012年度調査と比較すると、「日本体育協会公認スポーツ指導者対象の講習会」が4.6ポイントと増加した。「その他」では、旧組織であった日本身体障害者スポーツ協会の講習会、スポーツ推進委員対象の講習会、国立リハビリテーションセンター・学院の講習会などが多かった。協会主催の障がい者スポーツ指導者講習会は、上級をのぞくと、全ての講習会が2013年度から増加している(図表2-5)。

図表 2-4 障がい者スポーツ指導員の回答者属性(資格の取得方法別)



※2012年度調査では「理学療法士対象の講習会」の回答選択肢がなかった

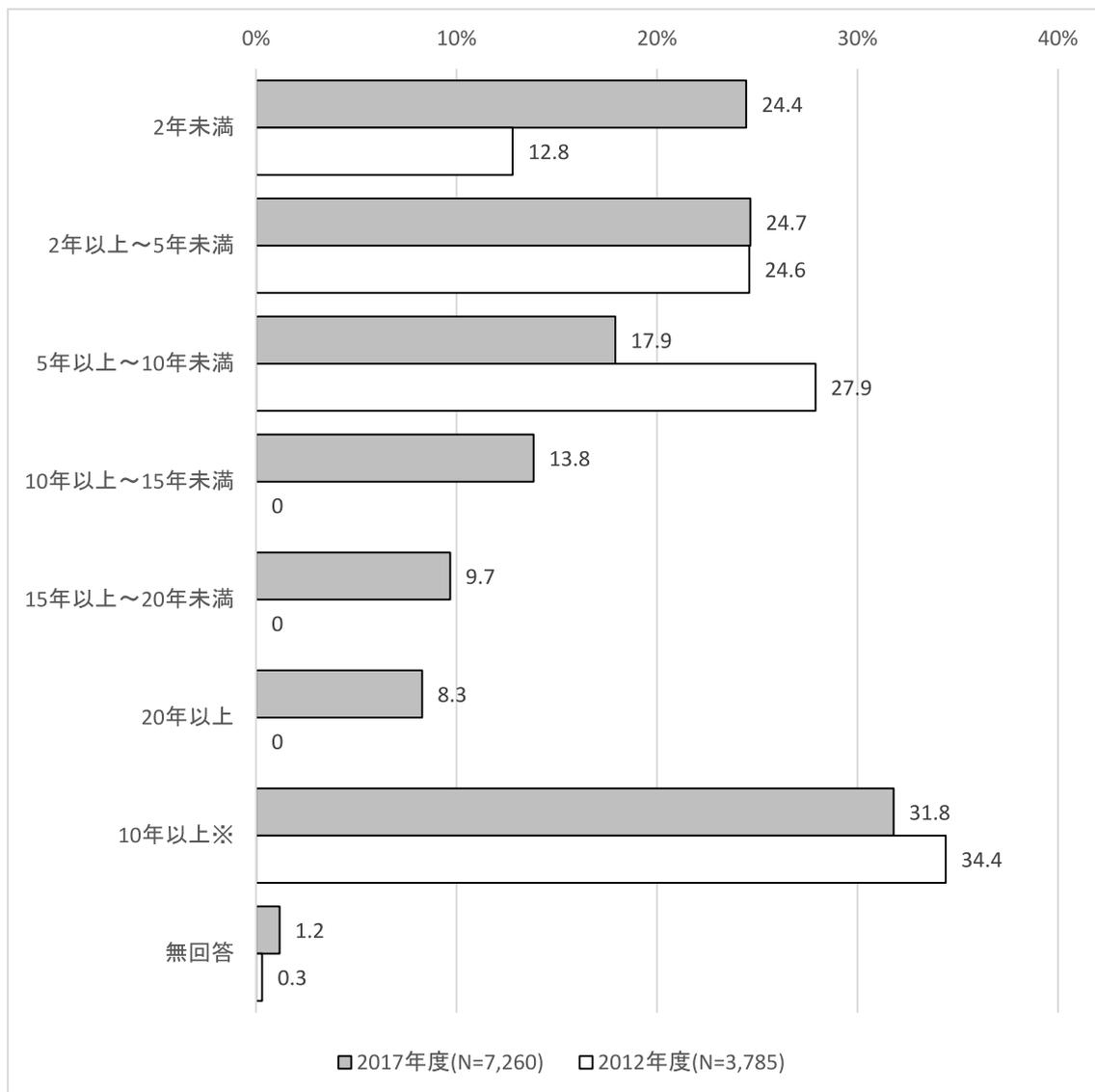
図表 2-5 障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催数(2013～2017年度)

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
初級障がい者スポーツ指導員講習会	66	67	74	79	83
中級障がい者スポーツ指導員講習会	5	7	6	8	8
日体協公認スポーツ指導者対象の講習会	3	4	2	4	4
理学療法士対象の講習会	2	1	2	3	5
上級障がい者スポーツ指導員講習会	1	1	1	1	1

(5) 資格の取得年数

指導員の回答属性を資格の取得年数別で見ると、「2年未満」(24.4%)と「2年以上～5年未満」(24.7%)が2割を越えており、5年未満が約半数を占めた(図表 2-6)。2012年度調査では、「5年以上～10年未満」が27.9%と最も多く、「10年以上」では大きな違いはみられなかった。本調査では、2012年度調査と比較すると、取得年数が少ない回答者が多かった。

図表 2-6 障がい者スポーツ指導員の回答者属性(資格の取得年数別)

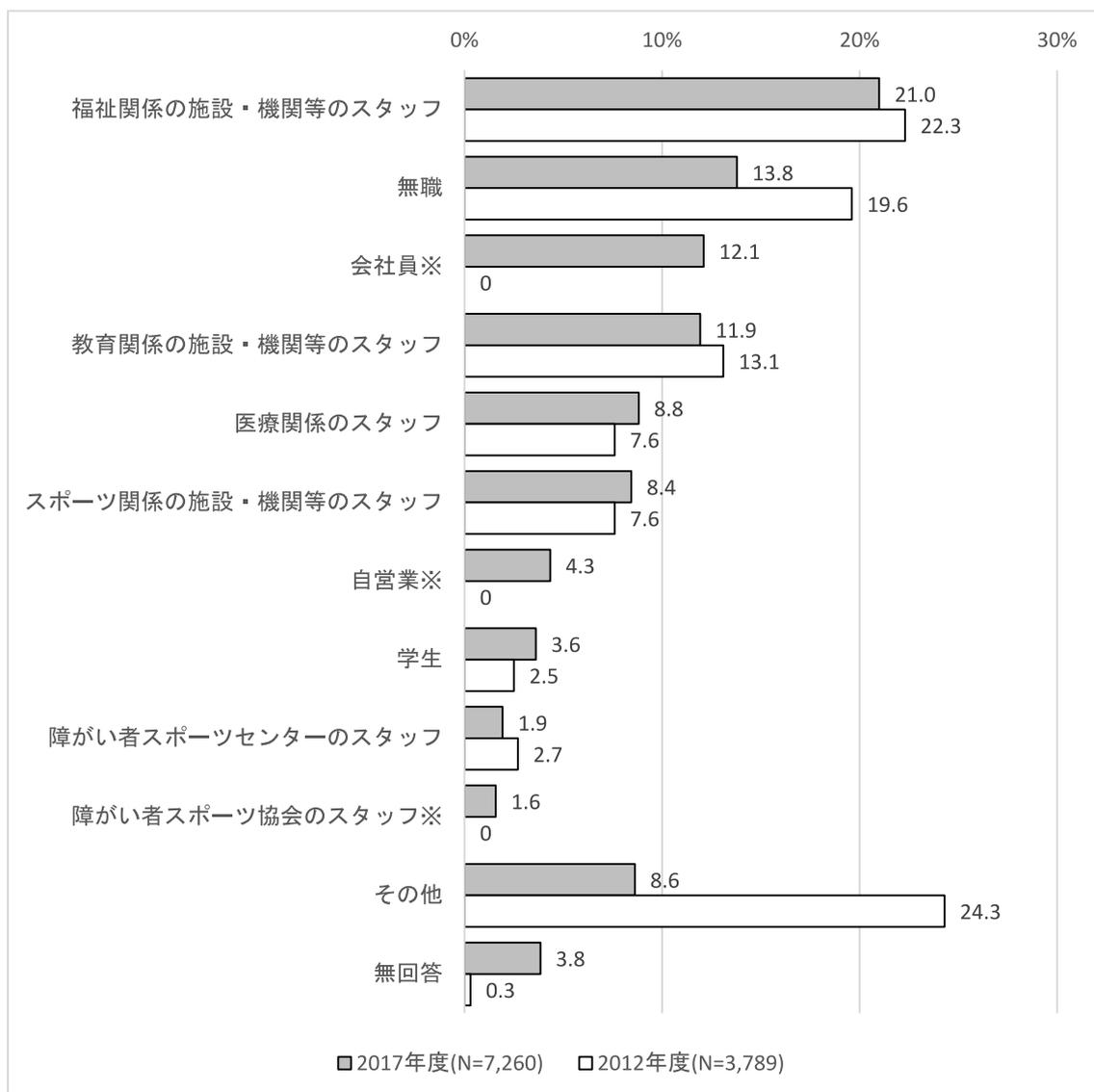


※2012年度調査では、「10年以上～15年未満」「15年以上～20年未満」「20年以上」の回答選択肢がなかったため、「10年以上」は、前述の3区分を合計した数字となる。

(6) 職業

指導員の回答者属性を職業別で見ると、「福祉関係の施設・機関等のスタッフ」が21.0%と最も多く、ついで「無職」(13.8%)、「会社員」(12.1%)だった(図表 2-7)。

図表 2-7 障がい者スポーツ指導員の回答者属性(職業別)



※2012 年度調査で「その他」となった回答を精査して、2017 年度調査の回答選択肢に追加したため、「会社員」「自営業」「障がい者スポーツ協会のスタッフ」は 2012 年度調査にはなかった回答選択肢となる。

(7) 活動登録地

障がい者スポーツ指導員の回答者属性を活動登録地別で見ると、「東京都」が 804 人と最も多く、ついで「埼玉県(さいたま市を除く)」(279 人)、「大阪府(大阪市・堺市を除く)」(230 人)であった(図表 2-8)。

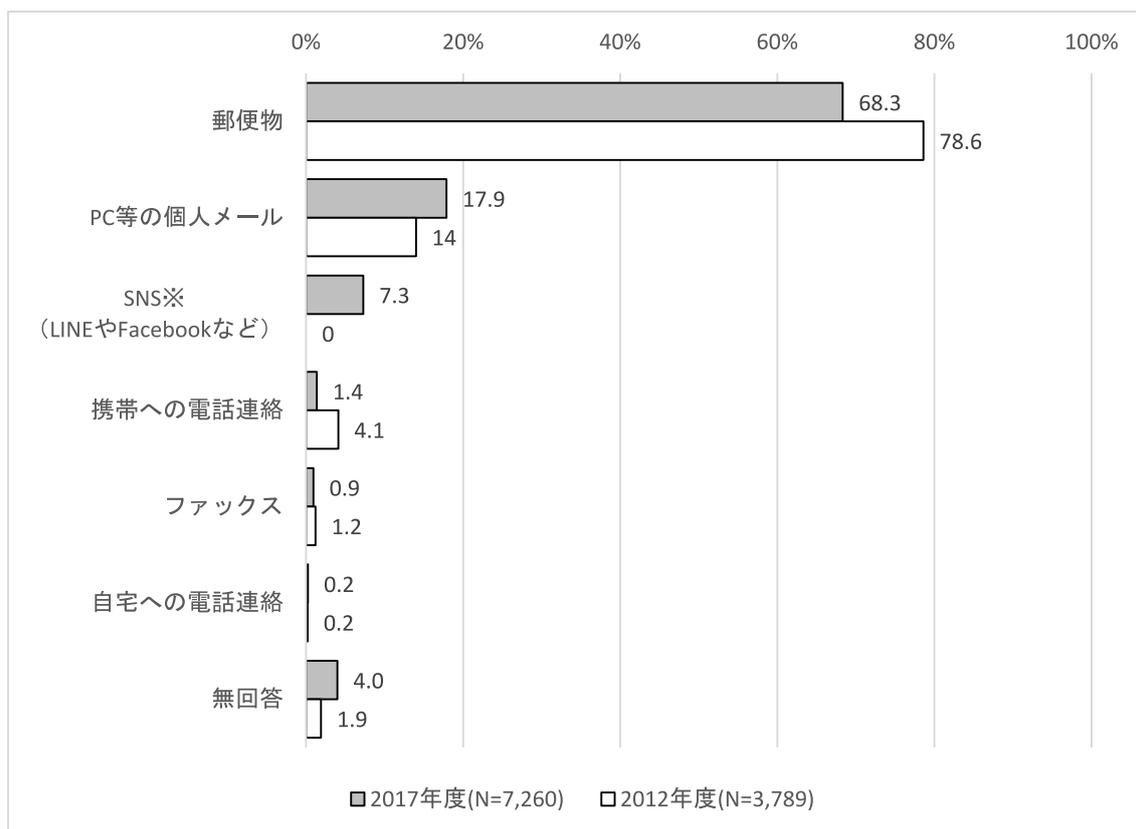
図表 2-8 障がい者スポーツ指導員の回答者属性(活動登録地)

ブロック	都道府県/指定都市	人数	ブロック	都道府県/指定都市	人数
北海道	北海道(札幌市を除く)	203	近畿	滋賀県	125
	札幌市	122		京都府(京都市を除く)	31
東北	青森県	75		京都市	55
	岩手県	104		大阪府(大阪市・堺市を除く)	230
	宮城県(仙台市を除く)	73		大阪市	199
	仙台市	85		堺市	41
	秋田県	89		兵庫県(神戸市を除く)	206
	山形県	89		神戸市	101
	福島県	77		奈良県	59
関東	茨城県	153		和歌山県	85
	栃木県	133	中国四国	鳥取県	65
	群馬県	76		島根県	28
	埼玉県(さいたま市を除く)	279		岡山県(岡山市を除く)	55
	さいたま市	34		岡山市	46
	千葉県(千葉市を除く)	148		広島県(広島市を除く)	77
	千葉市	64		広島市	49
	東京都	804		山口県	122
	神奈川県(相模原市・横浜市・川崎市を除く)	187		徳島県	46
	相模原市	17		香川県	73
	横浜市	171		愛媛県	85
	川崎市	75	高知県	86	
	山梨県	29	九州	福岡県(北九州市・福岡市を除く)	158
北信越	新潟県(新潟市を除く)	109		北九州市	73
	新潟市	46		福岡市	103
	富山県	73		佐賀県	41
	石川県	65		長崎県	57
	福井県	100		熊本県(熊本市を除く)	52
	長野県	144		熊本市	41
東海	岐阜県	88		大分県	120
	静岡県(静岡市・浜松市を除く)	108		宮崎県	54
	静岡市	33	鹿児島県	86	
	浜松市	31	沖縄県	50	
	愛知県(名古屋市を除く)	207	無回答	240	
	名古屋市	107	合計	7,260	
三重県	123				

(8) 活動情報の取得方法

障がい者スポーツ指導員の回答者属性を活動情報の取得方法別でみると、「郵便物」が全体の7割を占めており、ついで「PC等の個人メール」(17.9%)だった(図表 2-9)。2012年と比較しても活動情報の取得方法の割合がほとんど変わらないことが分かった。

図表 2-9 障がい者スポーツ指導員の回答者属性(活動情報の取得方法別)



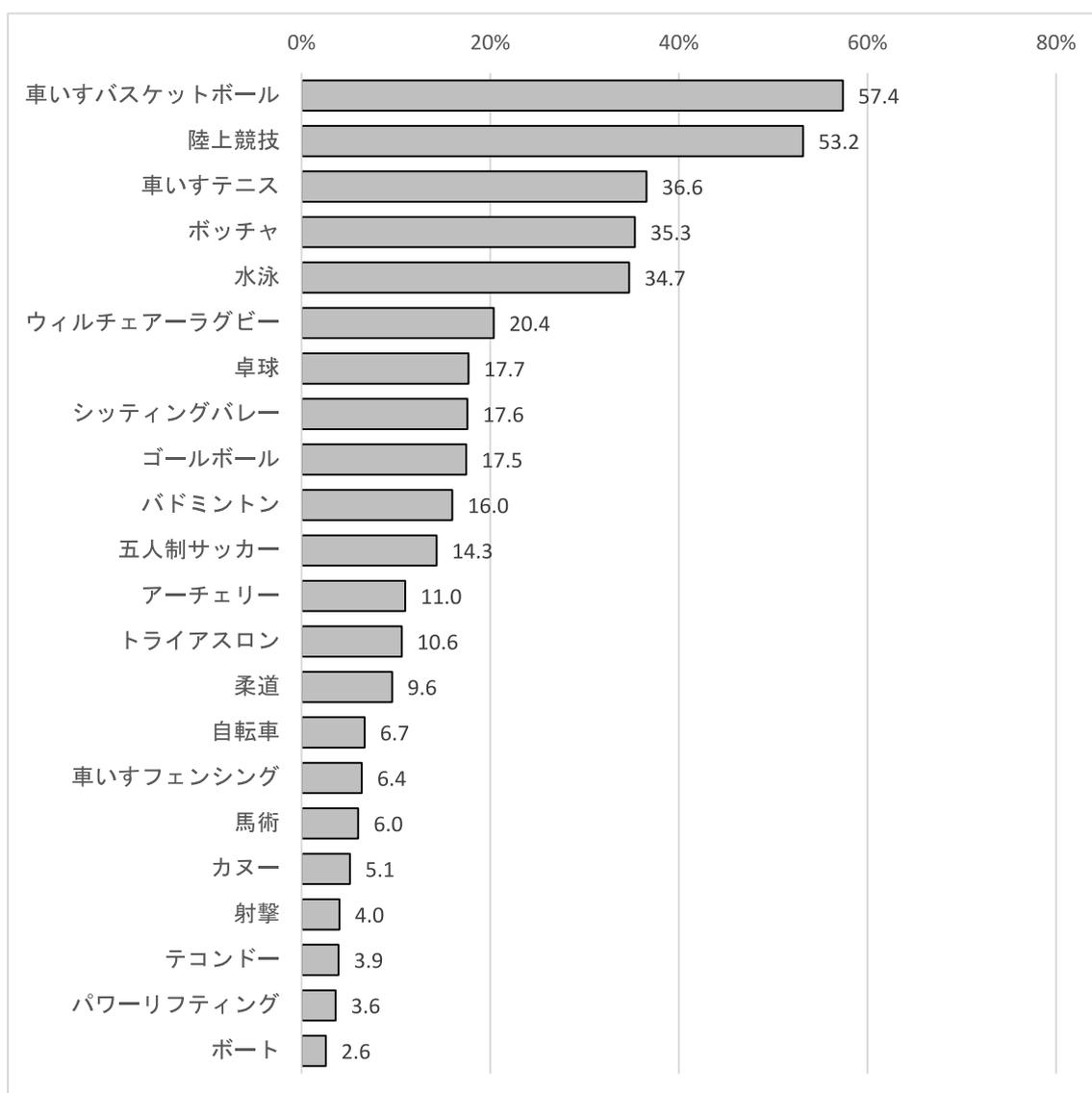
※2012年度調査では、「SNS」の回答選択肢がなかった。

3. 東京 2020 パラリンピック競技大会について

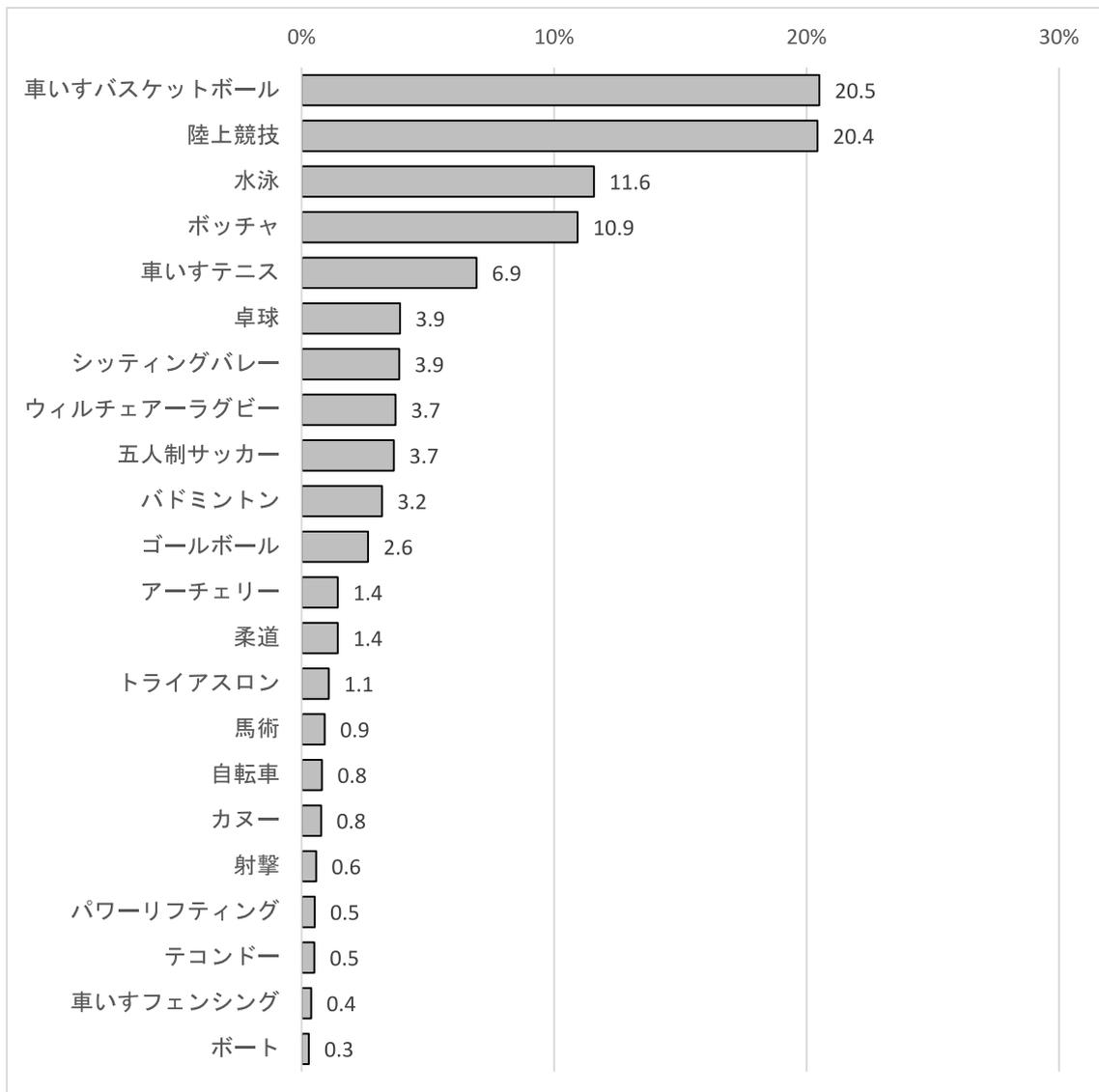
(1) 観戦したい競技

東京 2020 パラリンピック競技大会中に競技会場で観戦したい競技は、「車いすバスケットボール」が 57.4%と最も高く、ついで「陸上競技」が 53.2%、「車いすテニス」(36.6%)、「ボッチャ」(35.3%)、「水泳」(34.7%)だった(図表 3-1)。また、特に観戦したい競技は、「車いすバスケットボール」(20.5%)と「陸上競技」(20.4%)が上位となった(図表 3-2)。

図表 3-1 障がい者スポーツ指導員が東京 2020 パラリンピック大会で観戦したい競技(複数回答)



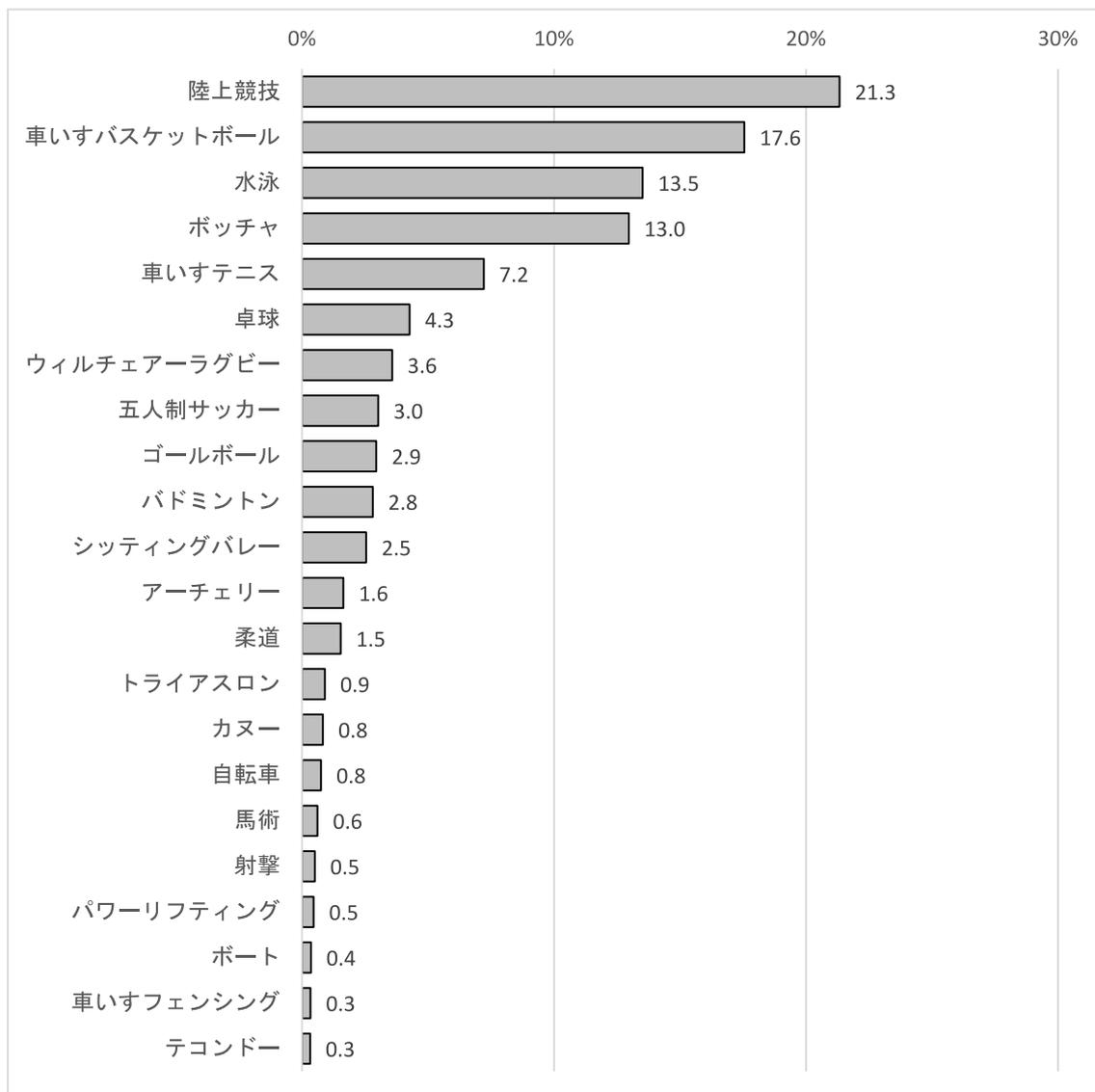
図表 3-2 障がい者スポーツ指導員が東京 2020 パラリンピック大会で特に観戦したい競技 (N=5,589)



(2) 応援している競技

東京 2020 パラリンピック競技大会の正式競技で特に応援している競技をみると、「陸上競技」が 21.3%で最も多く、ついで、「車いすバスケットボール」(17.6%)、「水泳」(13.5%)、「ボッチャ」(13.0%)だった(図表 3-3)。

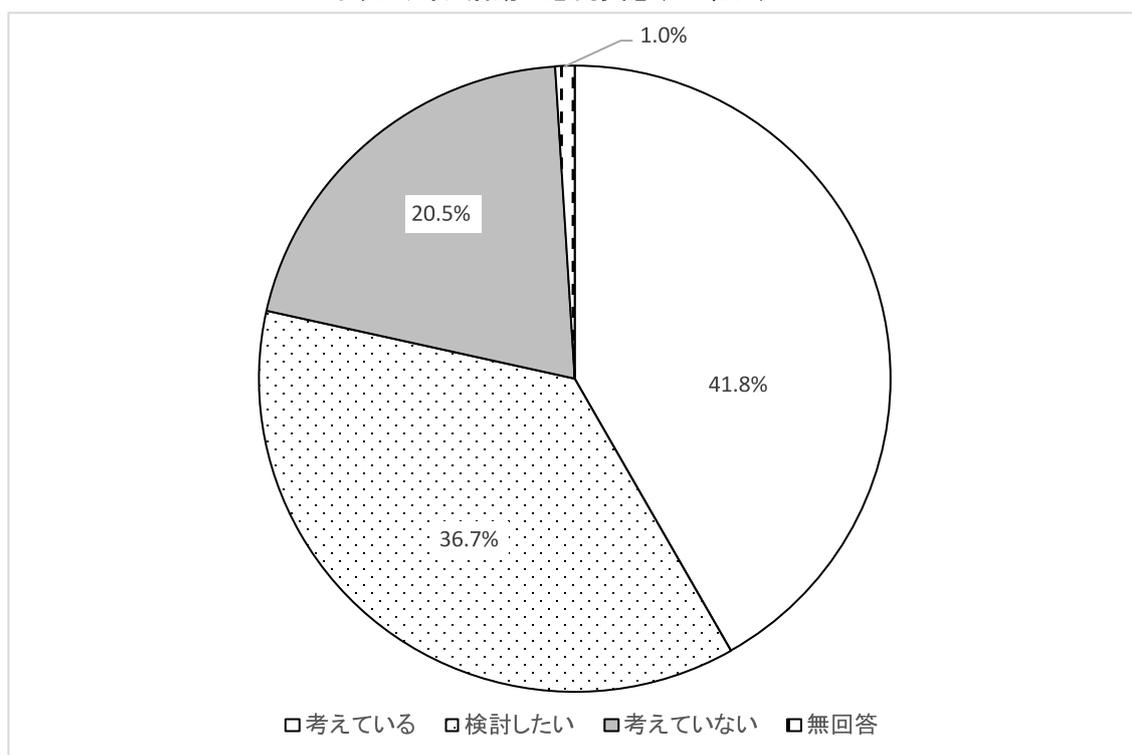
図表 3-3 障がい者スポーツ指導員が東京 2020 パラリンピック競技大会の正式競技で特に応援している競技(N=6,517)



(3) ボランティア活動意向

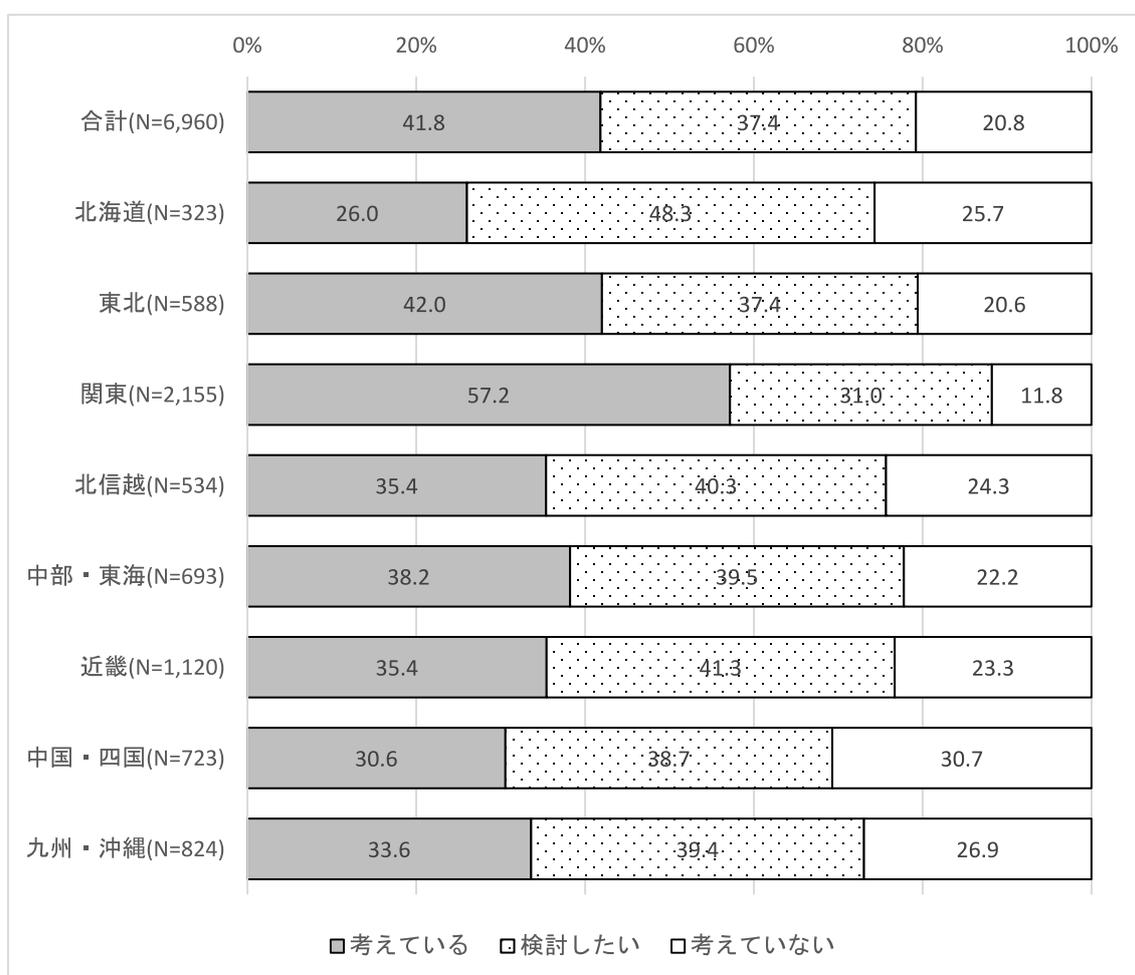
東京 2020 パラリンピック競技大会でのボランティア活動意向についてみると、「考えている」が約 4 割、「検討している」が約 4 割、「考えていない」が約 2 割だった(図表 3-4)。

図表 3-4 障がい者スポーツ指導員の東京 2020 パラリンピック大会におけるボランティア活動の意向実態 (N=7,260)



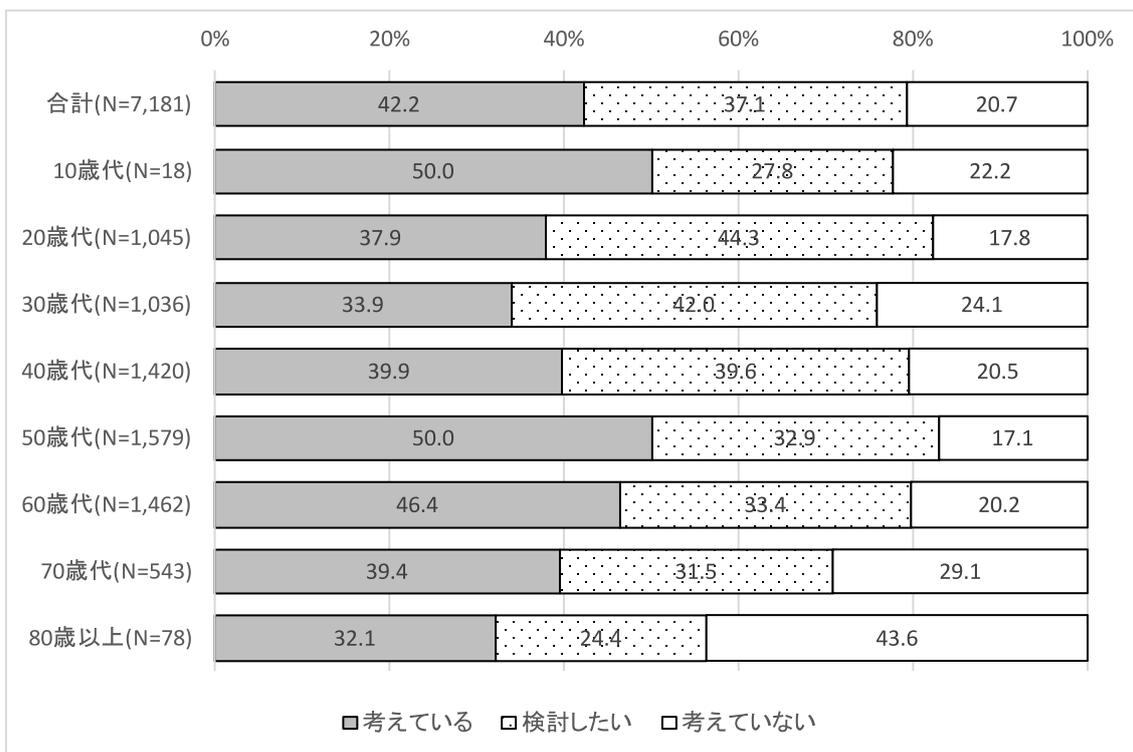
東京 2020 パラリンピック競技大会でのボランティア活動意向を地域ブロック別にみると、「考えている」が最も高かったのは「関東」の 57.2%で、ついで「東北」(42.0%)だった(図表 3-5)。東京 2020 パラリンピック競技大会の開催会場の多くを有している「関東」、オリンピック競技大会の野球・ソフトボール、サッカーの会場になっている「東北」での関心が高いことが推察できる。

**図表 3-5 障がい者スポーツ指導員が
東京 2020 パラリンピック大会でのボランティア活動意向(地域ブロック別)**



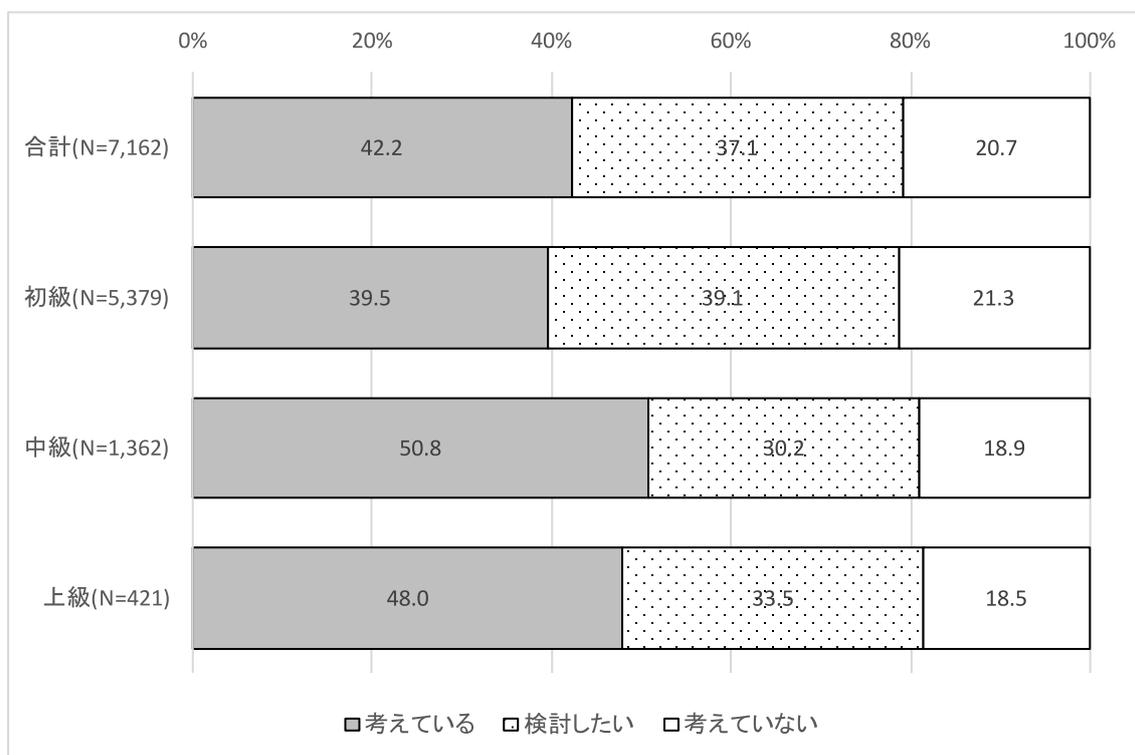
東京 2020 パラリンピック競技大会でのボランティア活動意向を年代別にみると、50～60 歳代の約半数が「考えている」のに対して、20～40 歳代で「考えている」のは 4 割以下だった(図表 3-6)。

**図表 3-6 障がい者スポーツ指導員が
東京 2020 パラリンピック競技大会でのボランティア活動意向(年代別)**



東京 2020 パラリンピック競技大会でのボランティア活動意向を資格別にみると、「中級」と「上級」の約半数が「考えている」であった(図表 3-7)。

**図表 3-7 障がい者スポーツ指導員が
東京 2020 パラリンピック競技大会でのボランティア活動意向(資格別)**



(4) 活動、環境の変化

東京 2020 パラリンピック競技大会の開催が決定した後の指導員としての活動や環境の変化についての自由記述をみると、3,854 件の回答があった。そのうち、「変化なし」が 1,001 件と約 4 分の 1 を占めた。

「変化なし」を除いた 2,844 件の内容を分析すると、『ボランティア等で大会に参加したいと思った』が 1,200 件以上と最も多かった。ついで、『障がい者スポーツ指導の機会増加』『パラリンピック選手の強化』『2020 年大会の開催決定を契機に初級の障がい者スポーツ指導員の資格取得』『障がい者スポーツへの関心が高まる』『イベントへの協力依頼の増加』に関する記述がそれぞれ約 400 件、『ボッチャの体験会の増加』『ボッチャ、陸上の審判の機会の増加』が約 200 件だった。

(5) 大会終了後に期待すること

「東京 2020 パラリンピック競技大会終了後に期待することについての自由記述をみると、4,106 件の回答があった。そのうち、『障がい者のスポーツ参加が増える』『障がい者スポーツの理解が進む』『社会の障がい理解が進む』などの好意的な意見が 3,000 件以上であった。『オリンピックとパラリンピックの連携の増加』『大会終了後の障がい者スポーツの継続的支援』がそれぞれ約 500 件、『健常者が一緒に楽しめるスポーツ機会の充実』が約 250 件だった。

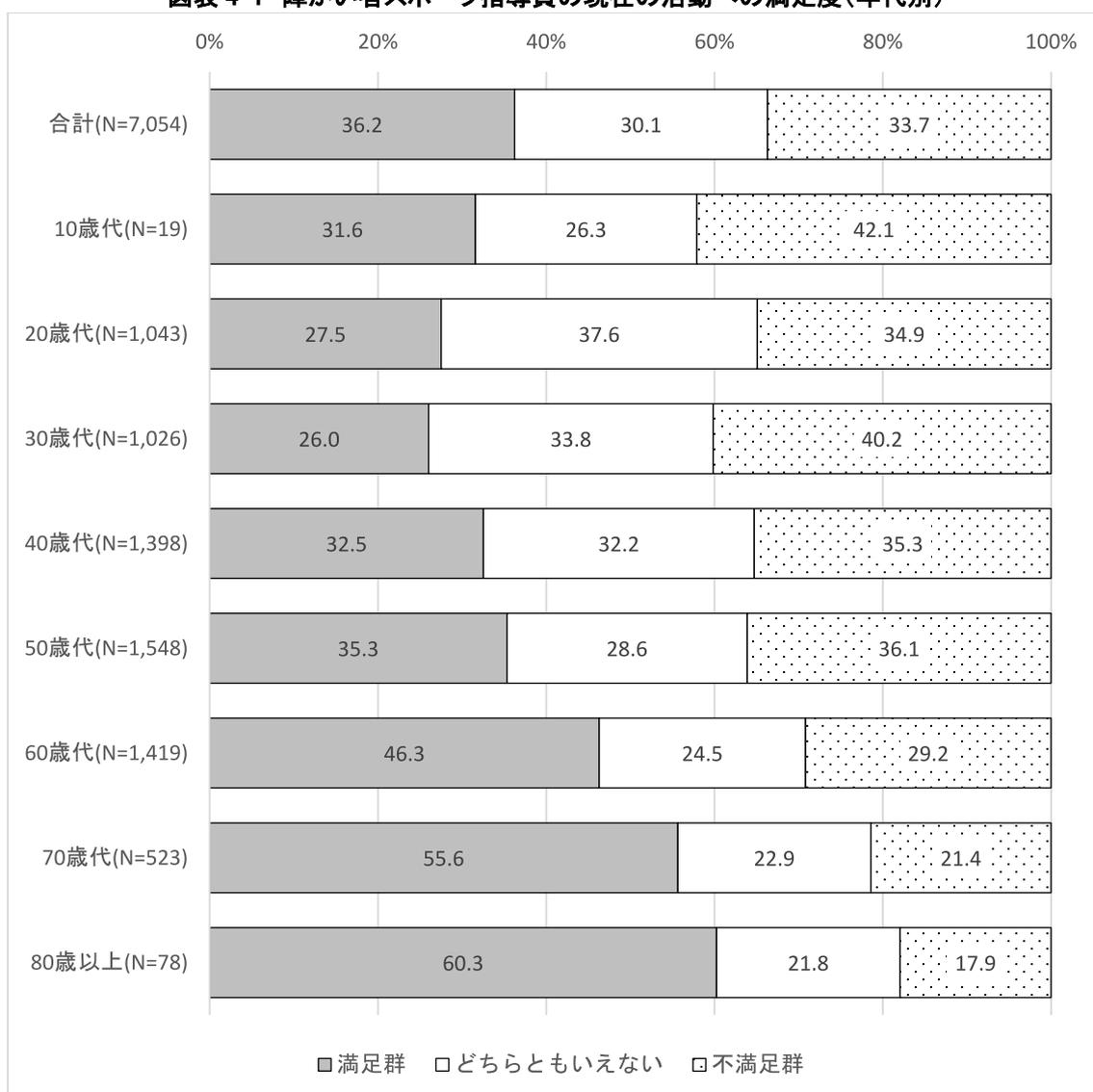
4. 障がい者スポーツ指導員の活動

(1) 現在の活動への満足度

現在の活動への満足度を3段階に分類した。『満足群』は、「大変満足している」「満足している」「どちらかといえば満足している」、『どちらともいえない』は、「どちらともいえない」、『不満足群』は、「どちらかといえば満足していない」「満足していない」「全く満足していない」として集計した。

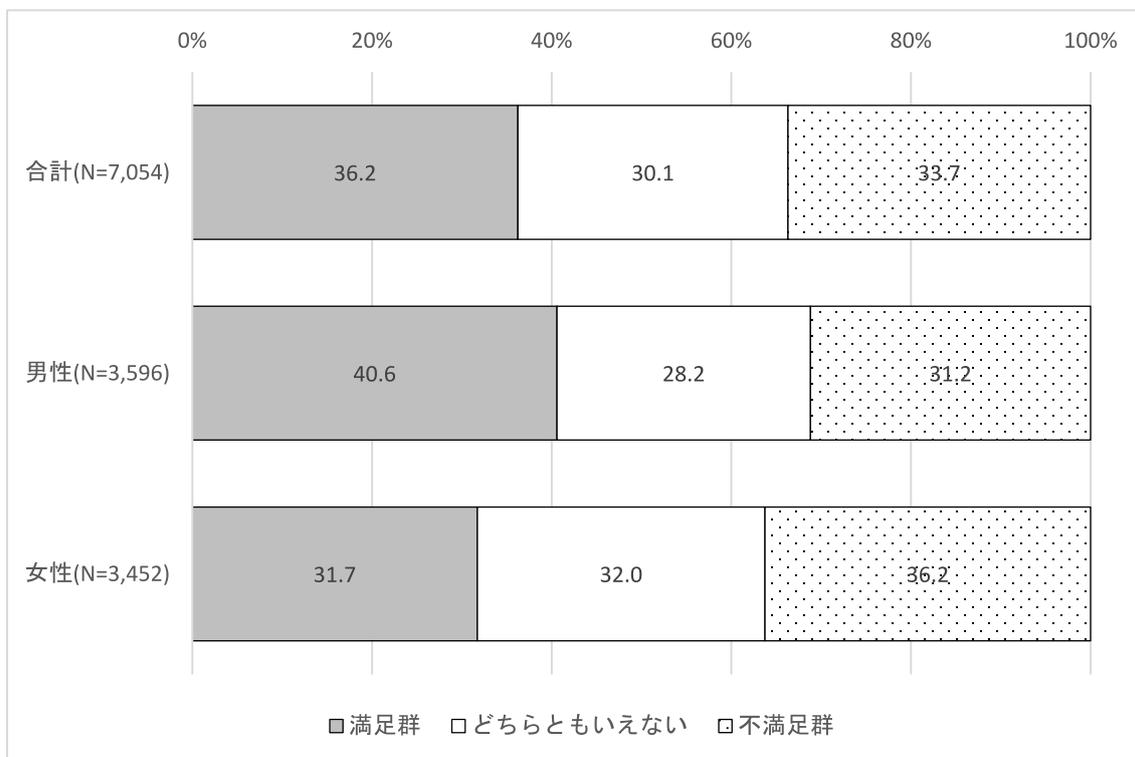
年代別でみると、満足群が最も高かったのは、「80歳代」の60.3%で、ついで「70歳代」(55.6%)、「60歳代」(46.3%)だった(図表4-1)。一方で、不満足群では「10歳代」「30歳代」で4割を越えていた。年代が高くなるにつれて、満足群が高いことが分かった。

図表 4-1 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(年代別)



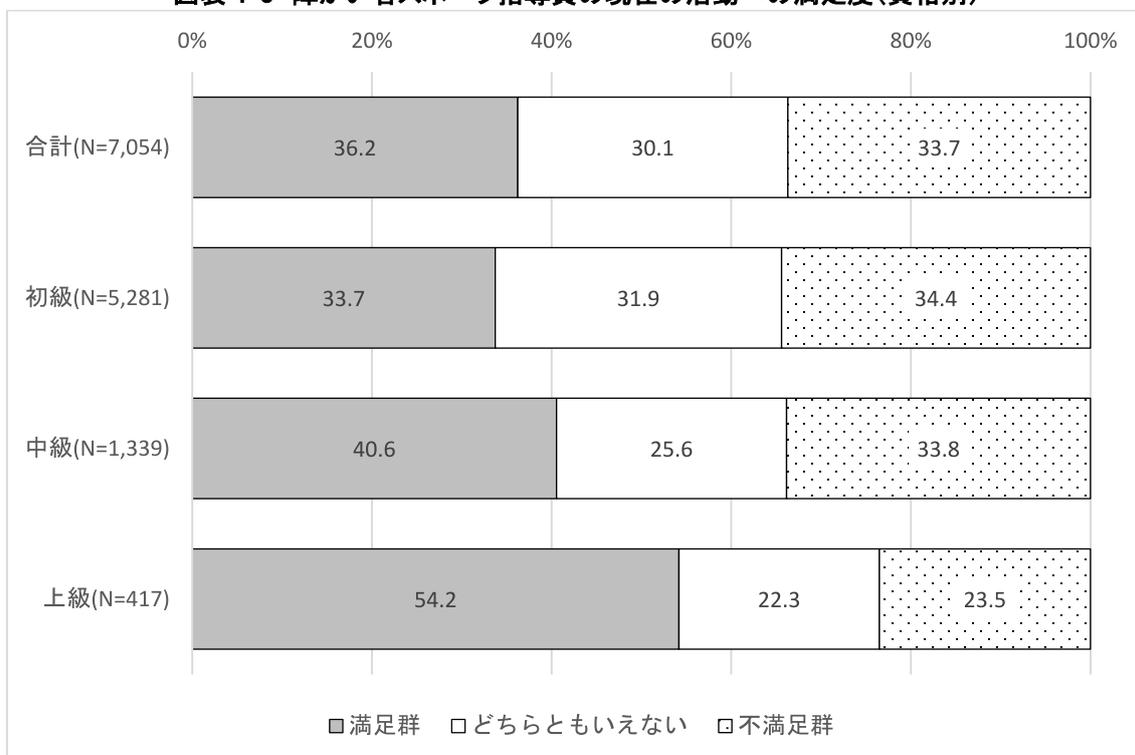
性別で見ると、男性の満足群は 40.6%、女性の満足群は 31.7%で、男性の満足度が高いことがわかった(図表 4-2)。

図表 4-2 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(性別)



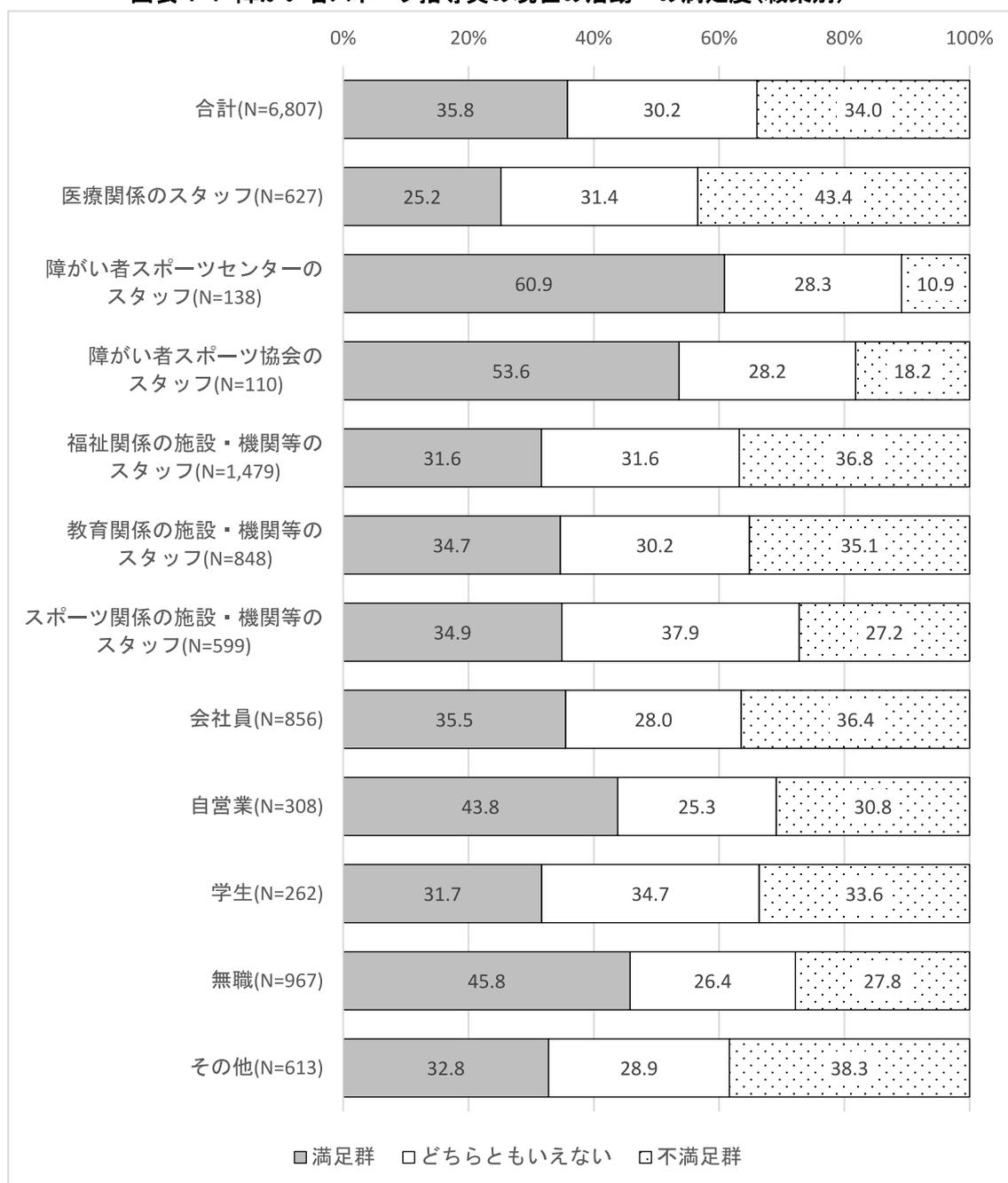
資格別でみると、「上級」が 54.2%と最も高く、ついで「中級」(40.6%)、「初級」(33.7%)だった(図表 4-3)。資格が上位になるにつれて、満足群が高くなることがわかった。

図表 4-3 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(資格別)



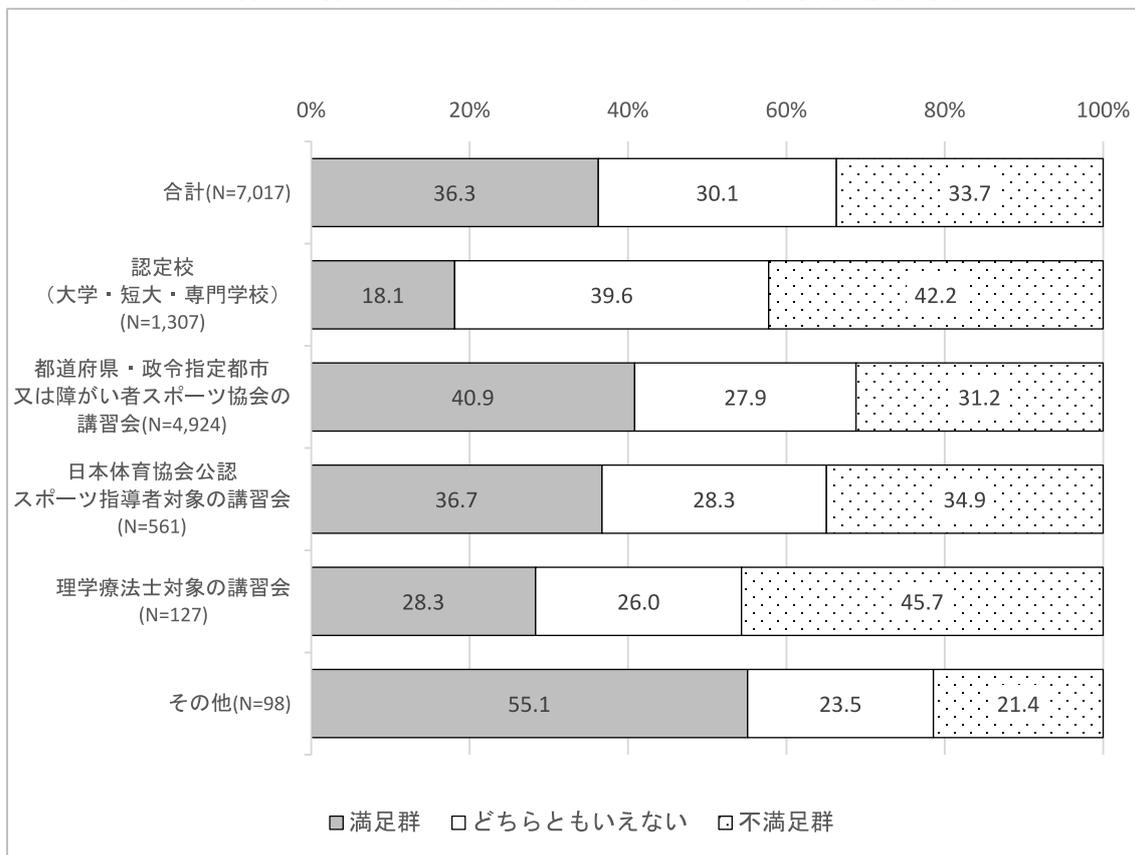
職業別でみると、満足群が最も高いのは、「障がい者スポーツセンターのスタッフ」(60.9%)で、ついで「障がい者スポーツ協会のスタッフ」(53.6%)、「無職」(45.8%)、「自営業」(43.8%)だった(図表 4-4)。一方で、不満足群が高かったのは、「医療関係のスタッフ」(43.4%)だった。

図表 4-4 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(職業別)



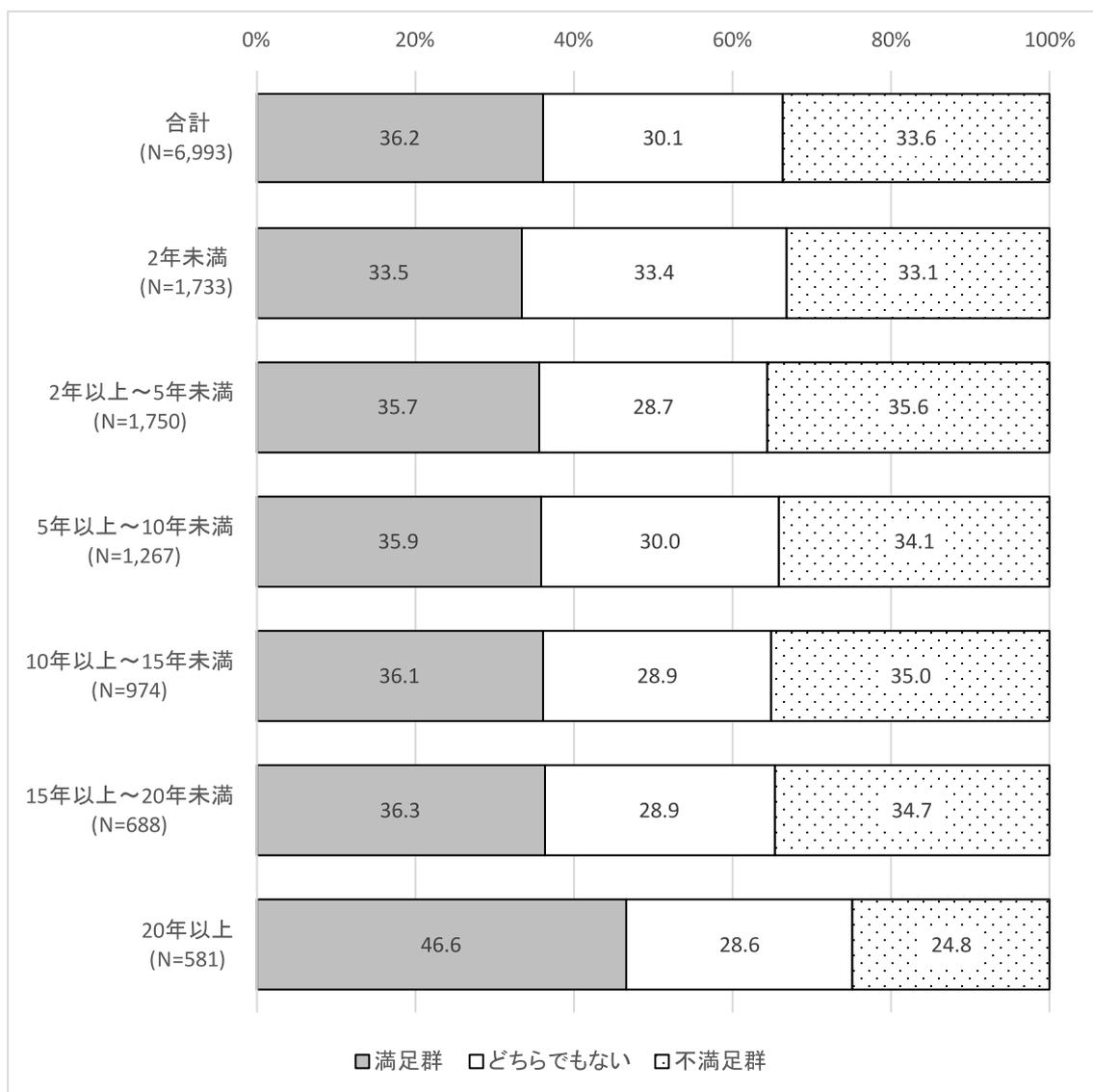
資格取得方法別にみると、満足群が最も高いのは「都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会」(40.9%)であった(図表 4-5)。一方で、不満足群が高いのは「理学療法士対象の講習会」(45.7%)、「認定校」(42.2%)であった。

図表 4-5 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(資格取得方法別)



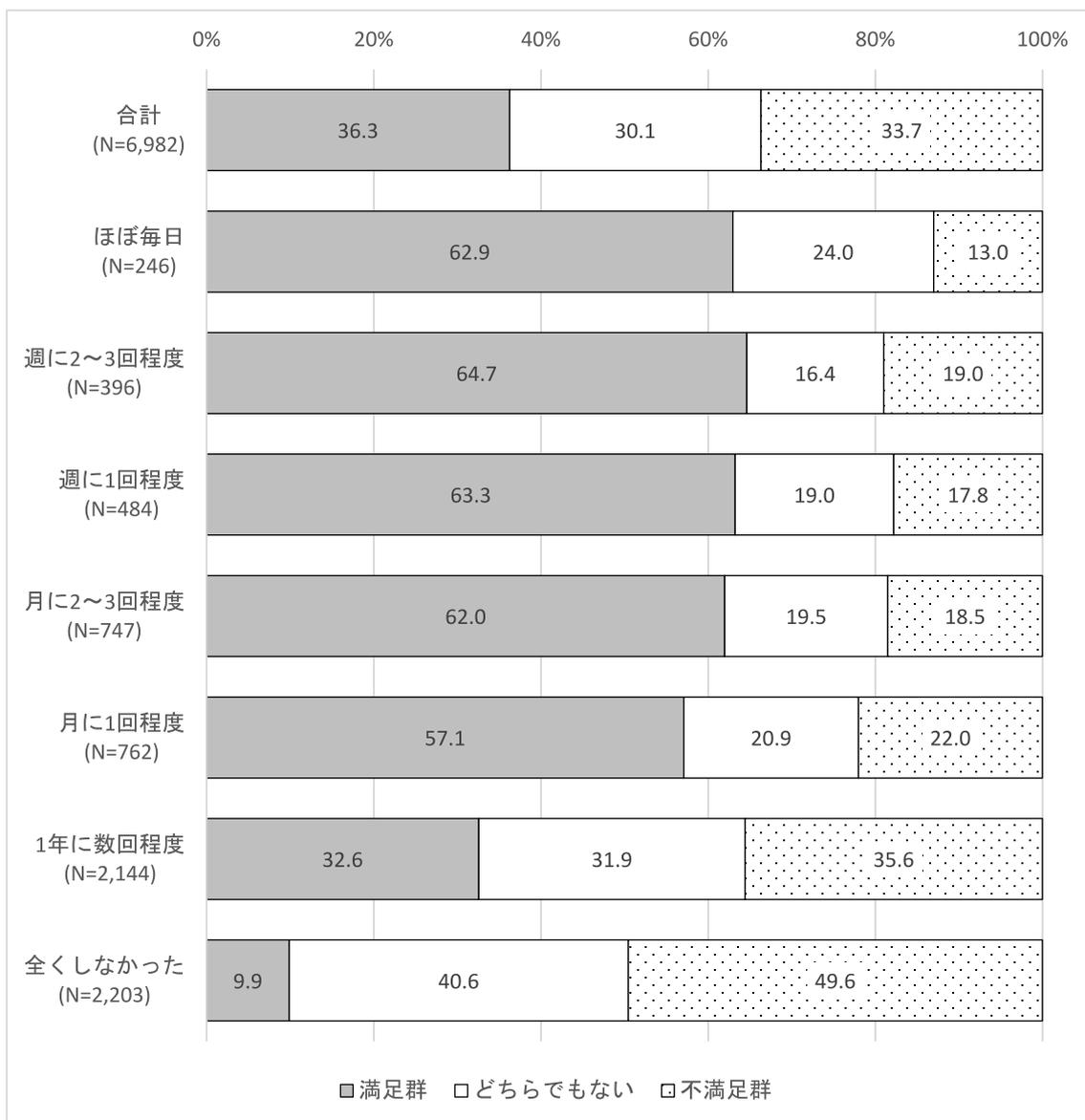
取得経過年数別でみると、「20年以上」の満足群が46.6%と最も高かった(図表4-6)。取得経過年数が高くなるにつれて、満足群が高くなることがわかった。

図表4-6 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(取得経過年数別)



活動頻度別でみると、活動頻度が高くなるにつれて満足群が高くなることがわかった(図表4-7)。とくに、月に1回以上の活動頻度と1年に数回程度以下の活動頻度において、満足群に大きな差が伺えた。

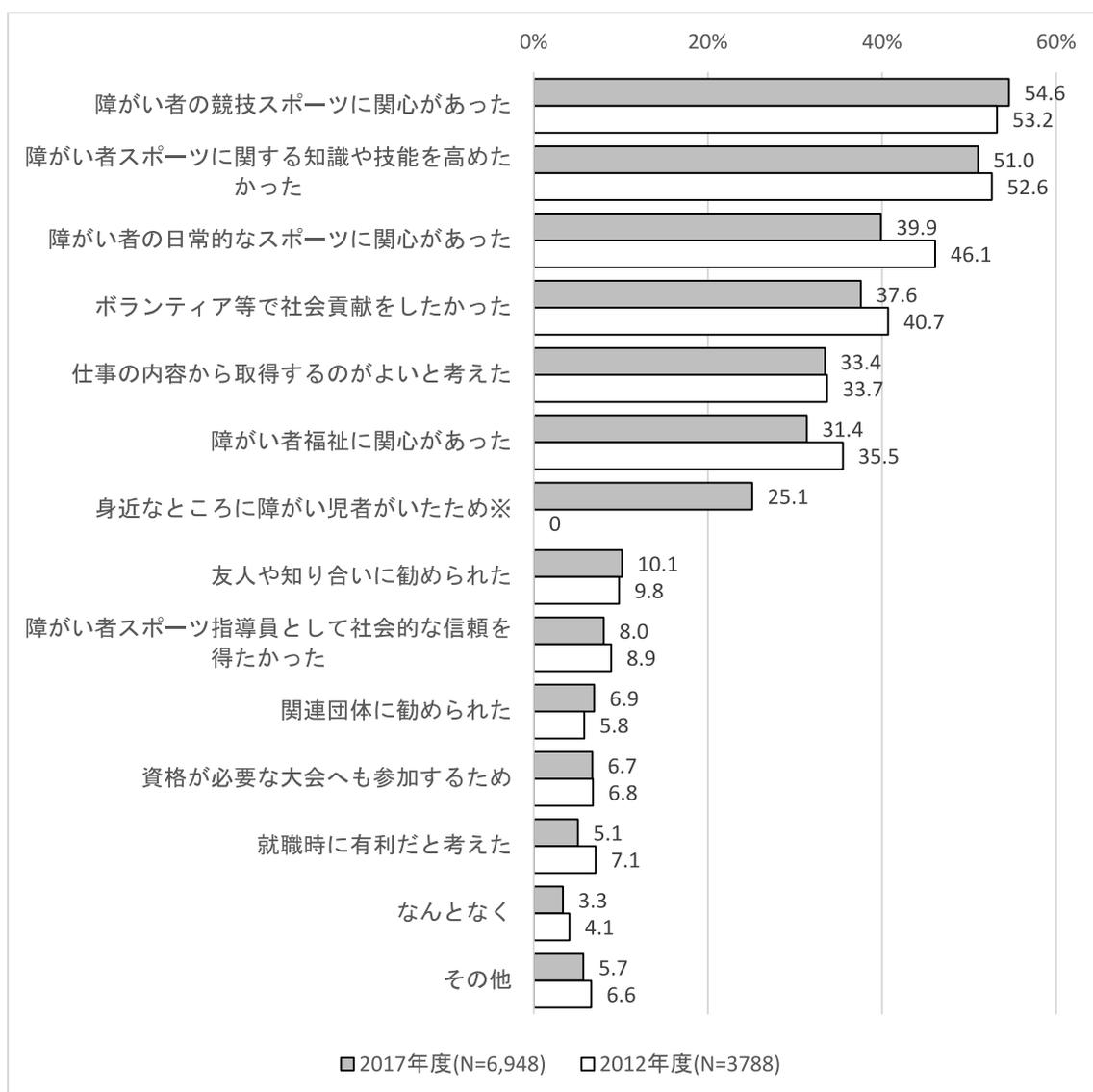
図表 4-7 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(活動頻度別)



(2) 資格の取得目的

資格の取得目的についてみると、「障がい者の競技スポーツに関心があった」、「障がい者スポーツに関する知識や技能を高めたかった」が5割以上だった。2012年度と割合の傾向はほとんど変わらなかった(図表 4-8)。

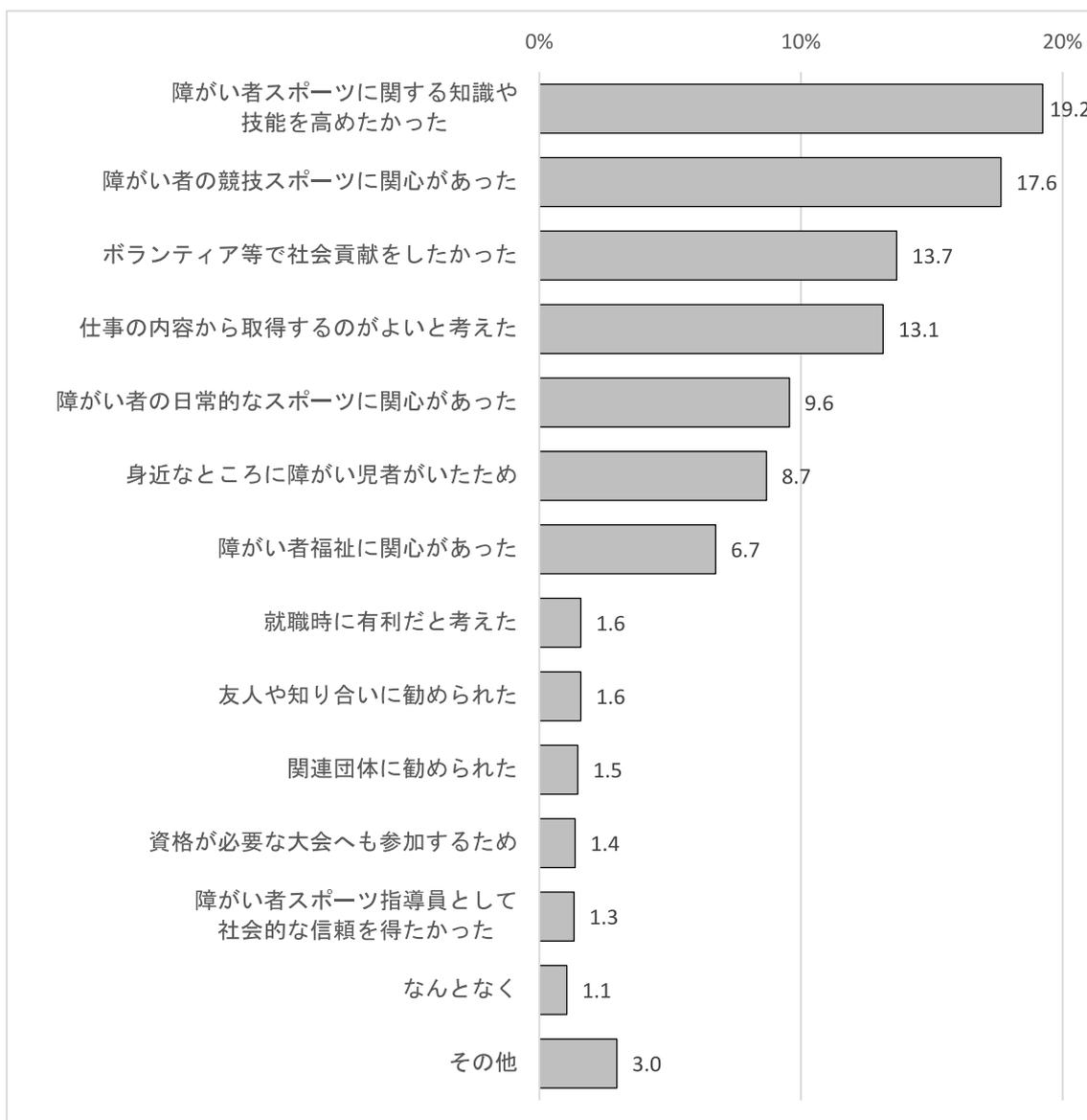
図表 4-8 障がい者スポーツ指導員の資格の取得目的(複数回答)



※2012年度調査では、「身近なところに障がい児者がいたため」の回答選択肢がなかった。

資格を取得した最も強い目的についてみると、「障がい者スポーツに関する知識や技能を高めたかった」(19.2 %)が最も高かった(図表 4-9)。ついで「障がい者の競技スポーツに関心があった」(17.6%)、「ボランティア等で社会貢献をしたかった」(13.7%)、「仕事の内容から取得するのがよいと考えた」(13.1%)だった。

図表 4-9 障がい者スポーツ指導員の資格取得の最も強い目的(N=6,948)

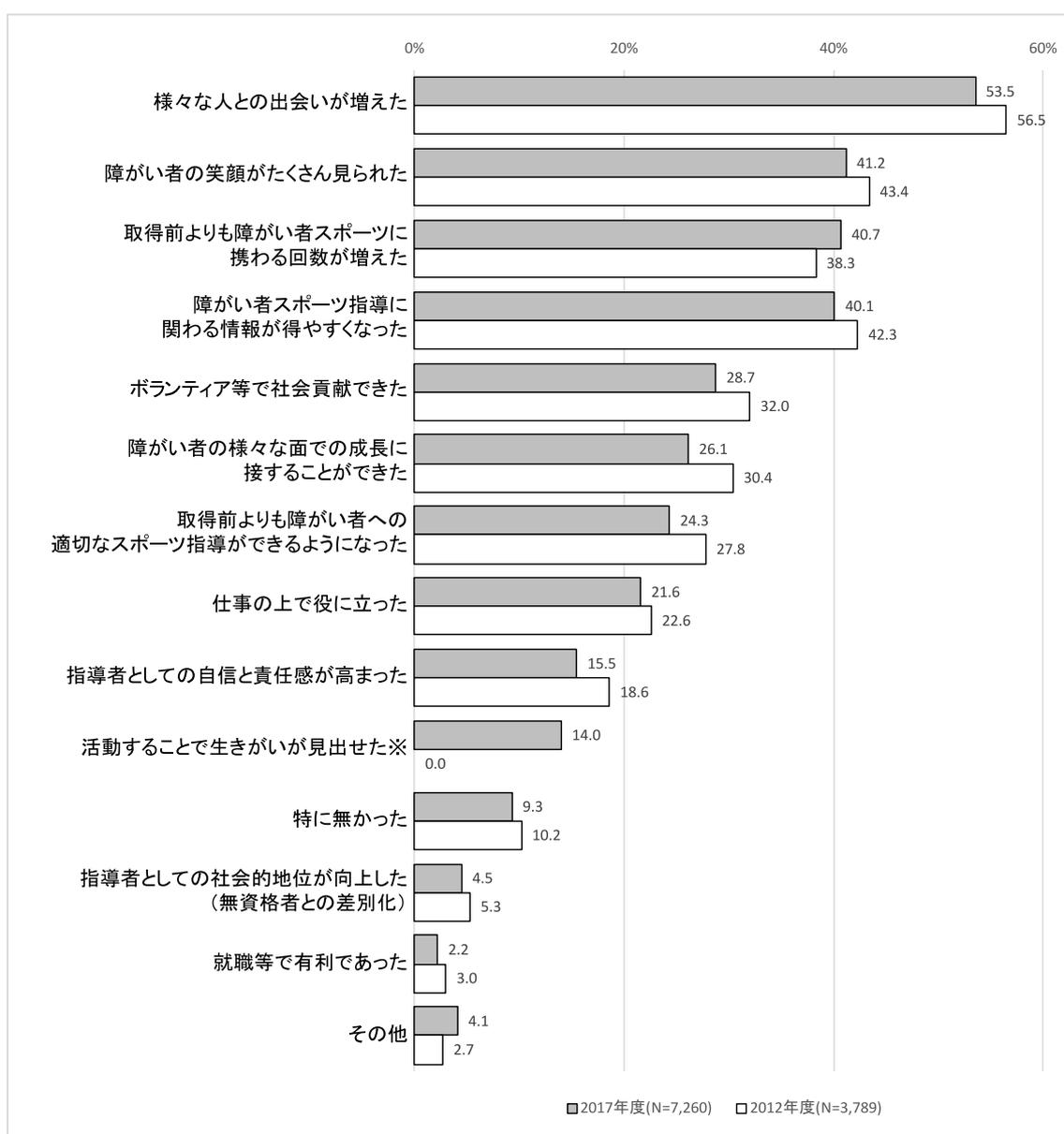


(3) 資格を取得して良かったこと

資格を取得して良かったことについてみると、「様々な人との出会いが増えた」が53.5%で2012年度調査同様、最も多かった(図表4-10)。ついで「障がい者の笑顔がたくさん見られた」(41.2%)、「取得前よりも障がい者スポーツに携わる回数が増えた」(40.7%)、「障がい者スポーツ指導に関わる情報が得やすくなった」(40.1%)だった。

「その他」では、『障がい者スポーツの指導を通して、障害の理解が深まった』『児童を対象にした現場で資格を生かすことができた』『ボランティアに出る機会が増える』『地域の人と交流できる』などがあった。

図表4-10 障がい者スポーツ指導員が資格取得して良かったこと(複数回答)

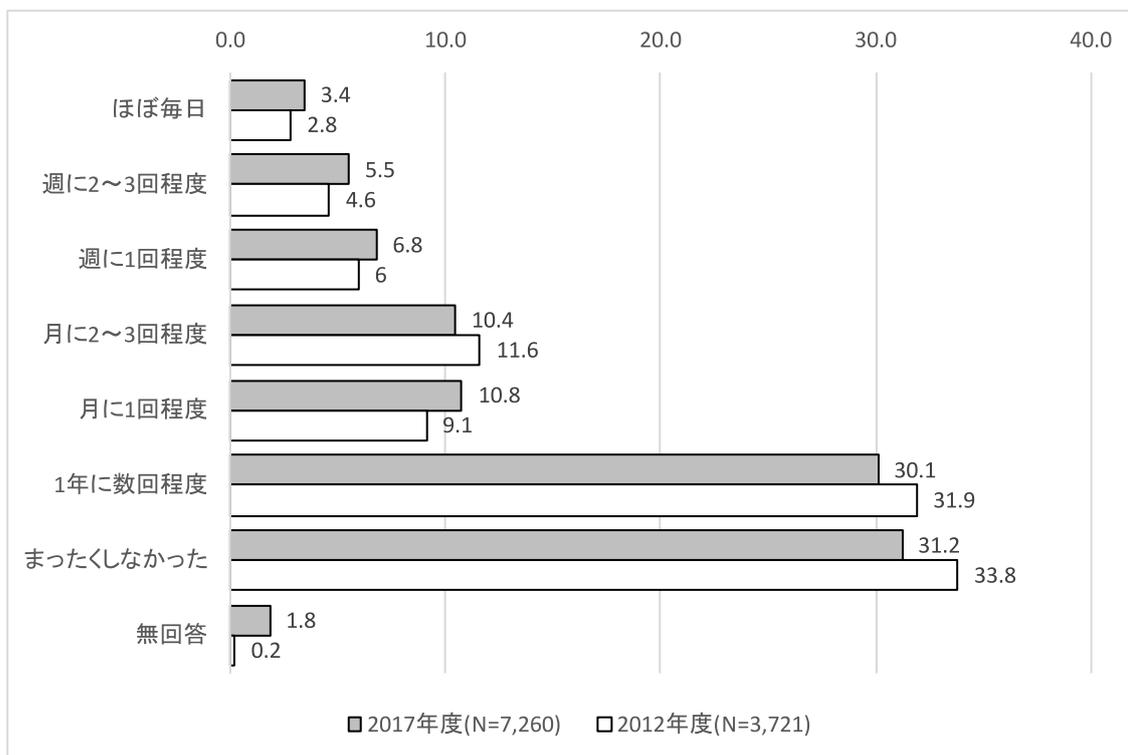


※2012年度調査では、「活動することで生きがいを見出せた」の回答選択肢がなかった。

(4) 活動頻度

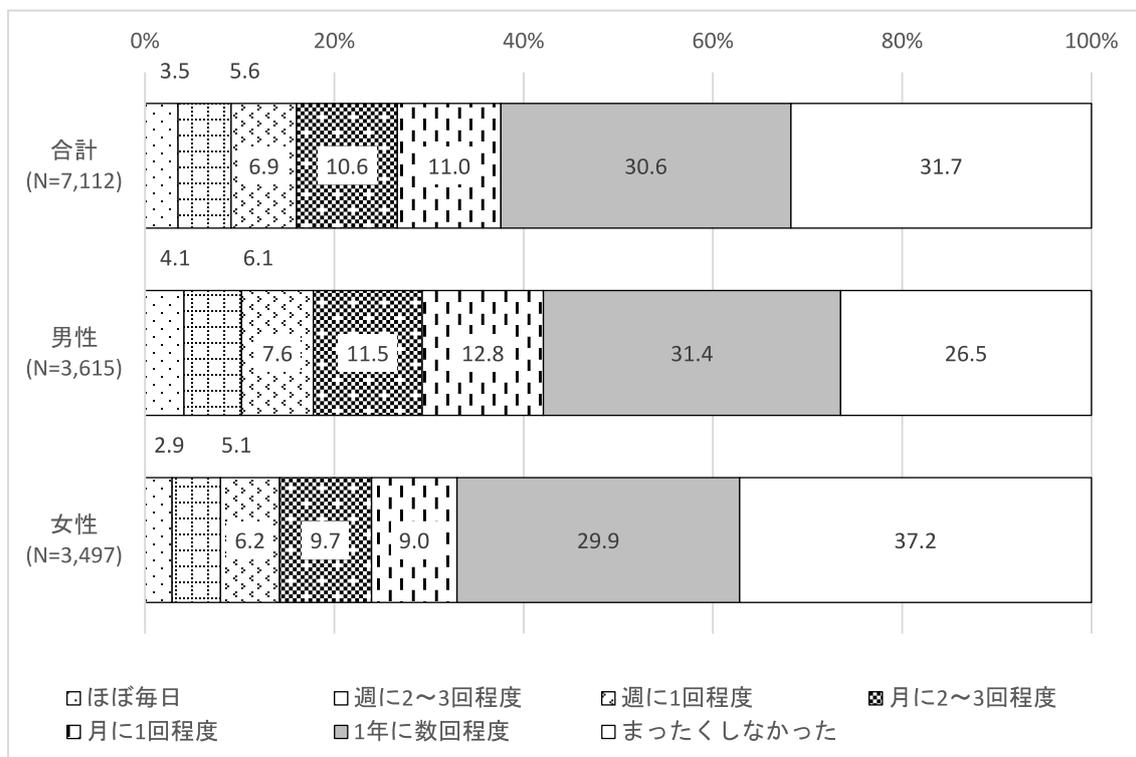
活動頻度についてみると、2016年度の1年間で「まったくしなかった」「1年に数回程度」がそれぞれ約3割だった(図表4-11)。月1回以上活動しているのは約4割で、そのうち週1回以上は約2割だった。

図表 4-11 障がい者スポーツ指導員の活動頻度



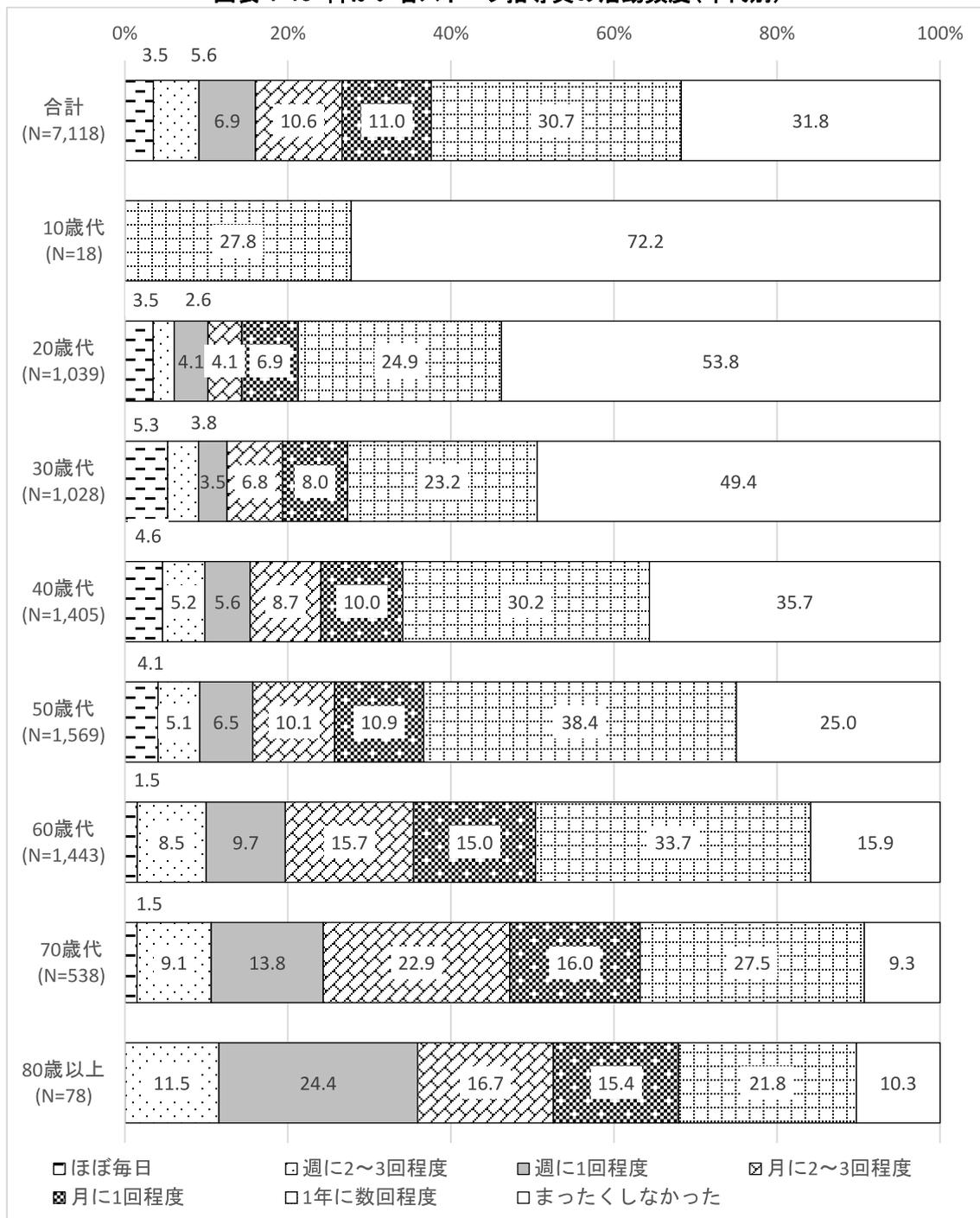
活動頻度を性別で見ると、「まったくしなかった」は、女性の 37.2%、男性の 26.5%で、女性の方が多かった(図表 4-12)。

図表 4-12 障がい者スポーツ指導員の活動頻度(性別)



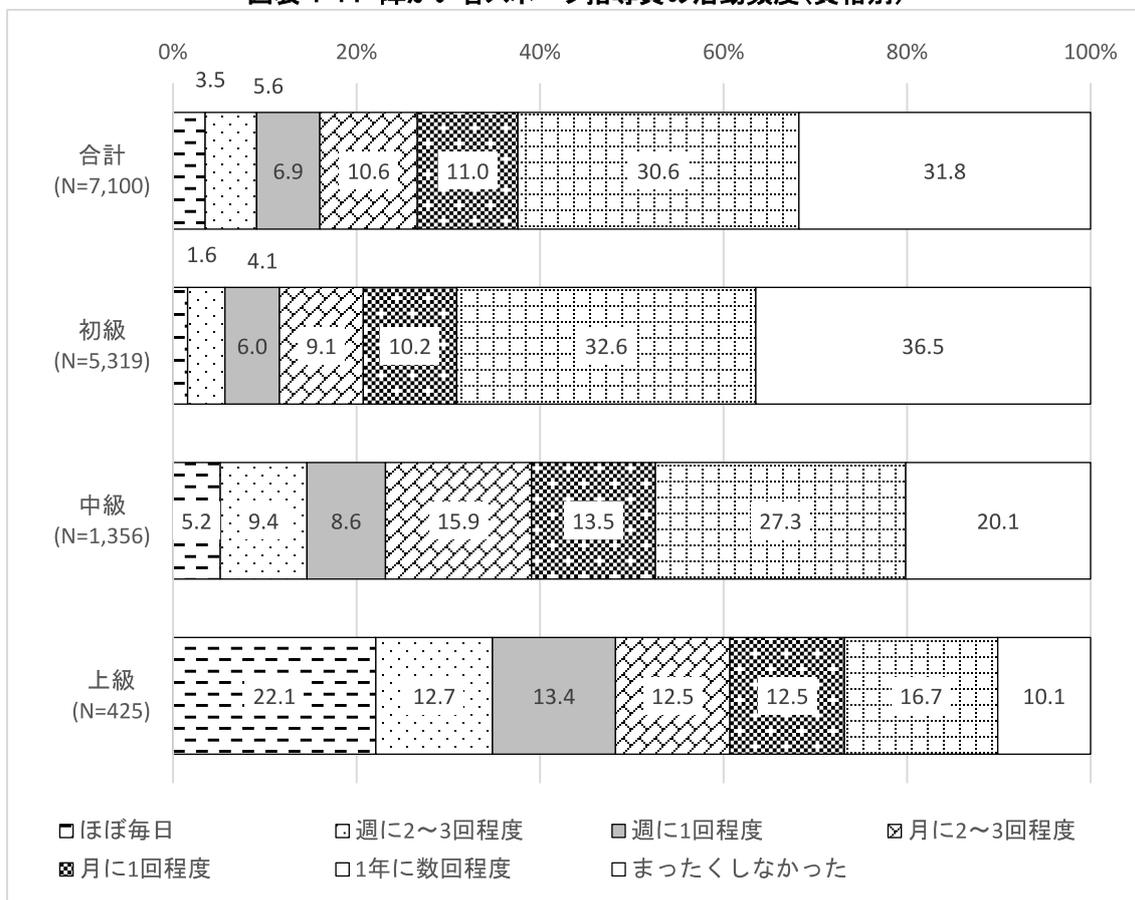
活動頻度を年代別にみると、70歳以上では約9割が年数回以上の活動をしていた(図表4-13)。一方で、20～30歳代の約半数は全く活動していなかった。年代が高くなるにつれて、活動頻度が高くなることがわかった。

図表 4-13 障がい者スポーツ指導員の活動頻度(年代別)



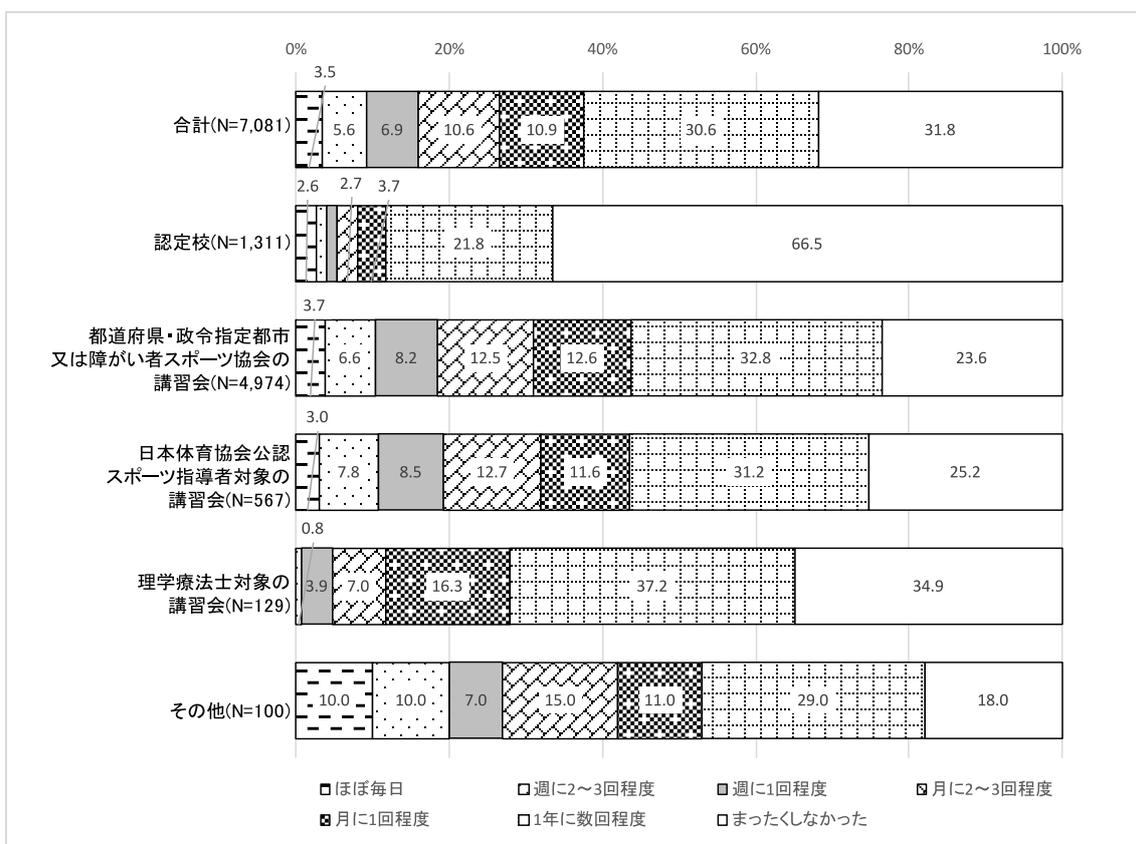
活動頻度を資格別にみると、年数回以上活動しているのは、「上級」では約 9 割、「中級」では約 8 割、「初級」では約 6 割だった(図表 4-14)。月 1 回以上活動しているのは、「上級」では約 8 割、「中級」では約 6 割、「初級」では約 4 割だった。

図表 4-14 障がい者スポーツ指導員の活動頻度(資格別)



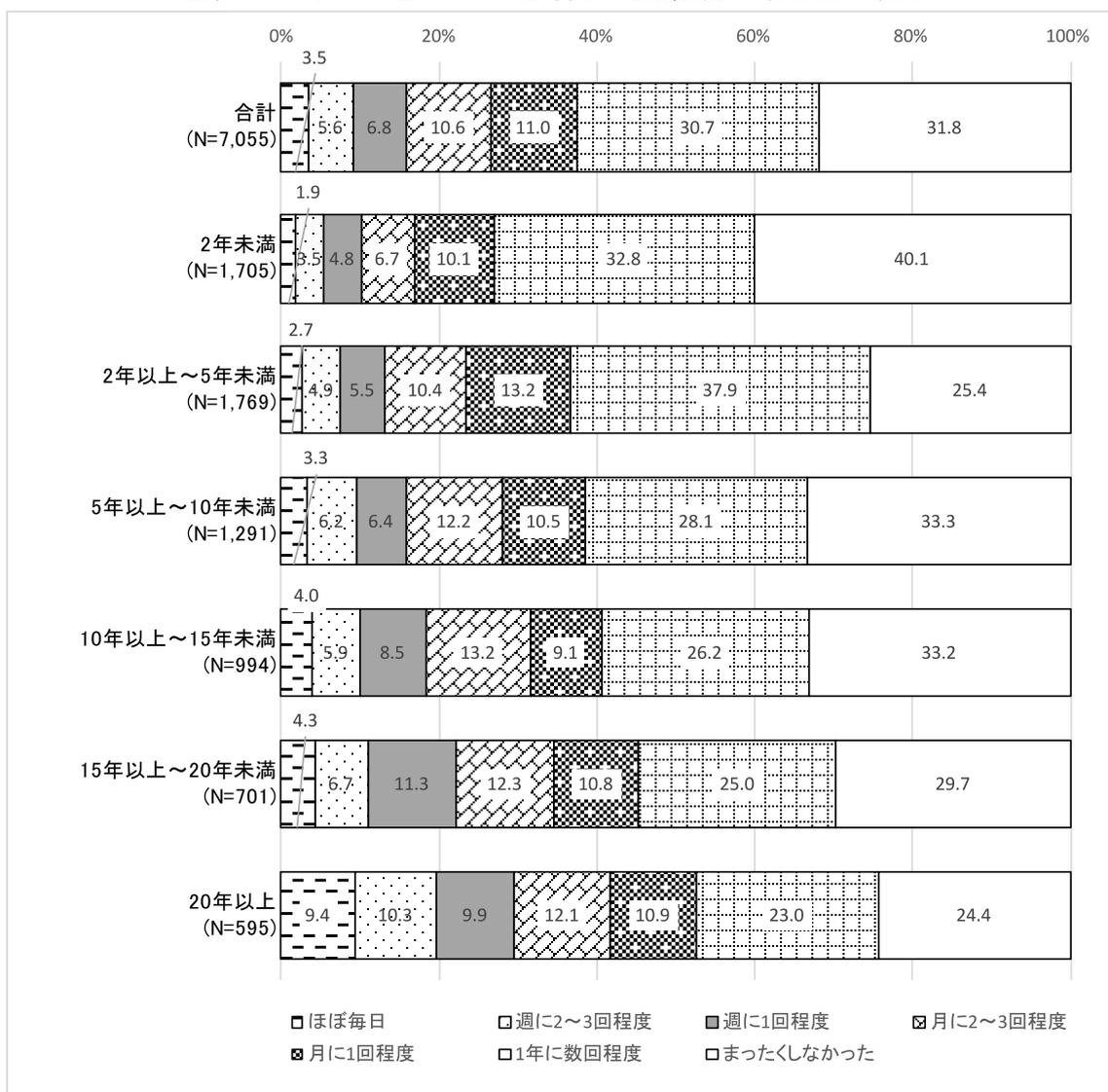
活動頻度を資格取得方法別にみると、「都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会」、「日本体育協会公認スポーツ指導者対象の講習会」の約4分の3は年1回以上活動をしていた(図表4-15)。一方で、「認定校」で年1回以上活動しているのは約3割だった。月1回以上活動しているのは、「都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会」「日本体育協会公認スポーツ指導者対象の講習会」では約半数、「理学療法士対象の講習会」では約3割、「認定校」では約1割だった。

図表 4-15 障がい者スポーツ指導員の活動頻度(資格取得方法別)



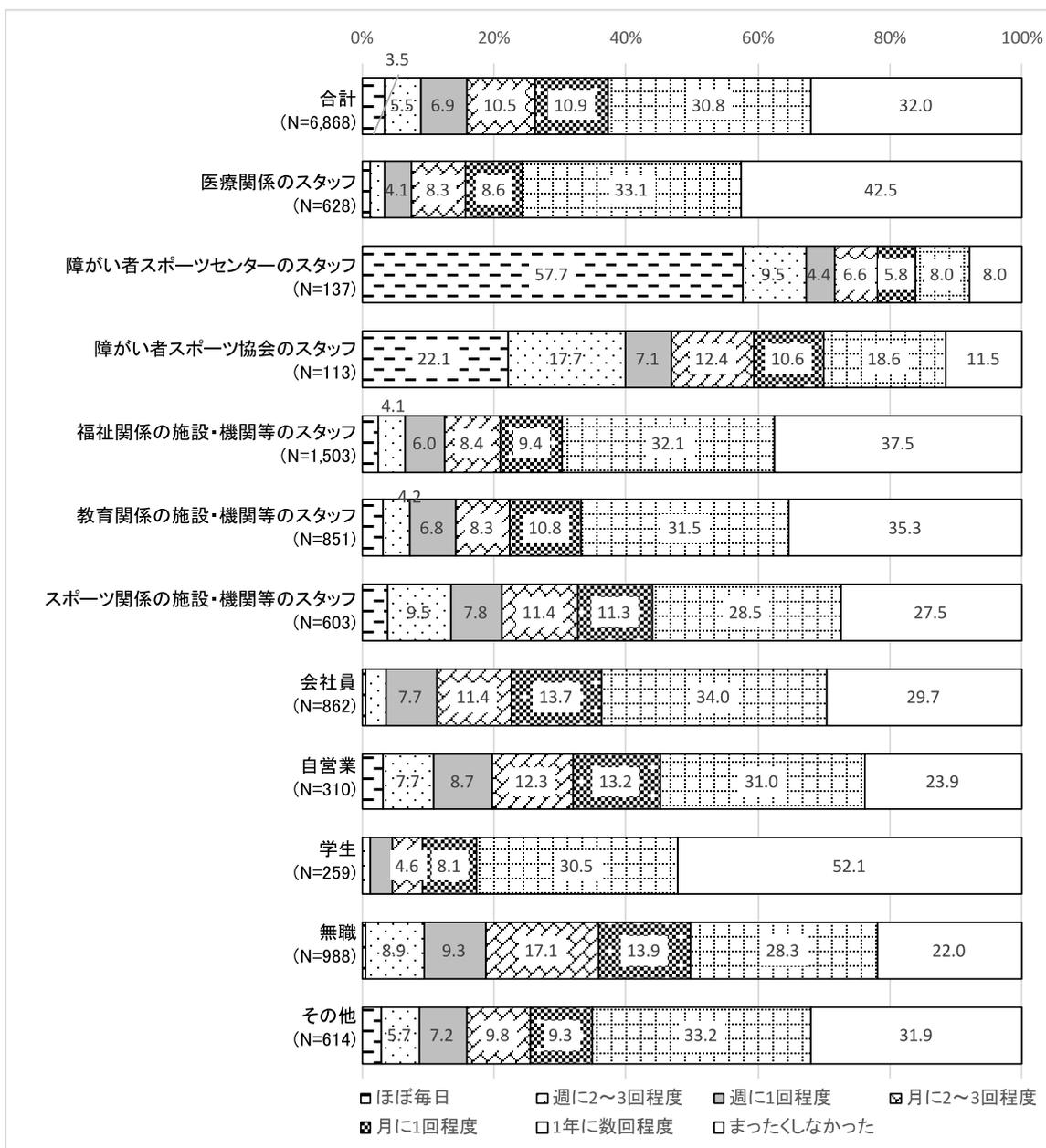
活動頻度を資格取得経過年数別にみると、年数回以上活動しているのは、「2年未満」で約6割、5年以上では7割を越えていた(図表4-16)。月1回以上活動しているのは、「2年未満」で約3割、2年以上15年未満が約4割、15年以上で約5割だった。取得経過年数が高くなるにつれて、活動頻度が高くなることがわかった。

図表 4-16 障がい者スポーツ指導員の活動頻度(取得経過年数別)



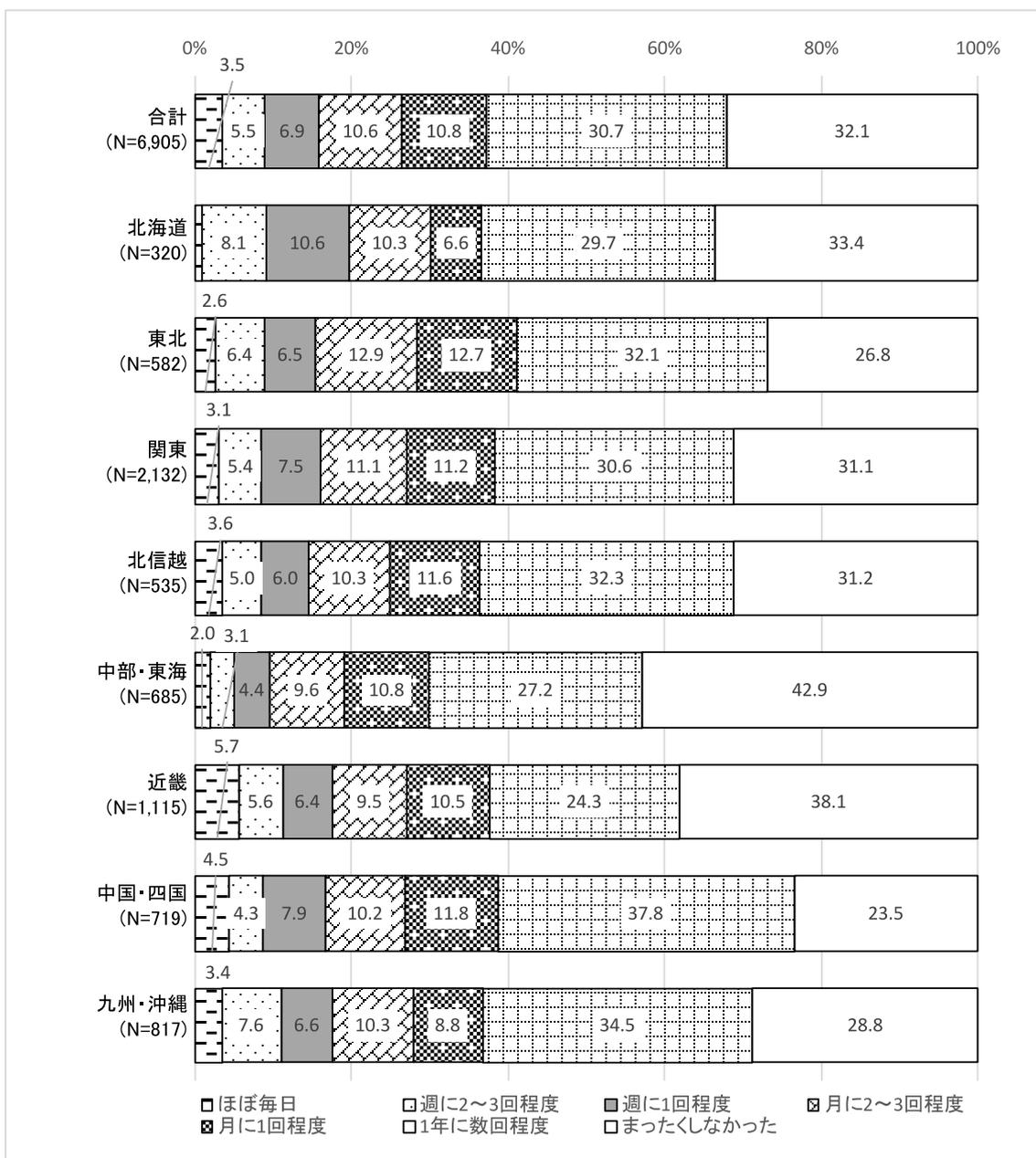
活動頻度を職業別にみると、「障がい者スポーツセンターのスタッフ」は「ほぼ毎日」が 57.7%と最も多かった(図表 4-17)。「全くしなかった」が多かったのは、「学生」(52.1%)、「医療関係のスタッフ」(42.5%)だった。月 1 回以上活動しているのは、「障がい者スポーツセンターのスタッフ」が 84.0%で最も多く、ついで「障がい者スポーツ協会のスタッフ」(69.9%)だった。一方で、「医療関係のスタッフ」「学生」で月 1 回以上活動しているのは約 2 割だった。

図表 4-17 障がい者スポーツ指導員の活動頻度(職業別)



活動頻度を地域ブロック別にみると、年数回以上活動しているのは、「四国・中国」が約 8 割と最も多かった(図表 4-18)。一方で、「中部・東海」は約 6 割と最も少なかった。

図表 4-18 障がい者スポーツ指導員の活動頻度(地域ブロック別)

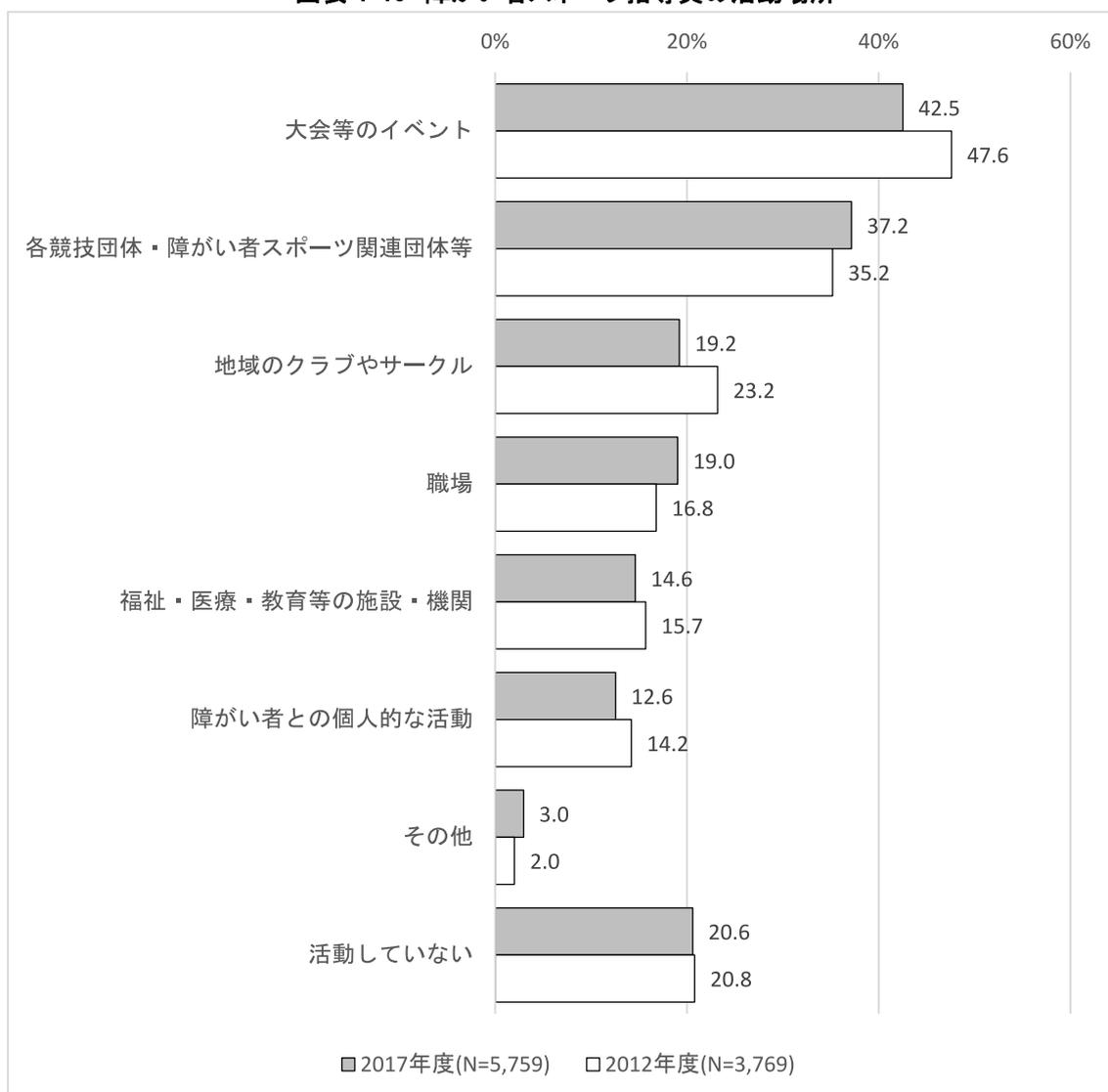


(5) 活動場所

主な活動場所についてみると、「大会等のイベント」が 42.5%で最も多かった。ついで「各競技団体・障がい者スポーツ関連団体等」(37.2%)、「地域のクラブやサークル」(19.2%)、「職場」(19.0%)だった(図表 4-19)。2012 年度調査と比較して、大きな違いはみられなかった。

「その他」は、『総合型地域スポーツクラブの活動』『障がい者スポーツセンターや福祉施設でのスポーツ教室』などであった。

図表 4-19 障がい者スポーツ指導員の活動場所

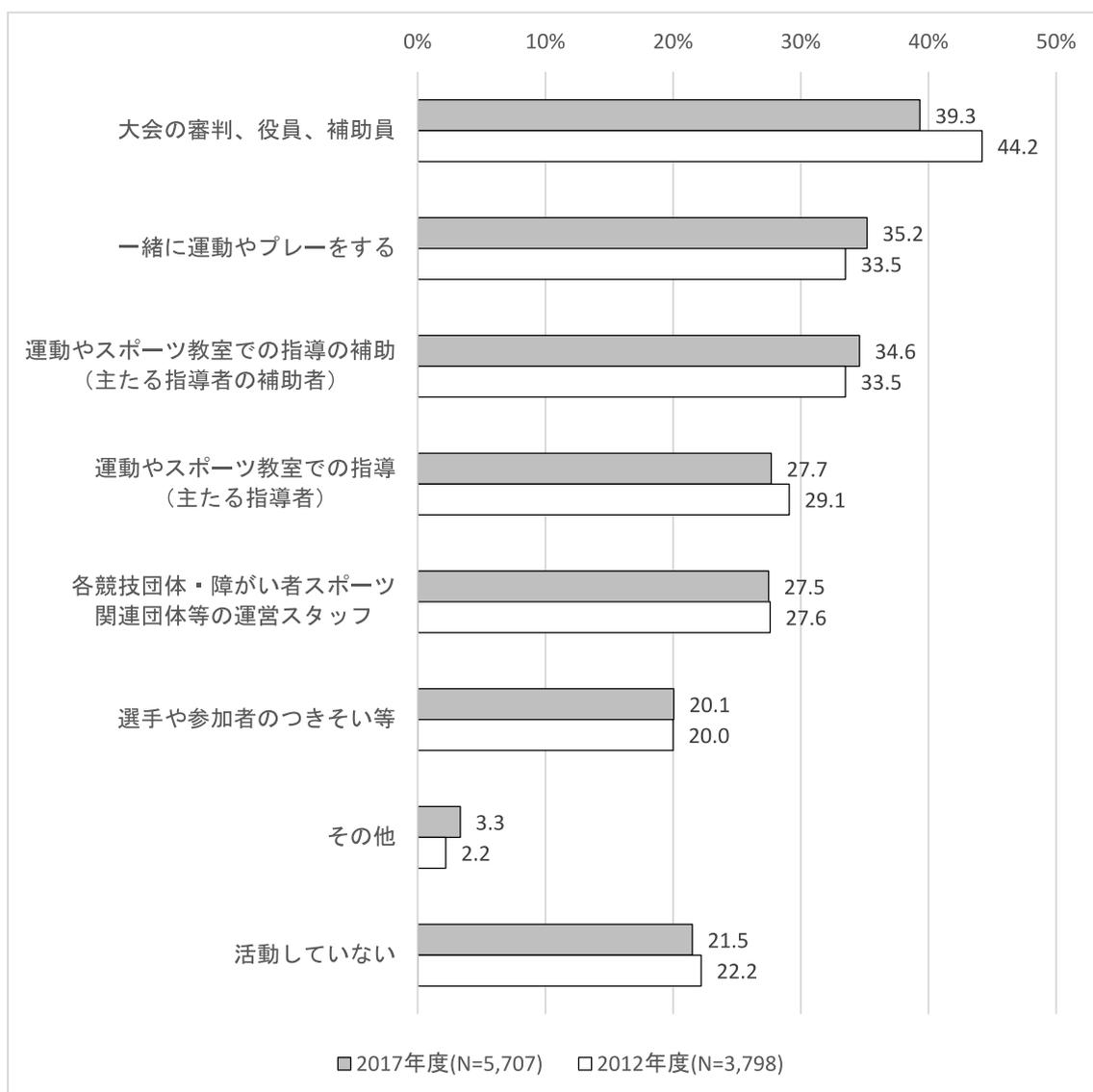


(6) 主な役割

主な役割についてみると、「大会の審判、役員、補助員」が 39.3%と最も多かった。ついで「一緒に運動やプレーをする」(35.2%)、「運動スポーツ教室での指導の補助(主たる指導者の補助者)」(34.6%)であった(図表 4-20)。「大会の審判、役員、補助員」の割合は2012年度調査と比較して減少したものの、2017年度調査においてもほぼ同様の割合となった。

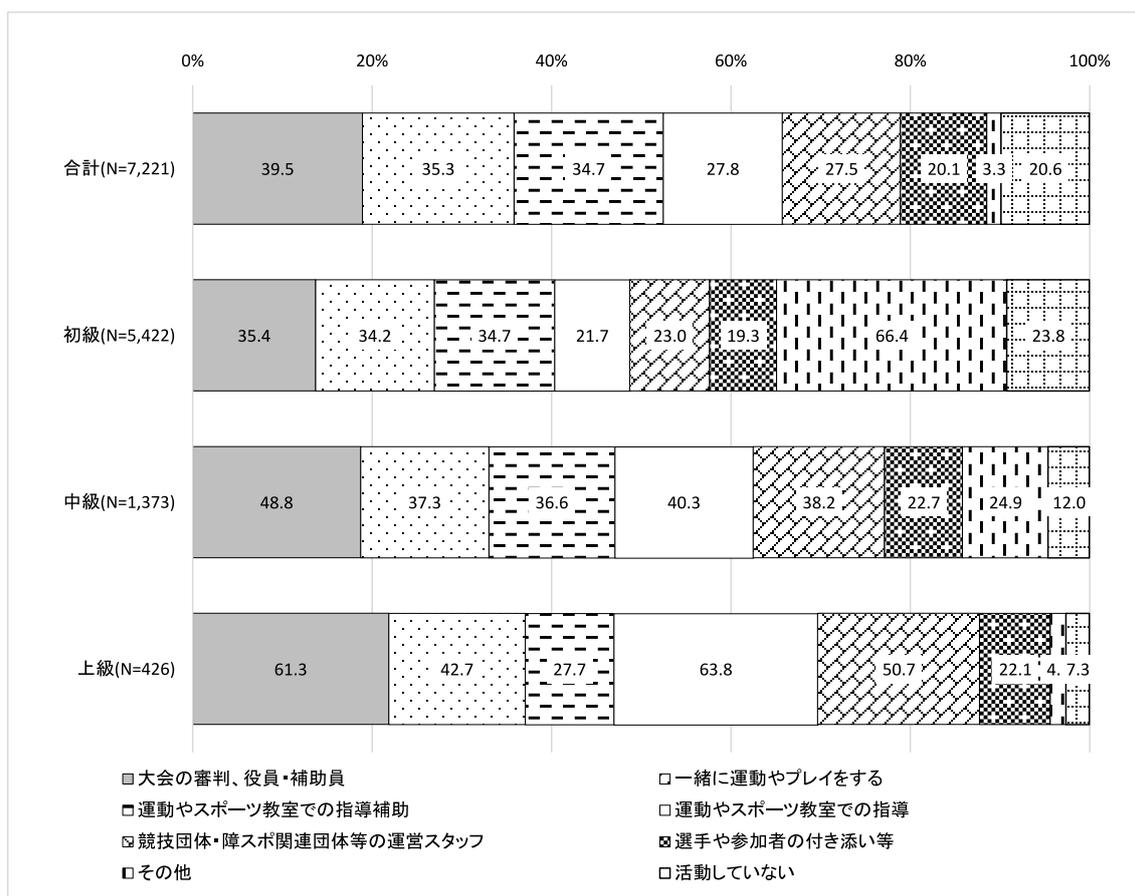
「その他」は、『障がい者スポーツのイベント、事業、教室等の運営企画に携わっている』『選手のコンディショニング担当』『施設管理』などであった。

図表 4-20 障がい者スポーツ指導員の主な役割



主な役割を資格別にみると、全ての資格で「大会の審判、役員・補助員」が最も多かった(初級: 35.4%、中級:48.8%、上級:61.3%) (図表 4-21)。2番目に多い役割について、初級は「運動やスポーツ教室での指導補助(34.7%)」に対し、中級・上級は「運動やスポーツ教室での指導(中級:40.3%、上級:63.8%)」であった。

図表 4-21 障がい者スポーツ指導員の主な役割(資格別)

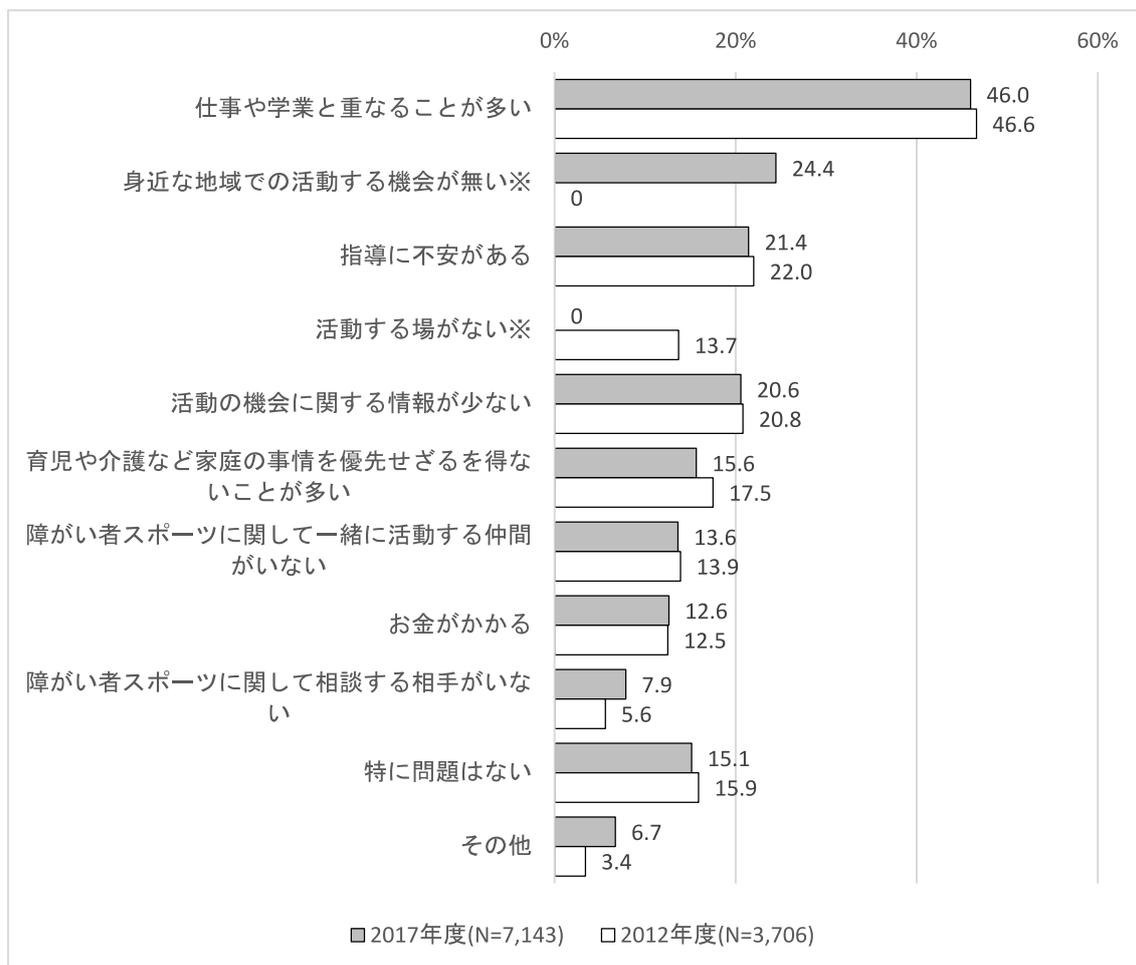


(7) 問題点

活動に携わるうえで抱える問題点についてみると、「仕事や学業と重なることが多い」が46.0%で最も多かった。ついで「身近な地域での活動する機会がない」(24.4%)、「指導に不安がある」(21.4%)、「活動の機会に関する情報が少ない」(20.6%)であった(図表 4-22)。2012 年度調査と比較すると、多くの項目で回答率が減少していることがわかる。

「その他」では、『他の団体でも活動しているから日程が重なる』『指導者自身の体調に不安がある』が多かった。

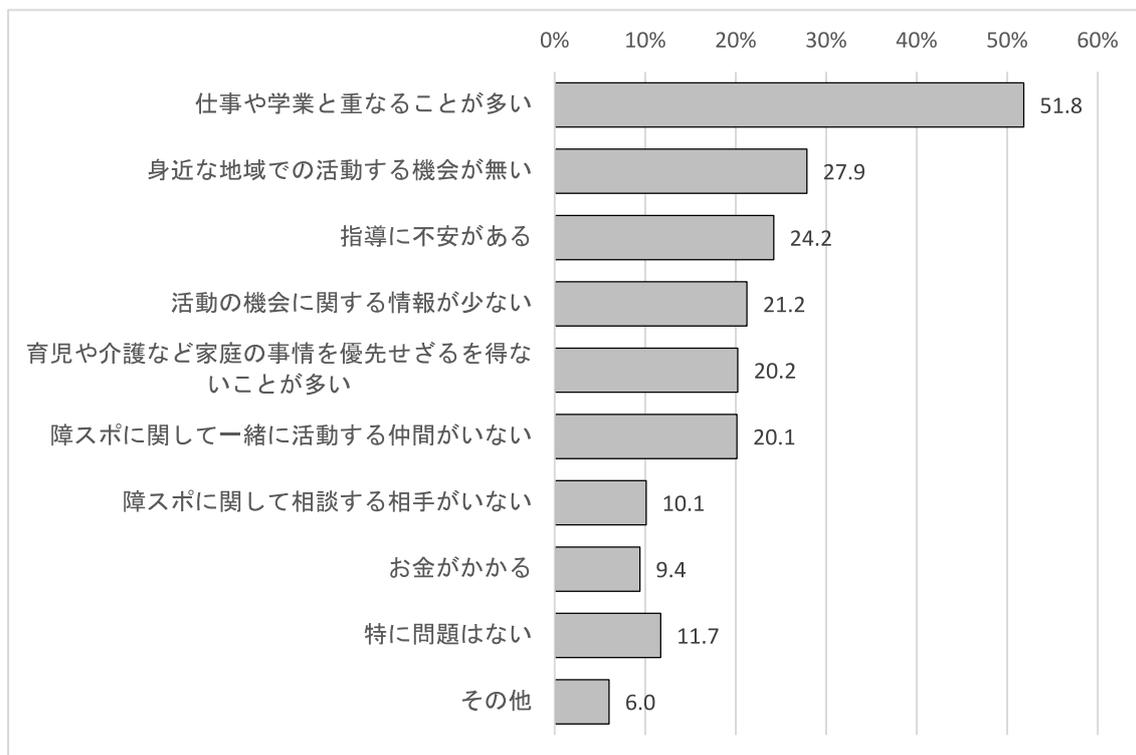
図表 4-22 障がい者スポーツ指導員が抱える問題点(複数回答)



※2012 年度調査では、「身近な地域での活動する機会が無い」「活動する場がない」の回答選択肢がなかった。

全く活動しなかった障がい者スポーツ指導員が抱える問題点についてみると、「仕事や学業と重なることが多い」が51.8%と最も多く、ついで「身近な地域での活動する機会がない」(27.9%)、「指導に不安がある」(24.2%)であった(図表 4-23)。

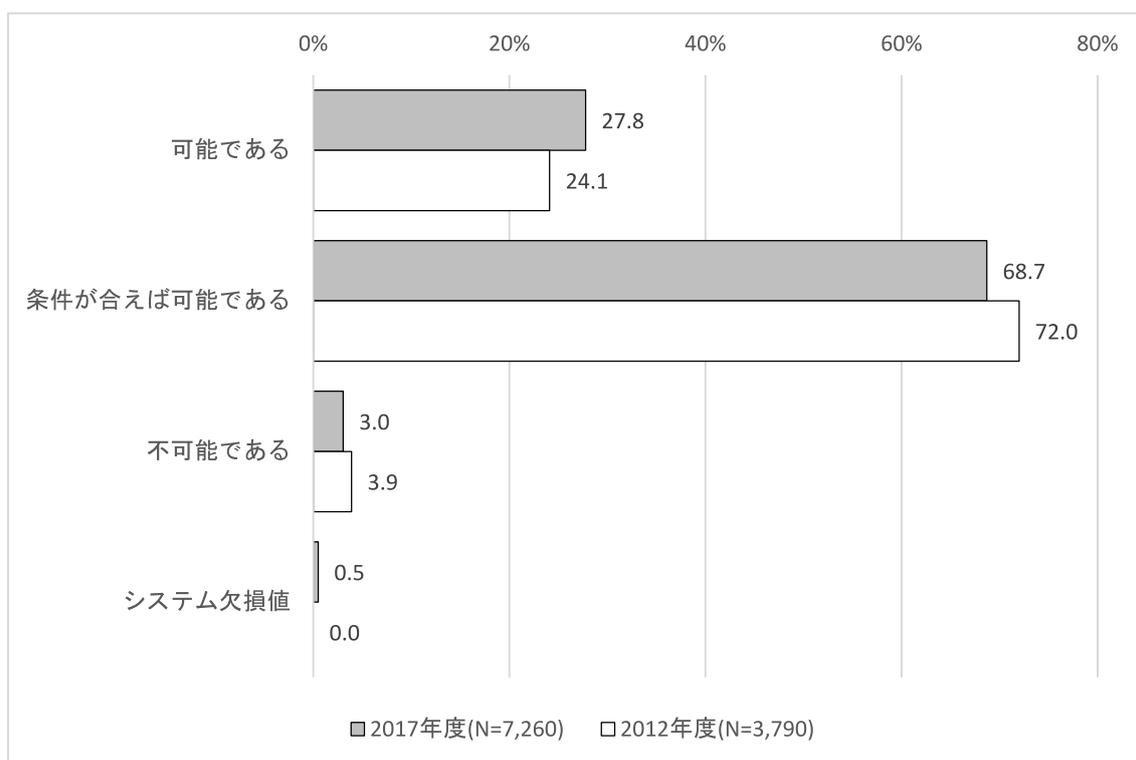
図表 4-23 全く活動しなかった障がい者スポーツ指導員が抱える問題点



(8) 依頼があった場合の協力可能性

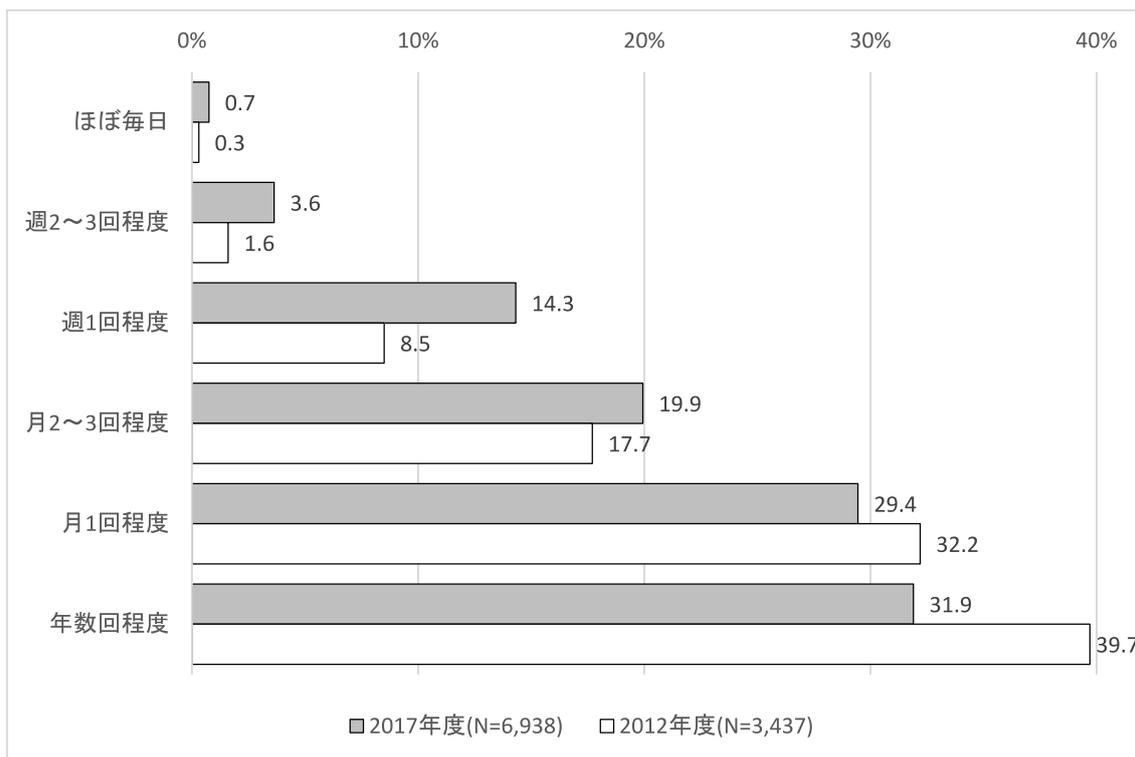
今後依頼があった場合の協力可能性についてみると、「条件が合えば可能である」が 68.7%と最も多く、「可能である」が 27.8%、「不可能である」が 3.0%であった(図表 4-24)。2012 年度調査と比較すると、「可能である」の割合が 3.7 ポイントと増加した。

図表 4-24 障がい者スポーツ指導員への依頼があった場合の協力可能性



依頼があった場合の協力可能な活動頻度についてみると、「年数回程度」が 31.9%と最も多く、
 ついで「月 1 回程度」(29.4%)、「月 2～3 回程度」(19.9%)、「週 1 回程度」(14.3%)であった(図
 表 4-25)。2012 年度調査と比較すると、「年数回程度」「月 1 回程度」で減少する一方、「月 2～3
 回程度」「週 1 回程度」「週 2～3 回程度」「ほぼ毎日」が増加しており、高頻度に対する回答が増え
 ていることがわかった。

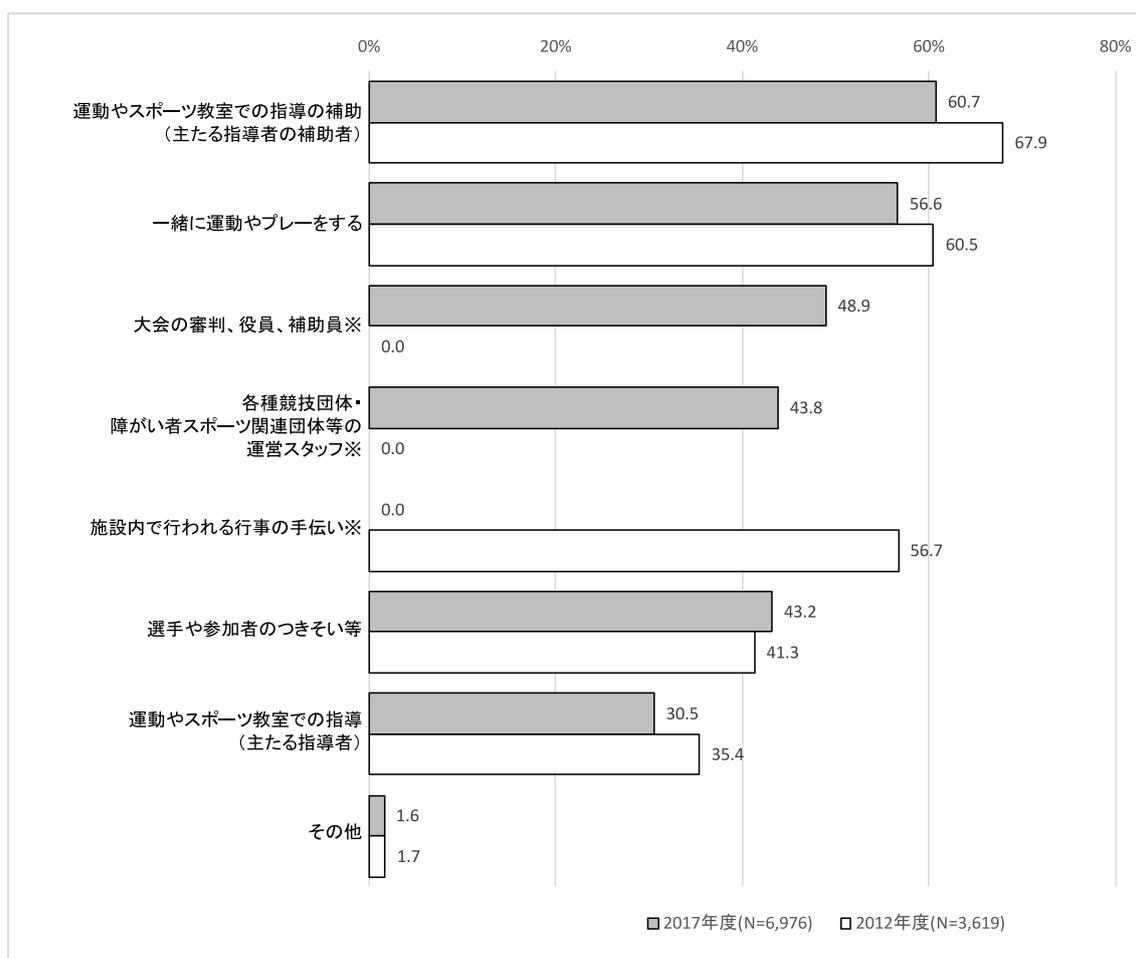
図表 4-25 障がい者スポーツ指導員への依頼があった場合の協力可能な活動頻度



依頼があった場合の関わり方についてみると、「運動やスポーツ教室での指導の補助(主たる指導者の補助者)」が60.7%と最も多く、ついで「一緒に運動やプレーをする」(56.6%)、「大会の審判、役員、補助員」(48.9%)、「各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体の運営スタッフ」(43.8%)であった(図表4-26)。

「その他」では、『自分の資格を生かした活動』『医務支援』『医学的サポートに関する講習』『選手育成』が多かった。

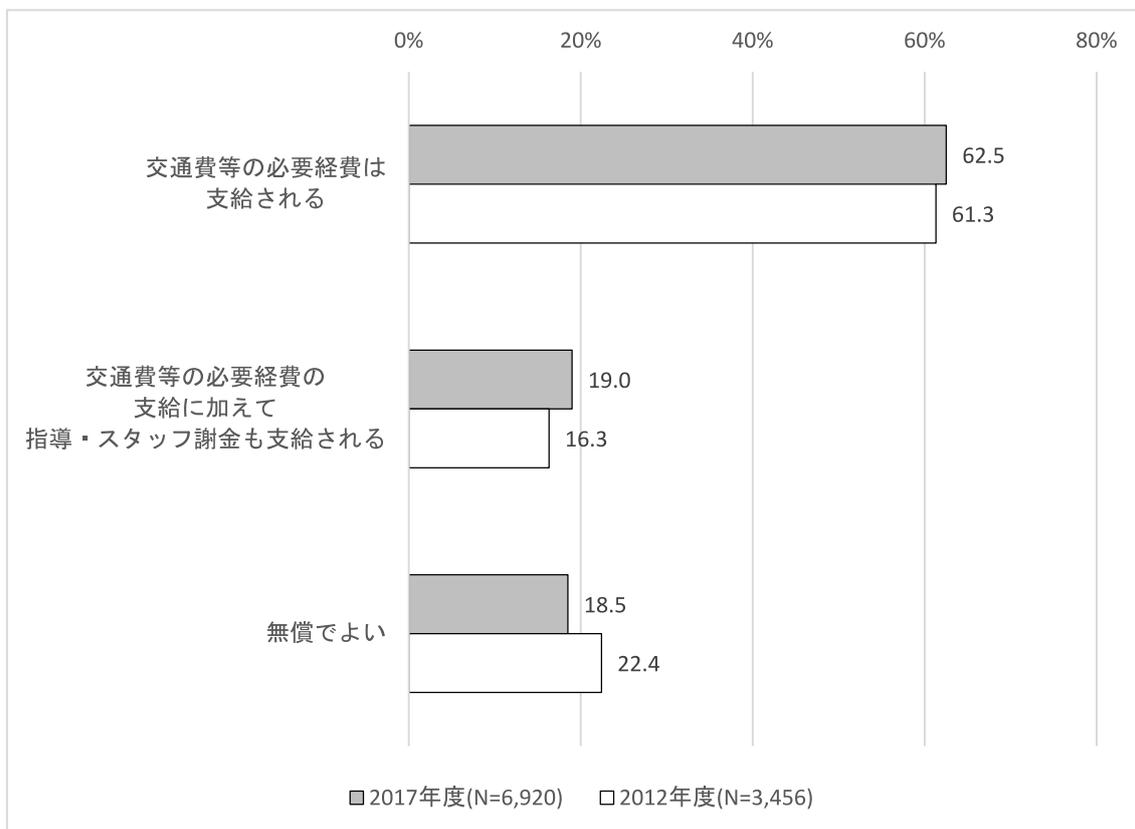
図表 4-26 障がい者スポーツ指導員への依頼があった場合の関わり方(複数回答)



※2012年度調査では、「大会の審判、役員、補助員」「各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等の運営スタッフ」の回答選択肢がなかった。2017年度調査では、「施設内で行われる行事の手伝い」の回答選択肢がなかった。

依頼があった場合の協力費用についてみると、「交通費等の必要経費は支給される」が62.5%と最も多かった(図表4-27)。「交通費等の必要経費の支給に加えて指導・スタッフ謝金も支給される」が19.0%、「無償でよい」が18.5%であった。

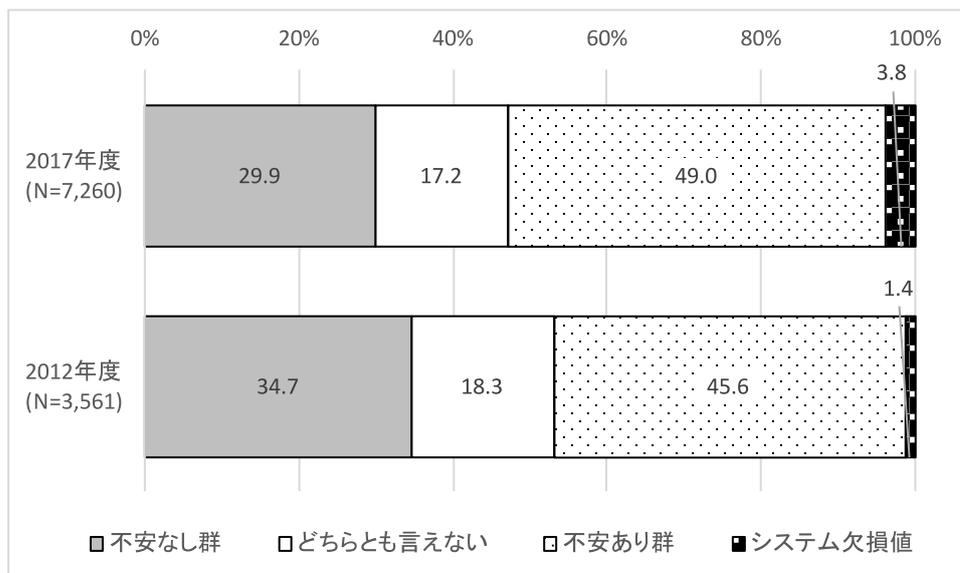
図表 4-27 障がい者スポーツ指導員への依頼があった場合の協力費用



(9) 指導への不安

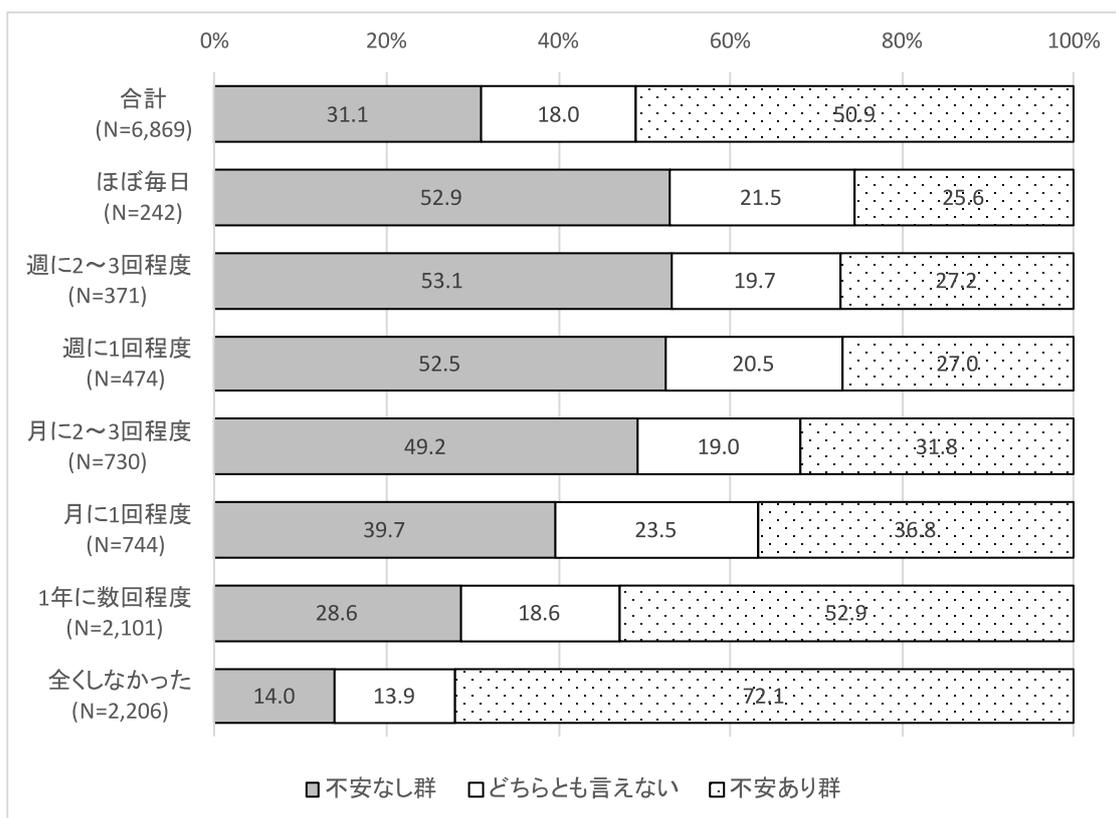
指導への不安状況を3段階に分類した。「全く不安は無い」「不安は無い」「それほど不安はない」を『不安なし群』、「どちらとも言えない」は『どちらとも言えない』、「やや不安である」「不安がある」「非常に不安がある」を『不安あり群』として集計した。2012年度調査と比較すると、『不安あり群』が増加して、『不安なし群』が減少した(図表4-28)。

図表4-28 障がい者スポーツ指導員の指導への不安状況



指導への不安状況を活動頻度別にみると、週1回以上活動する人の過半数が『不安なし群』であった(図表4-29)。一方で、「まったくしなかった」の7割以上、「1年に数回程度」の過半数が『不安あり群』であった。活動頻度が高くなるにつれて、指導への不安が少なくなることがわかった。

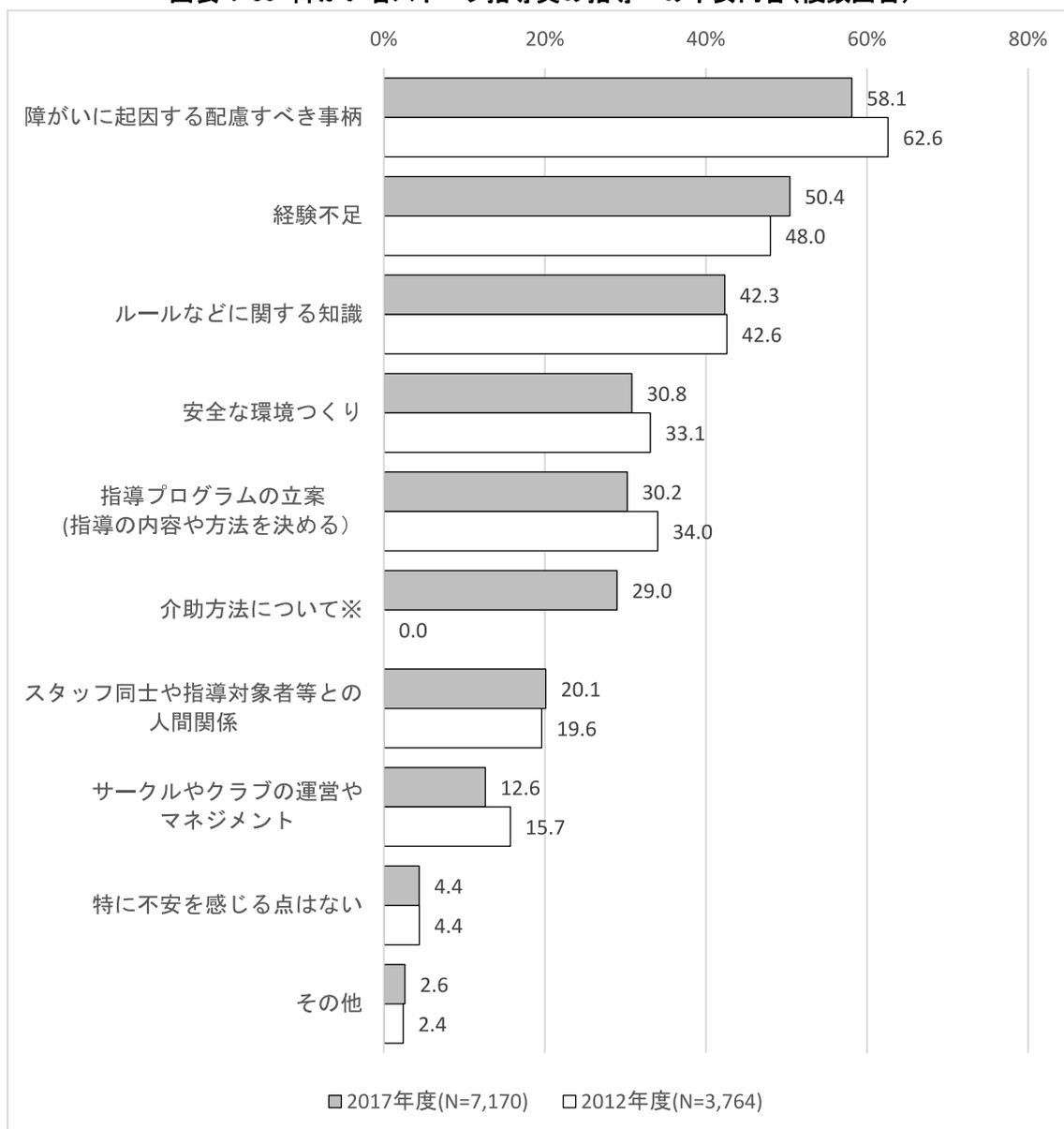
図表 4-29 障がい者スポーツ指導員の指導への不安(活動頻度別)



指導への不安内容についてみると、「障がい起因する配慮すべき事柄」が 58.1%で最も多く、
 ついで「経験不足」(50.4%)、「ルールなどに関する知識」(42.3%)であった(図表 4-30)。2012 年
 度調査と比較すると、大きな変化はみられなかった。

「その他」は、『医学的知識に基づいたプログラム』『重度障がい者を含めた大会運営、活動支
 援』『健常者も一緒にできるプログラムの開発や研究』などであった。

図表 4-30 障がい者スポーツ指導員の指導への不安内容(複数回答)

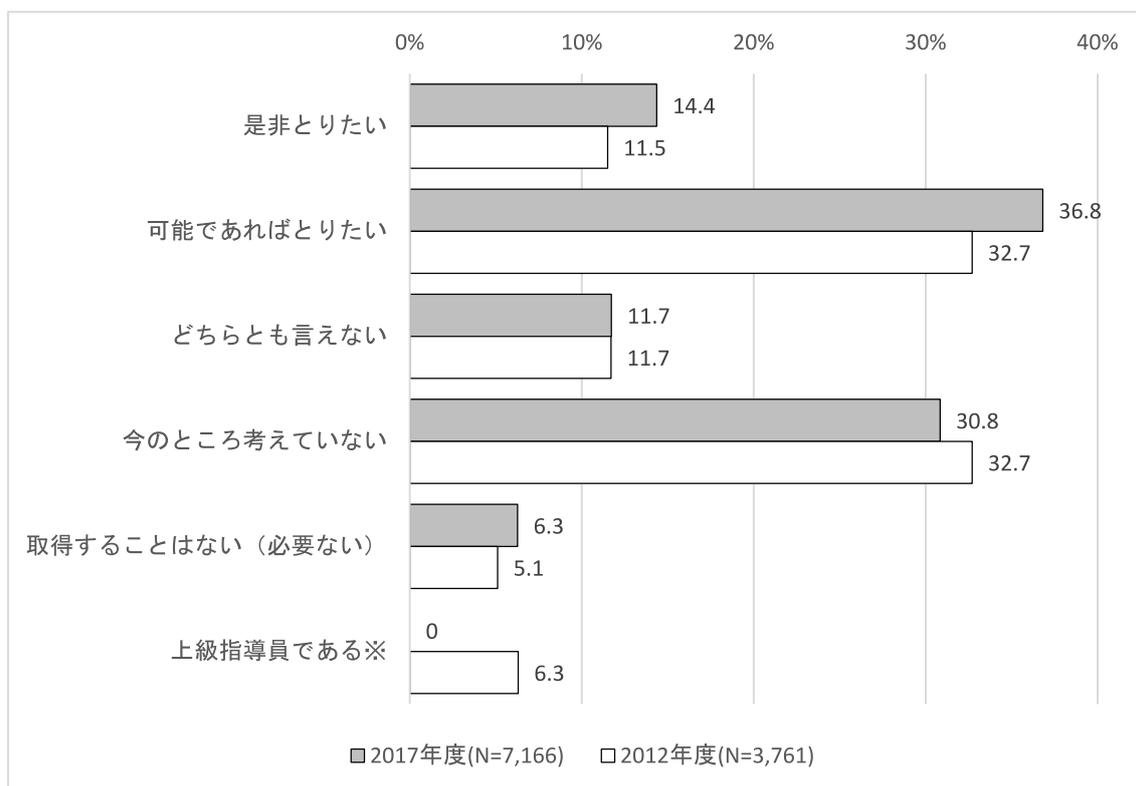


※2012 年度調査では、「介助方法について」の回答選択肢がなかった。

(10) 今後の上位資格の取得意思

今後の上位資格の取得意思についてみると、「可能であればとりたい」が 36.8%と最も多く、ついで「今のところ考えていない」(30.8%)、「是非とりたい」(14.4%)であった(図表 4-31)。2012 年度調査と比較すると、「是非とりたい」、「可能であればとりたい」がいずれも増加した。

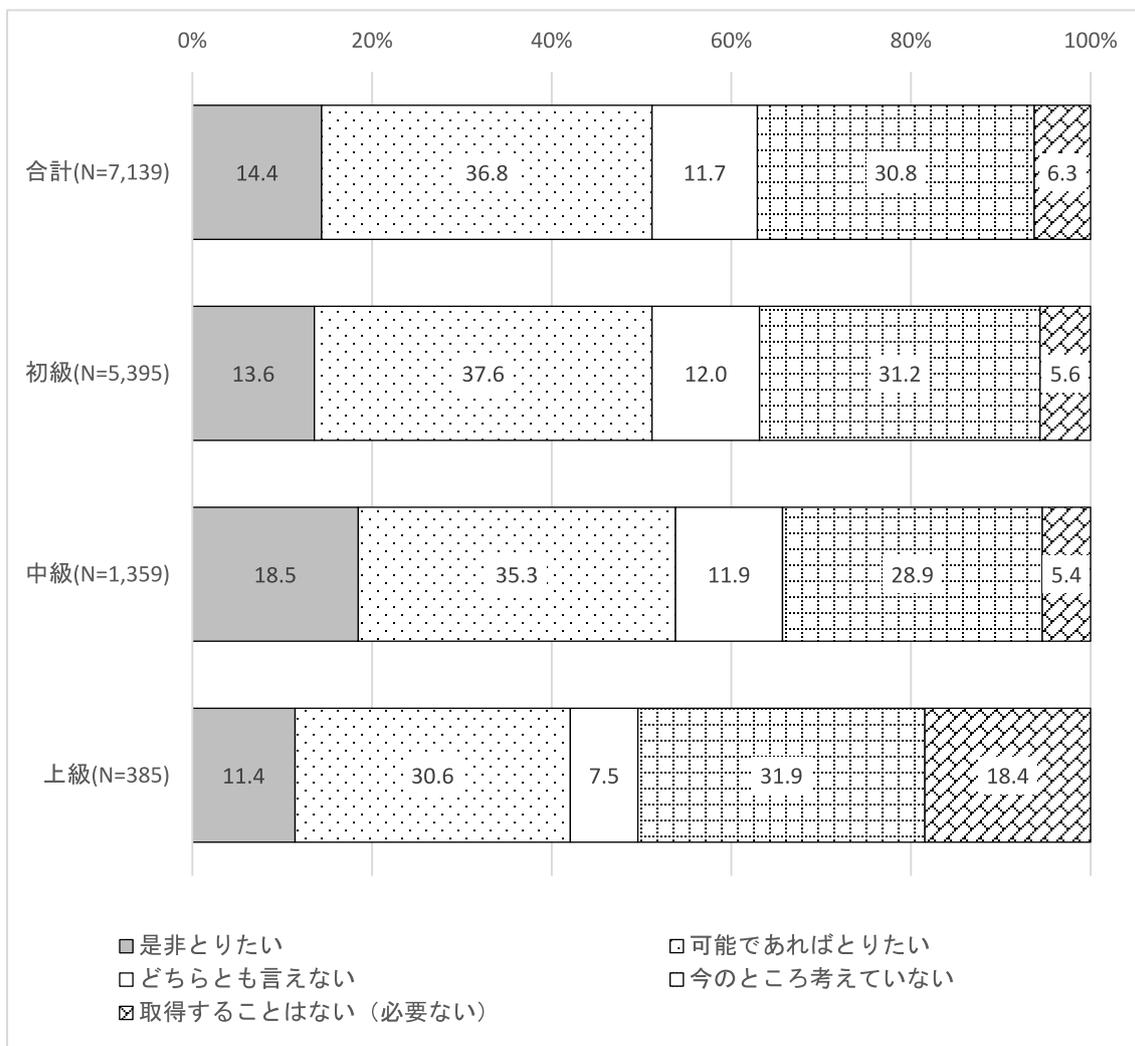
図表 4-31 障がい者スポーツ指導員の今後の上位資格の取得意思



※2012 年度調査では、「上級指導員である」の回答選択肢がなかった。

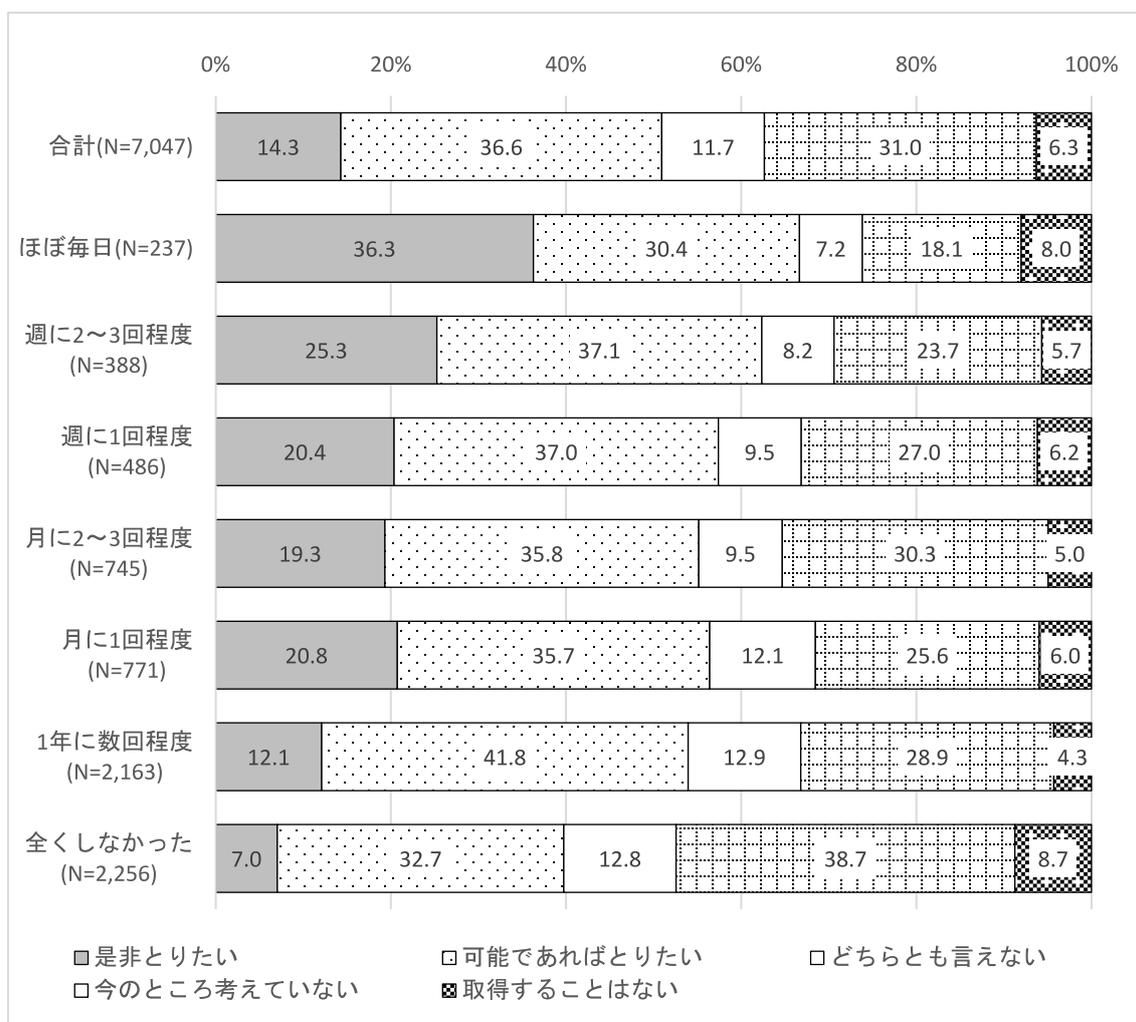
今後の上位資格の取得意思について資格別でみると、「是非とりたい」は「中級」が18.5%と最も多かった(図表4-32)。一方で、「取得することはない(必要ない)」は、「上級」が18.4%と最も多かった。

図表 4-32 障がい者スポーツ指導員の今後の上位資格の取得意思(資格別)



今後の上位資格の取得意思を活動頻度別にみると、「是非とりたい」は「ほぼ毎日」が36.3%と最も多かった(図表 4-33)。一方で、「取得することはない」は、「全くしなかった」が最も多かった。活動頻度が高いほど、上位資格への取得意思を持っていることがわかった。

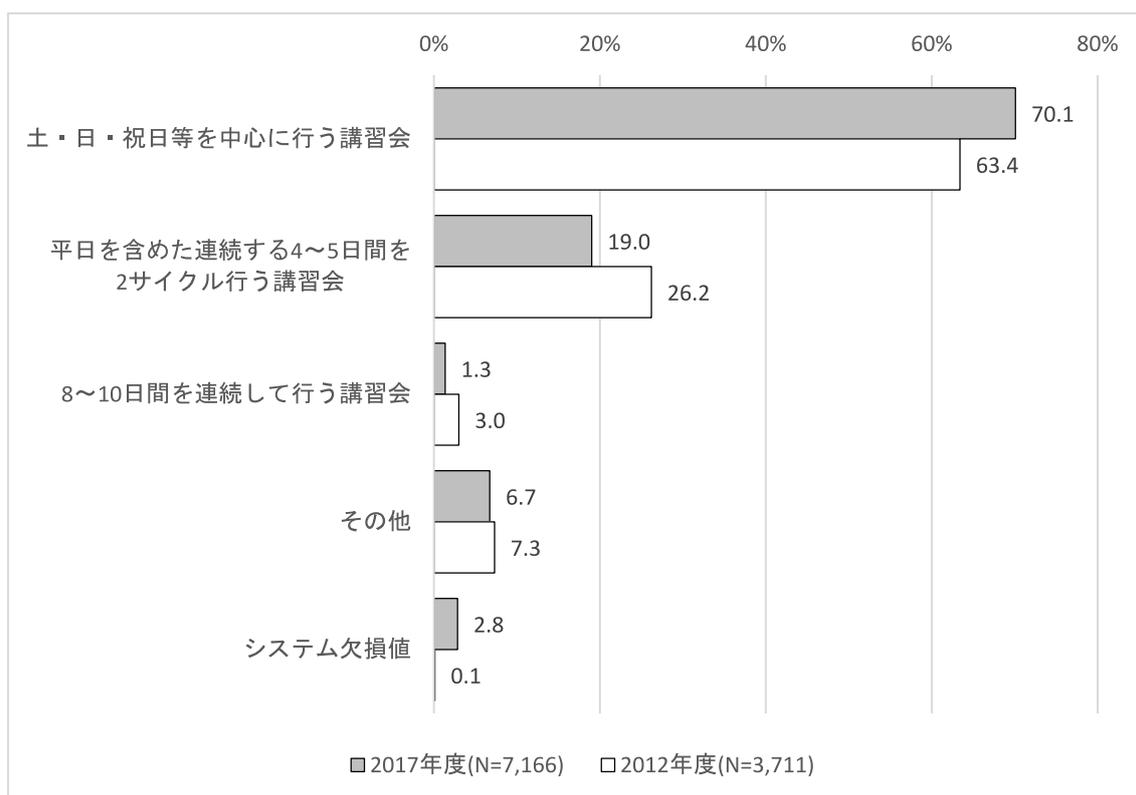
図表 4-33 障がい者スポーツ指導員の今後の上位資格の取得意思(活動頻度別)



(11) 受講しやすい受講形態

受講しやすい受講形態についてみると、「土・日・祝日等を中心に行う講習会」が70.1%と最も多く、ついで「平日を含めた連続する4～5日間を2サイクル行う講習会」(19.0%)、「8～10日間を連続して行う講習会」(1.3%)であった(図表4-34)。2012年度調査と比較すると、「連続した4～5日間を2サイクル行う講習会」「8～10日間を連続して行う講習会」が減少し、「土・日・祝日等を中心に行う講習会」が増加した。

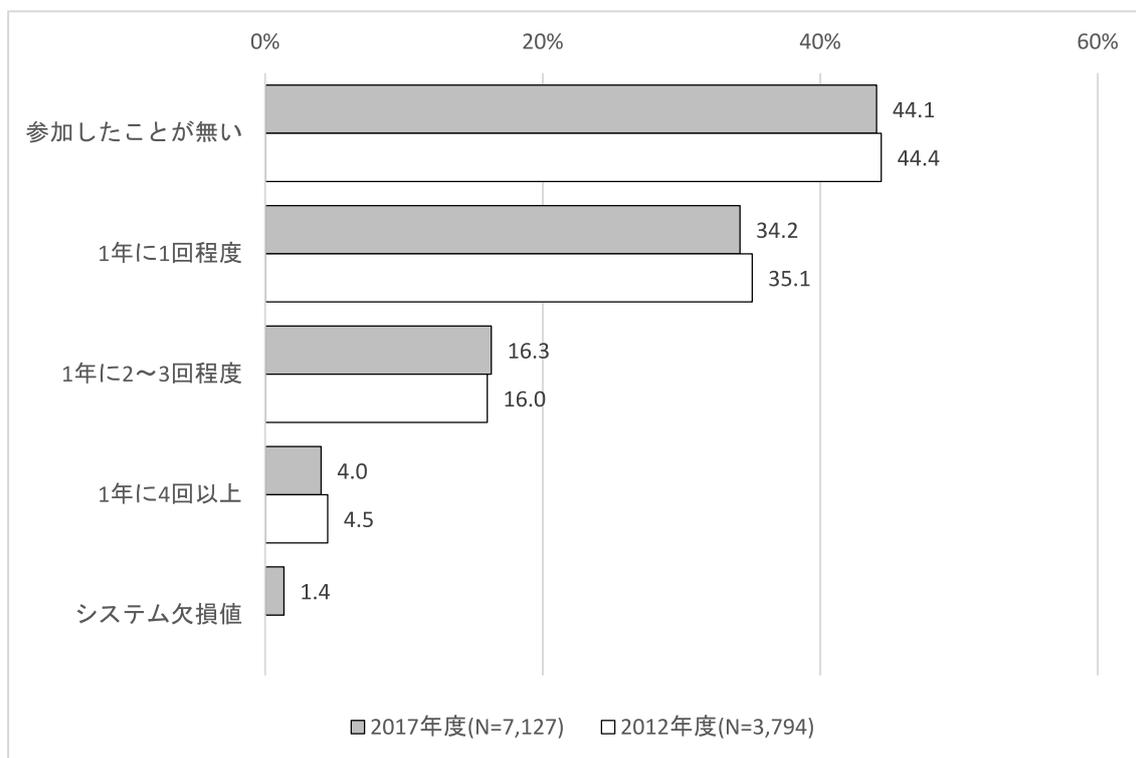
図表4-34 障がい者スポーツ指導員が受講しやすい受講形態



(12) 講習会・研修会への参加頻度

講習会・研修会への参加頻度についてみると、「参加したことが無い」が 44.1%と最も多く、ついで「1年に1回程度」(34.2%)、「1年に2～3回程度」(16.3%)、「1年に4回以上」(4.0%)であった(図表 4-35)。2012年度調査と比較すると、大きな違いはみられなかった。

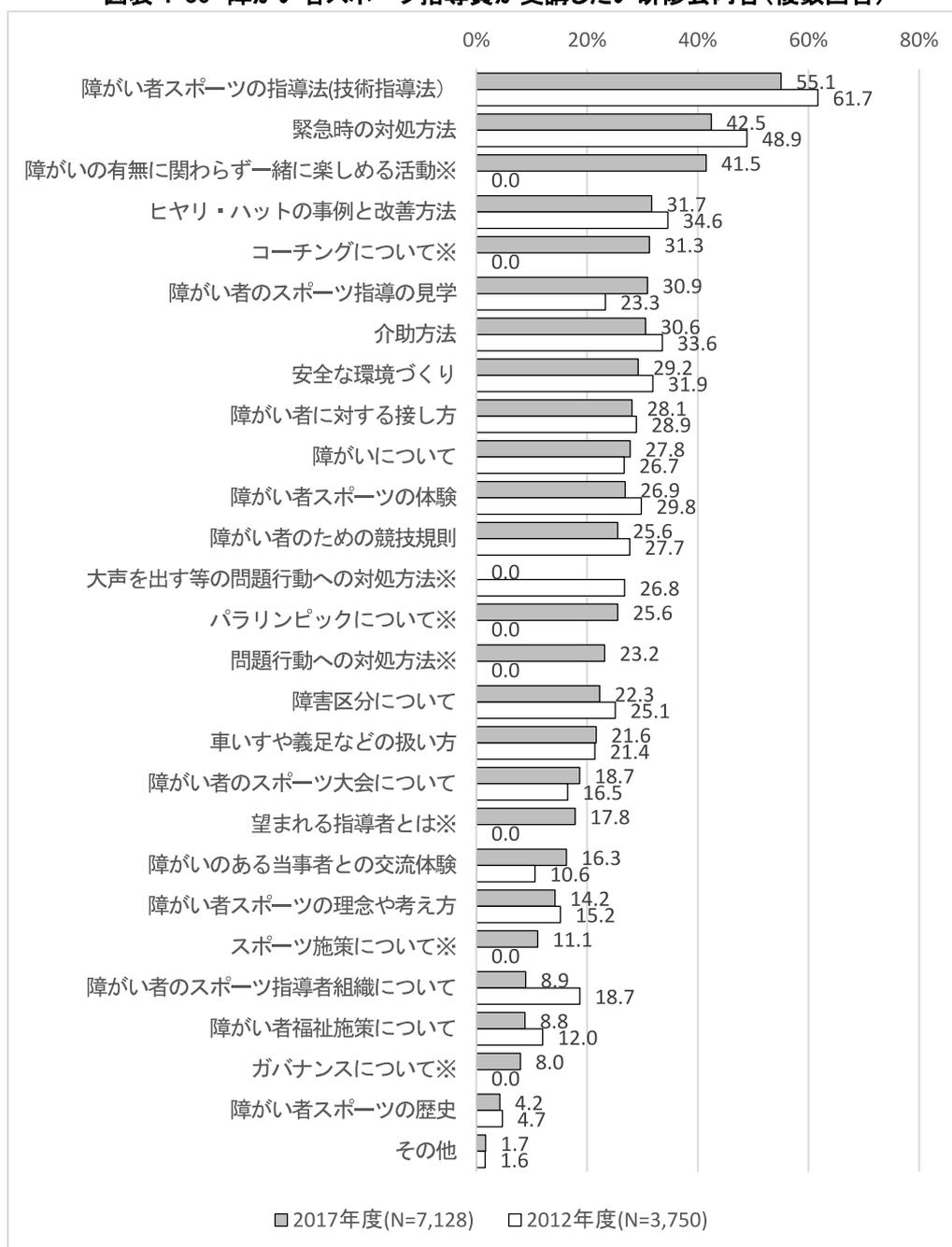
図表 4-35 障がい者スポーツ指導員の講習会・研修会への参加頻度



(13) 受講したい研修会内容

受講したい研修会内容についてみると、「障がい者スポーツの指導法(技術指導法)」が 55.1%と最も多く、ついで「緊急時の対処方法」(42.5%)、「障がいの有無にかかわらず一緒に楽しめる活動」(41.5%)であった(図表 4-36)。2012 年度調査と比較すると、「障がい者スポーツ指導の見学」、「障がいのある当事者との交流体験」を希望する回答が増加した。

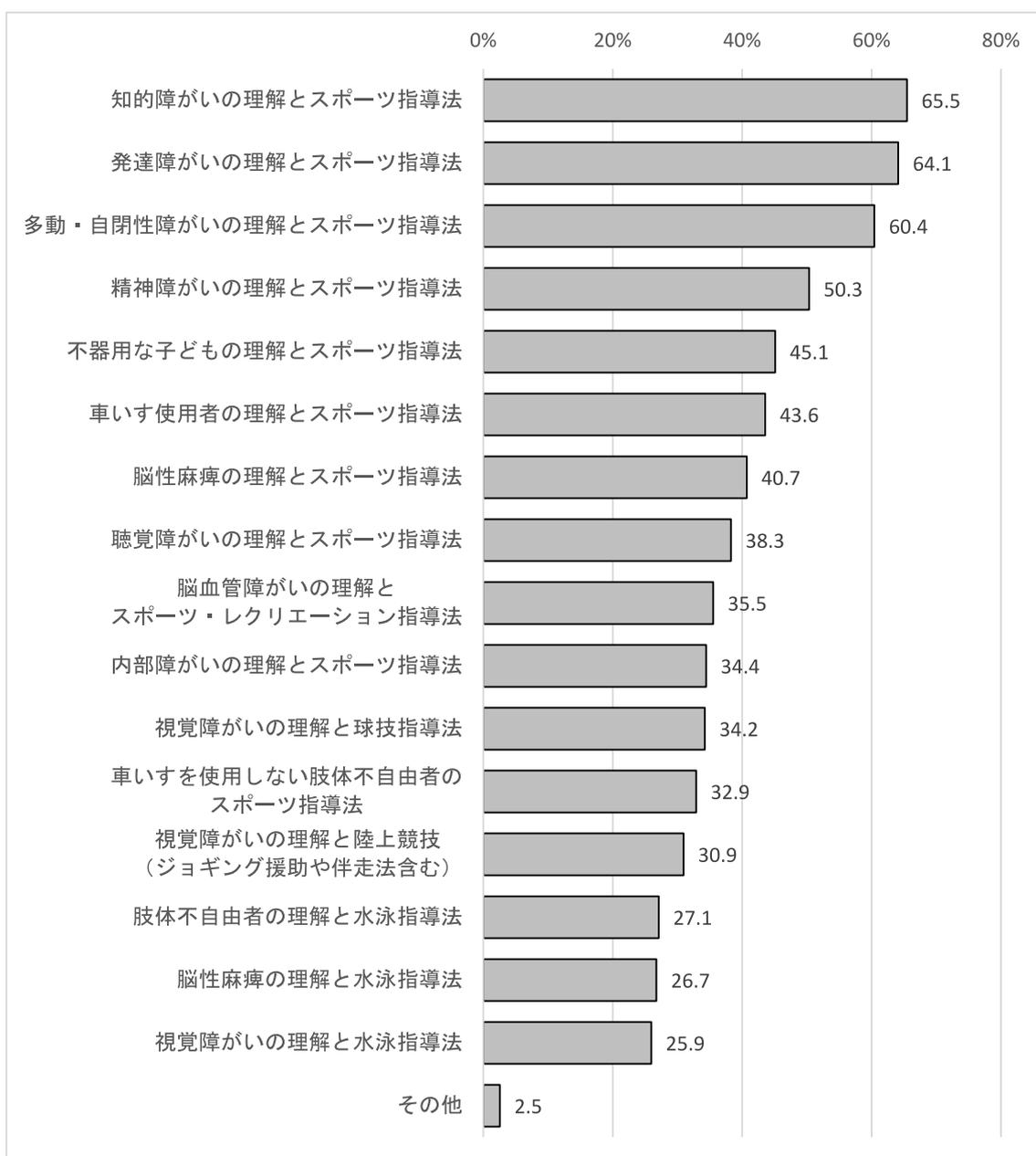
図表 4-36 障がい者スポーツ指導員が受講したい研修会内容(複数回答)



※2012 年度調査では、「障がいの有無にかかわらず一緒に楽しめる運動」「コーチングについて」「パラリンピックについて」「問題行動への対処方法」「望まれる指導者とは」「スポーツ施策について」「ガバナンスについて」の回答選択肢がなかった。2017 年度調査では、「大声を出す等の問題行動への対処方法」の回答選択肢がなかった。

受講したい「障がいについて」の研修内容についてみると、「知的障がいの理解とスポーツ指導法」が 65.5%と最も多く、ついで「発達障がいの理解とスポーツ指導法」(64.1%)、「多動・自閉性障がいの理解とスポーツ指導法」(60.4%)、「精神障がいの理解とスポーツ指導法」(50.3%)であった(図表 4-37)。

図表 4-37 障がい者スポーツ指導員が受講したい「障がいについて」の研修内容(N=2,004)

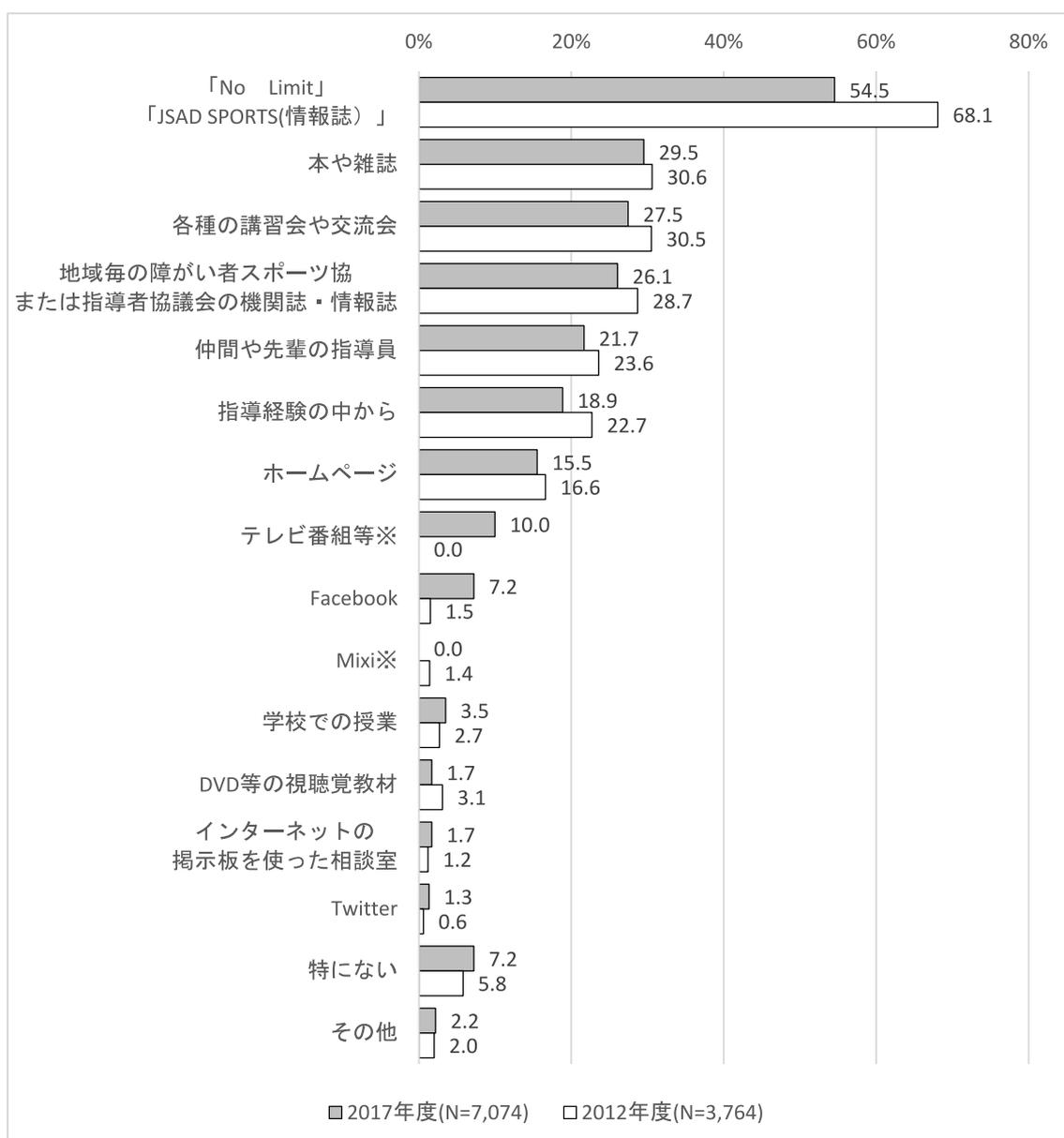


(14) 情報・知識の取得媒体

障がい者スポーツ指導に関する情報・知識の取得媒体についてみると、「No Limit (JSAD SPORTS(情報誌))」が 54.5%と最も多く、ついで「本や雑誌」(29.5%)、「各種の講習会や交流会」(27.5%)、「地域の障がい者スポーツ協会または指導者協議会の機関紙・情報誌」(26.1%)であった(図表 4-38)。2012 年度調査と比較すると、「Facebook」が増加する一方で、「No Limit (JSAD SPORTS(情報誌))」が減少した。

「その他」は、『障がい者スポーツセンター』『現場』『社会福祉協議会の情報誌』などであった。

図表 4-38 障がい者スポーツ指導員の障がい者スポーツ指導に関する情報・知識の取得媒体

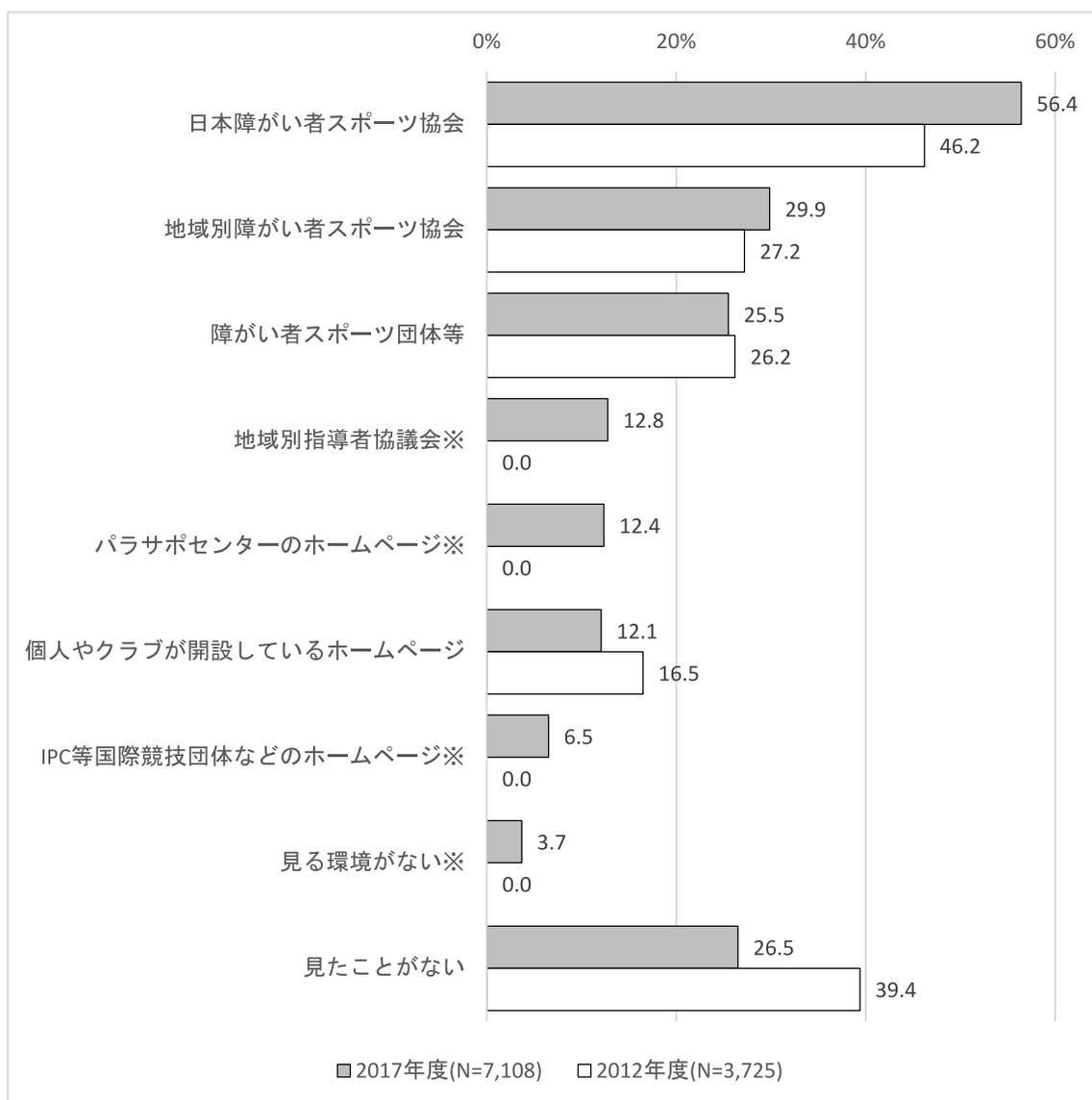


※2012年度調査では、「テレビ番組等」の回答選択肢がなかった。2017年度調査では、「Mixi」の回答選択肢がなかった。

(15) ホームページ閲覧状況

閲覧する障がい者スポーツに関するホームページについてみると、「日本障がい者スポーツ協会」が56.4%と最も多く、ついで「地域別障がい者スポーツ協会」(29.9%)、「障がい者スポーツ団体等」(25.5%)であった(図表 4-39)。2012 年度調査と比較すると、「見たことがない」が減少し、「日本障がい者スポーツ協会」のホームページ閲覧が増加した。

図表 4-39 障がい者スポーツ指導員が閲覧する障がい者スポーツに関するホームページ



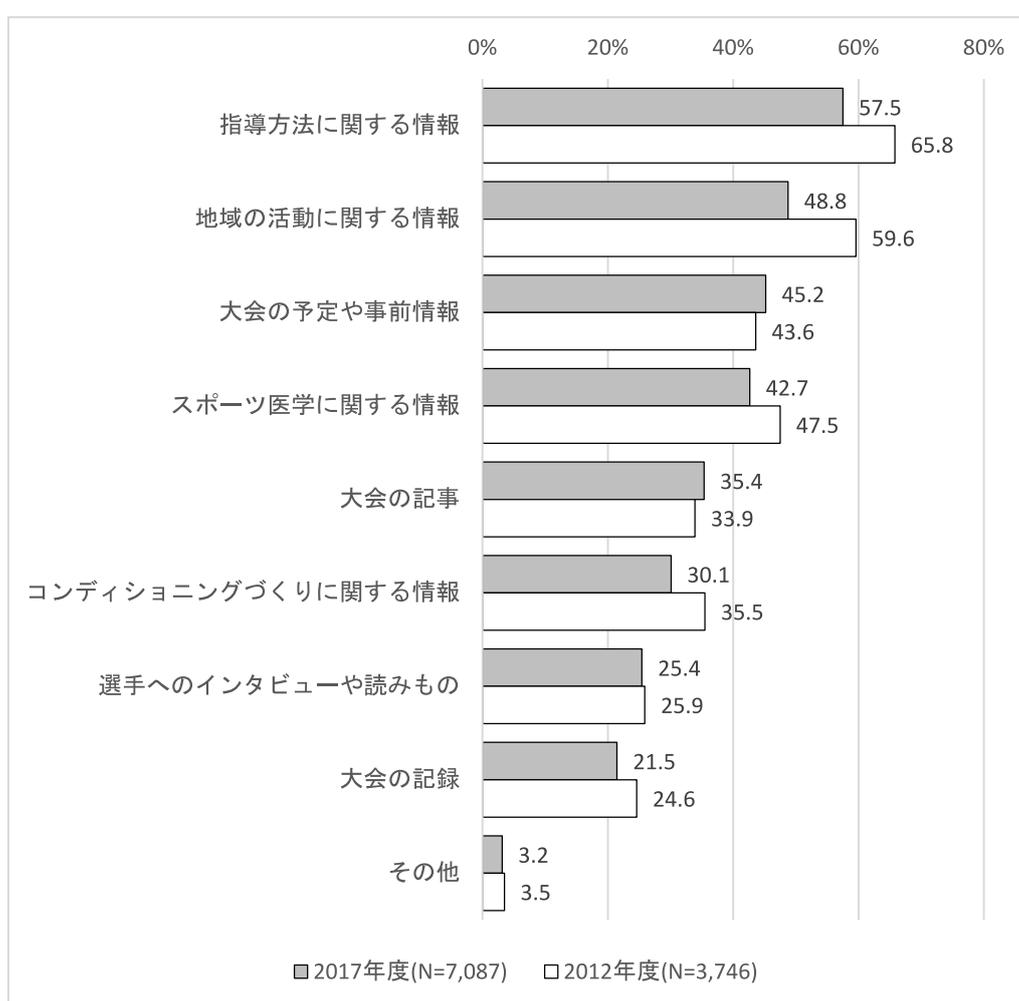
※2012 年度調査では、「地域別指導者協議会」「パラサポセンターのホームページ」「IPC 等国際競技団体などのホームページ」「見る環境がない」の回答選択肢がなかった。

(16) 「NO Limit」への掲載希望内容

「No Limit」への掲載を希望する内容についてみると、「指導方法に関する情報」が57.5%と最も多く、ついで「地域の活動に関する情報」(48.8%)、「大会の予定や事前情報」(45.2%)、「スポーツ医学に関する情報」(42.7%)であった(図表 4-40)。2012年度調査と比較すると、「指導方法に関する情報」「地域の活動に関する情報」「スポーツ医学に関する情報」「コンディショニングづくりに関する情報」で減少していることから、「No Limit」で対応するようになったと推察できる。

「その他」は、『ボランティア募集、講習会、研修会の案内』『海外のトレーニング方法の情報』『クラブ等の活動事例』などであった。

図表 4-40 障がい者スポーツ指導員が「NO Limit」への掲載を希望する内容(複数回答)



(17) 要望

指導員が活動する都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会、障がい者スポーツ指導者協議会への要望(開催して欲しい研修会の内容や指導員の活用に関する意見)などについての自由記述では、2654件の回答があった。そのなかで、『指導に関する研修会や講習会の開催』が1,700件以上で最も多く、『地域での活動情報』『ボランティア情報』がそれぞれ約1,500件であった。(複数回答あり)

III. まとめと考察

まとめと考察

本調査は、2002年度、2012年度に引き続き3回目の調査となる。2012年度以降、わが国におけるスポーツ環境は大きく変わり、東京2020オリンピック・パラリンピック開催決定（2013年）や第2期スポーツ基本計画の策定（2017年）に加えて、障害者差別解消法の施行（2016年）など障がい者スポーツに関わる法整備が進み、障がいのある人を取り巻くスポーツ環境は変化してきた。今後、地域の障がい者スポーツを推進していくために、障がい者スポーツ指導員（以下、指導員）にはより一層の活躍が求められている。

そこで、当協会は、指導員の実態を把握し、今後の障がい者スポーツの振興へ向けた具体的な施策を検討するため、調査研究委員会を設置し調査結果の分析を行った。その分析をもとに、ここでは、1.指導員の増加、2.活動機会の確保、3.障がいのある人のスポーツ実施率の向上、4.指導員の資質向上の4つの視点から以下にまとめる。

1. 指導員の増加に向けて

当協会は“活力ある共生社会の創造”を目指し、2013年に「日本の障がい者スポーツの将来像（ビジョン）」を発表した。その中で、2020年までに障がい者スポーツ指導者を3万人、2030年までに5万人へ増やすことを目標としている。現在は27,778人の障がい者スポーツ指導者（うち26,018人が指導員）が各地域における障がい者スポーツの振興を支える存在として活動している（2019年1月31日現在）。

指導員の養成は、都道府県・指定都市の関係機関による年間100回以上の講習会によって進められているが、近年は東京2020オリンピック・パラリンピック開催決定による機運の高まりもあり、講習会の開催や養成される指導員の数は増加傾向にある（図表2-5）。また、当協会は2001年度より公益財団法人日本体育協会（現、日本スポーツ協会）公認スポーツ指導者を対象とした講習会を、2002年度より公益社団法人日本理学療法士協会登録理学療法士を対象とした講習会を継続的に実施し、スポーツの指導経験が豊富な人材や、医療現場で活躍している人材を指導員として迎え入れている。

今後、更なる指導員の増加を目指すうえでは、全国の各地域で行われている養成講習会の継続的な実施と、多様な人材が指導員の養成機会を得られるよう新たな講習会の企画、実施が必要だといえる。当協会では、2015年度より「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会等の開催事業」において、教員やスポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブのスタッフなど、新たな受講者層を対象とした地域主催の講習会事業へ助成を行い、地域に根ざした指導者の発掘ができるような取り組みを始めた。また、地域では初級指導員の資格を取得する前のステップとして、ボランティア講座や障がい者スポーツ体験会などを開催し、障がいのある人との関わりやスポーツ用具等に触れる機会を設けることで多くの人が障がい者スポーツに興味を持ち、指導員資格を目指す契機となっている。このような取り組みは今後も拡大・継続していくことで、地域の多様な人材へ働きかけることとなり、教育現場やスポーツ現場等が、障がいのある人にとって運動・スポーツがしやすい環境になると考えられる。

現在、当協会では、過去数年の平均として年間約5,000人の指導員を養成している。一方で、約4,000人が資格の更新をせず退会している現状がある（当協会調べ）。養成された

指導員の約 8 割に相当する数が次年度以降に更新しないことは、指導員増員における大きな課題となっている。

特に、学校の授業を通して初級・中級指導員の資格を取得できる、「資格取得認定校制度」（以下、認定校）で資格を取得した多くの指導員が資格更新をせずに退会している現状がある。例えば、2018 年に退会した指導員は全体で約 3,000 人であったが、そのうち約 2,000 人は過去に取得した者を含めて認定校での資格取得者であった。認定校での資格取得者の多くが卒業後に資格更新を行わない理由として、就職後の生活環境で時間的な余裕がないことに加え、卒業後の活動方法が分からないことが考えられる。これに対しては、在学中に障がい者スポーツに関する活動を増やすことで、卒業後の活動のイメージを持ってもらうことが重要であろう。

当協会が 2016 年に認定校 179 校へ実施したアンケートでは、全国の 17 校において授業とは別に障がい者スポーツへの活動を支援するクラブがあると回答した。例えば、北海道の大学では在学学生を中心としたクラブが、大学の体育館を使って近隣の福祉施設に通う障がいのある人と一緒に定期的なスポーツ活動を行っている。また、九州の大学では、近隣施設へ出前授業として出向き、障がいのある人のスポーツ活動を支援している。このように、資格取得のためのカリキュラムを受講するだけでなく、資格取得を目指す学生にとって、学習した内容を活動として活かせる様な機会があれば、在学中から積極的な活動ができるであろう。当協会としては、卒業後（資格取得後）も継続して活動できる、また活動のイメージが持てるような活動現場の紹介や地域関係団体との関わり方、さらには連携することの必要性について認定校担当者を対象に資格取得認定校研修会として実施し、学生が在学中に障がいのある人のスポーツ活動へ携わる、また地域の関係機関や指導員と積極的に関わる機会の創出を提案している。

2. 活動の機会の確保のために

図表 4-11 のとおり、指導員の活動頻度について、「1 年に数回程度」「全く活動していない」をあわせると 6 割を越えていた。一方、今後の活動依頼に対する協力について、「可能である」「条件が合えば可能である」と答えた指導員は 9 割を越え、これは活動へ対する意欲の高さを示すと同時に、「活動したいができない」指導員の存在を示していた（図表 4-24）。

指導員が抱える活動上の問題点について、2012 年度調査結果の「活動の場が無い(13.7%)」を踏まえ、第 2 期スポーツ基本計画では、「活動する場がない障がい者スポーツ指導員の半減（13.7%を 7.0%へ）」を目標として掲げている。指導員の活動の場は、障がい者スポーツセンターなどの「拠点」、学校や体育館、プールなどの「施設」、イベントや大会などの「事業」やそれらが行われる「地域（エリア）」など多様な捉え方がある。そこで、本調査では指導員の活動環境を示す言葉に「機会」を用い、活動へ加わるチャンスと解釈することとした。

本調査結果では、「身近な地域での活動の機会がない」は 24.4%で、新たに追加された回答項目であったものの約 4 人に 1 人が活動環境の乏しさを問題としていた（図表 4-22）。この現状から、当協会は 2018 年度より「障がい者スポーツ指導者の派遣事業」をモデル的に開始し、障がい者スポーツ指導者の活動率向上と地域での活動機会を増やす事業展開

に取り組んでいる。

図表 4-19 のとおり指導員の主な活動機会は、大会等のイベント（42.5%）、各競技団体・障がい者スポーツ関連団体等（37.2%）が多かった。しかし、指導員が日常的に活動を行うためには、自身の身近な地域にあるスポーツ活動へ目を向けることが大切である。例えば、福祉施設や特別支援学校などで日々行われているレクリエーションや軽スポーツの時間へ協力・支援することで、日常的な活動へつなげていくことができる。ただし、個人による働きかけは困難な場合が多いため、地域の障がい者スポーツ協会（以下、県協会）や障がい者スポーツ指導者協議会（以下、協議会）と連携して働きかけることが必要であろう。公益財団法人笹川スポーツ財団（以下、笹川財団）の「障害児・者のスポーツライフに関する調査（2018年）」では、障がいのある人がスポーツやレクリエーションを行う場所として「公園」や「自宅・自宅周辺」と報告されている。よって、地域の公園や公民館など身近な地域で障がいのある人がスポーツまたは運動を楽しんでいる場所を見つけ、指導員自身も参加することやサポートすることを通じて役割を見出し、関わっていくきっかけをつかむことも大切であろう。

例えば、当初は指導員と障がいのある人が公園へ行くことを目的とし始められたことが、参加者が少しずつ増え、グループとなり、体操などの軽い運動の実施から徐々にウォーキングなどのスポーツ活動へ広がった事例もある。設備や用具が少ない、また活動できるスペースが狭いことで活動を諦めるのではなく、まずは既存のスペースを活用し何が出来るかを考え、行動を起こしていく。まずは指導員の仲間で集まってみることも「機会」「場」づくりの最初の一步であるといえよう。

また、指導員の活動に対する満足度から見ると、満足群の割合が不満足群よりも多かったものの、約 30%の指導員が活動へ不満足であることが分かった。ただし、満足度の高い指導員は活動頻度が高く、特に月 1 回以上活動している指導員の満足度が高かった。また、中級・上級の上位資格者、資格取得年数の長い指導員や 60 歳以上の指導員も、満足度が高い結果となっている（図表 4-1、4-3、4-6、4-7）。

指導員の活動頻度は満足度に加え、上位資格の取得意思や指導時の不安の強さとも関係し、活動頻度が高い指導員は上位資格の取得意思も高く、活動頻度が「年に数回程度」の指導員と「月に 1 回程度」の指導員間にそれぞれ大きな差が見られた（図表 4-33）。60%を超える指導員が「年数回程度」「全く活動しなかった」と答えており、このことから当協会としては、まずは「月 1 回の活動」を推奨し定期的な活動につなげていく方策を協議会と連携し検討を続ける必要があるだろう。

3. 障がいのある人のスポーツ実施率の向上へ向けて

障がいのある人（成人）の週 1 回以上のスポーツ実施率について、笹川財団の「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究（2016年）」では、19.2%と報告され、2018年の同調査では 20.8%であった。第 2 期スポーツ基本計画（2017年）では 40%までの向上を目標としているが、未だ低迷している現状がある。

スポーツを実施する場所について、笹川財団の「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究 2018（2019年）」では障がいのある人が専用または優先的に利用できるスポーツ施設は全国に 141 箇所あることが報告されている（うち当協会障がい者スポーツセンター

協議会への加盟施設は 26 箇所)。障がいのある人は全国に約 940 万人（障害者白書 平成 30 年度版）とされる中、日常的にスポーツを行える場所は非常に数が少なく、多くの人がスポーツに親しむ環境が整っているといえない。

今後、障がいのある人のスポーツ実施率向上を目指すうえで、スポーツ活動へ参加する機会の提供や環境の整備は喫緊の課題である。そのためには、指導員自らが県協会や協議会と連携し、地域における既存のスポーツ活動拠点やプログラムへ目を向け、障がいのある人が参加しやすい内容を提案することも、スポーツ実施率向上へつながる方法の一つだと考えられる。例えば、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、また、民間スポーツクラブや地域の公民館など、日常的にスポーツ活動が行われている、またコミュニティやネットワークが構築されている場所へ働きかけ、障がいのある人と一緒に参加することも一つであろう。指導員と一緒に活動することで新たな活動や、さらには継続的な活動へつながると考え、指導員はスポーツ指導や支援だけでなく、仲間作りのきっかけや相談相手、そして身近な地域で日常的にスポーツが行える「機会」を見出し、自主的かつ継続的なスポーツ活動まで導くことも大きな役割であることを認識することが必要であろう。つまり、指導員はスポーツ関係者と連携し、障がいのある人とスポーツ活動を結びつける「コーディネーター」であり、その一連の活動を通じて、地域を活性化することも大切な役割だといえる。

当協会ならびに県協会や協議会は、障がいのある人が日常的にスポーツ活動を行える場所が地域のどこにあるのか、可能性とともに探し出し、障がいのある人や指導員へその情報を伝えていくことが求められている。また、障がいのある人や指導員が他団体の指導者と良好な関係をつくりスポーツ活動を継続していくために、他機関（医療・教育・福祉・スポーツ）との連携を深め、地域の特性に沿った形で拓いていくことが大切であろう。

4. 指導員の資質向上のために

本調査は、指導員の資質向上を第一の目的として 2002 年より開始し、継続的に実施してきており、障がい者のスポーツ振興を進めるうえでは、指導員の養成とその育成が重要な課題であると述べてきた。

図表 4-28 のとおり、指導員が障がいのある人へスポーツを指導する際に感じる不安は、2012 年度調査結果よりも高い値を示している。さらに、活動頻度が多い指導員ほど不安は低い傾向にあり、不安は活動頻度と関係しており、具体的な不安内容は「障がいに起因する配慮すべき事柄（58.1%）」が最も多く、指導員の半数以上が障がいのある人との関わり方に不安を感じていることが分かった（図表 4-29、4-30）。

この結果より、指導員が感じている不安は、活動や活動場面で障がいのある人と関わる機会が少ないことなどによるものと考えられ、具体的な不安内容として「経験不足（50.4%）」と回答する者も半数を超えていた。このことから、指導員資格の取得後は、積極的に活動機会を増やし（月 1 回以上の活動を推奨）、経験を重ねることが大切といえよう。

経験不足の解消には、活動内容や活動時の役割も考える必要があり、図表 4-21 のとおり初級指導員が担っている役割は「大会の審判、役員、補助員（35.4%）」や「運動やスポーツ教室での指導補助（34.7%）」が多く、主となる指導員の補助（サポート）が役割であると分かった。一般的に初級指導員など資格を取得して間もない場合は、障がいのある人と

接することやスポーツ指導は難しいと考えがちであるが、「障がい」に起因する配慮すべき事柄」の不安を解消するためには、活動の中で積極的に関わる機会を増やす必要がある。

一方、中級指導員の役割は地域における障がい者スポーツのリーダーであり、専門的な知識に基づいた指導ができる者、上級指導員は高度な専門的知識を有し、指導技術と豊富な経験に基づいた指導と指導員を取りまとめる立場になる者と定めている。中級・上級指導員は自身の学習や技術の習得に加え、後輩指導員を活動へ誘うことや、一緒に活動し見本を見せることも大切であり、それらが自身の資質向上につながるとも考えられる。このことが中・上級指導員の大きな役割であることを意識し活動することが求められる。

現在、県協会や協議会では、指導員の資質向上を目的とした研修会を継続的に開催している。また、当協会では「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会等の開催事業」において、地域におけるスキルアップ研修会に助成するなど、指導員の資質向上を目的とした事業を展開している。しかしながら、図表 4-35 のとおり指導員が資格を取得した後に講習会・研修会へ参加している頻度は、「参加したことがない（44.1%）」が最も多く、これは今後の大きな課題といえよう。

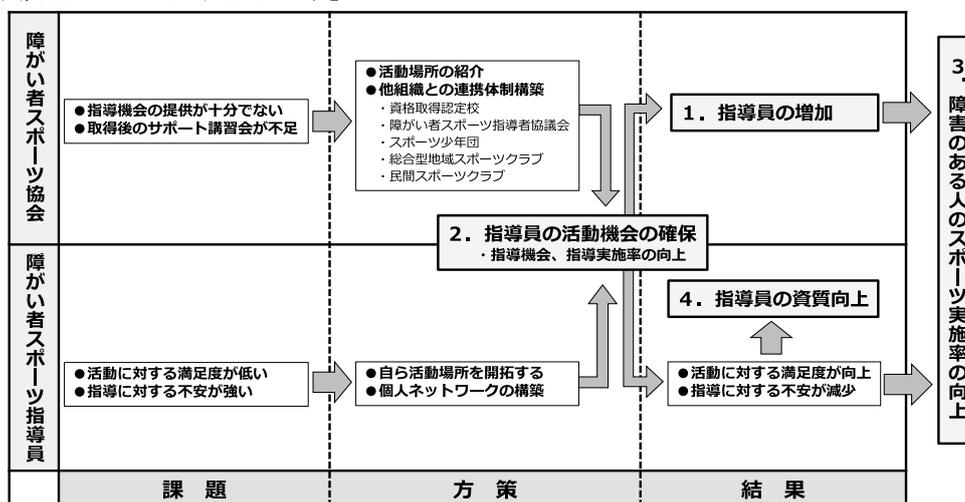
指導員が今後受講したい研修内容で最も多かったものは、図表 4-36 のとおり、「障がい者スポーツの指導法（技術指導法）」であった。次いで、「緊急時の対処方法」「ヒヤリ・ハットの事例と改善方法」であり、さらに約 25%の指導員が障がいの特性について学びたいと考えている。具体的には「知的障がい」「発達障がい」「多動・自閉性障がい」「精神障がい」の順であり、身体障がい以外の内容を強く希望していることが分かった（図表 4-37）。

今後も多くの指導員が経験を重ねられる仕組みづくりや地域の指導員が感じている不安や問題点を解消するための研修会など、現場のニーズに応える事業の実施が求められ、不安内容として最も多かったものが「障がい」に起因する配慮事項」であったことから研修会で学ぶことの他にスポーツ現場にて、障がいのある人と一緒に活動を行う中で、彼らから直接、学ぶことの双方の融合が重要だと考えられる。

5. まとめ

前述のように、本調査では指導員にとっての課題を 4 つの視点でまとめた。さらに、当協会で過去に実施した調査結果も踏まえて、指導員とその環境づくりを担う県協会それぞれの課題と方策について「本調査における課題と方策」に整理した。

「本調査における課題と方策」



県協会および指導員それぞれの課題は、全てが「指導員の活動機会の確保」へつながるものとなった。県協会では、指導員へ対する活動機会の提供と資格取得後のサポートが課題であり、活動場所の紹介や他スポーツ関係団体と連携体制を構築し、指導員の活動機会を拡大していくことが求められている。一方、指導員は、現在の活動へ対する満足度が低く、指導に対する不安の強さが課題であり、活動に関する情報を積極的に取り入れることや、同じ目的を持った指導員同士のネットワークを構築していくことが大切であろう。「指導員の活動機会の確保」は、指導員の満足度向上や不安の減少につながり、指導員の増員や資質の向上が見込まれ、最終的には障がいのある人が身近な地域で日常的にスポーツ活動を楽しむ環境の整備や、スポーツ実施率の向上へつながっていくであろう。

当協会では、2017年より、技術委員会において「求められる障がい者スポーツ指導者像」を見直し、障がい者スポーツ指導員基準カリキュラムの改正を図っている。本調査で得た課題や方策を踏まえ、自ら活動場所を開拓し、指導員間のネットワークを構築し、障がいのある人のスポーツ活動に積極的に参加する指導員の養成に取り組むこととしている。

終わりに、今回の調査にあたり、回答に協力をいただいた指導員の皆様へ感謝申しあげるとともに、今後も地域における障がいのある人のスポーツ活動が推進できるよう、一層のご支援ご協力をお願いしたい。

6. 提言

【障がい者スポーツ指導員増加のために】

- ①全国の各地域で行われている養成講習会の継続的な実施と、多様な人材が指導員の養成機会を得られるよう新たな講習会の企画、実施が必要である。
- ②地域では初級指導員の資格を取得する前のステップとして、ボランティア講座や障がい者スポーツ体験会などを開催し、障がいのある人との関わりやスポーツ用具等に触れる機会を設けることで多くの方が障がい者スポーツに興味を持ち、指導員資格を目指す契機となっている。こうした取り組みを今後継続、拡大していく必要がある。
- ③当協会としては、卒業後（資格取得後）も継続して活動できる、また活動のイメージが持てるような活動現場の紹介や地域関係団体との関わり方、さらには連携することの必要性について認定校担当者を対象に資格取得認定校研修会として実施し、学生が在学中に障がいのある人のスポーツ活動へ携わる、また地域の関係機関や指導員と積極的に関わる機会の創出を支援する必要がある。

【障がい者スポーツ指導員の活動の機会の確保のために】

- ④活動頻度が高い指導員は上位資格の取得意思も高く、活動頻度が「年に数回程度」の指導員と「月に1回程度」の指導員間にそれぞれ大きな差が見られた。60%を超える指導員が「1年に数回程度」「全く活動していない」と答えており、このことから当協会としては、まずは「月1回の活動」を推奨し定期的な活動につなげていく方策を協議会と連携し検討が必要である。
- ⑤2018年度より実施している「障がい者スポーツ指導者の派遣事業」を今後も継続的に実施する必要がある。
- ⑥福祉施設や特別支援学校などで日々行われているレクリエーションや軽スポーツの時間へ協力・支援することで、日常的な活動へつなげていくことができる。ただし、個人に

よる働きかけは困難な場合が多いため、県協会や協議会と連携して働きかけることが必要である。

【障がいのある人のスポーツ実施率向上に向けて】

- ⑦スポーツ活動へ参加する機会の提供や環境の整備は喫緊の課題である。そのためには、指導員自らが県協会や協議会と連携し、地域における既存のスポーツ活動拠点やプログラムへ目を向け、障がいのある人が参加しやすい内容を提案することが必要である。
- ⑧当協会ならびに県協会や協議会は、障がいのある人が日常的にスポーツ活動を行える場所が地域のどこにあるのか、可能性とともに探し出し、障がいのある人や指導員へその情報を伝えていくことが必要である。
- ⑨障がいのある人や指導員が他団体の指導者と良好な関係をつくりスポーツ活動を継続していくために、他機関（医療・教育・福祉・スポーツ）との連携を深め、地域の特性に沿った形で拓いていくことが必要である。

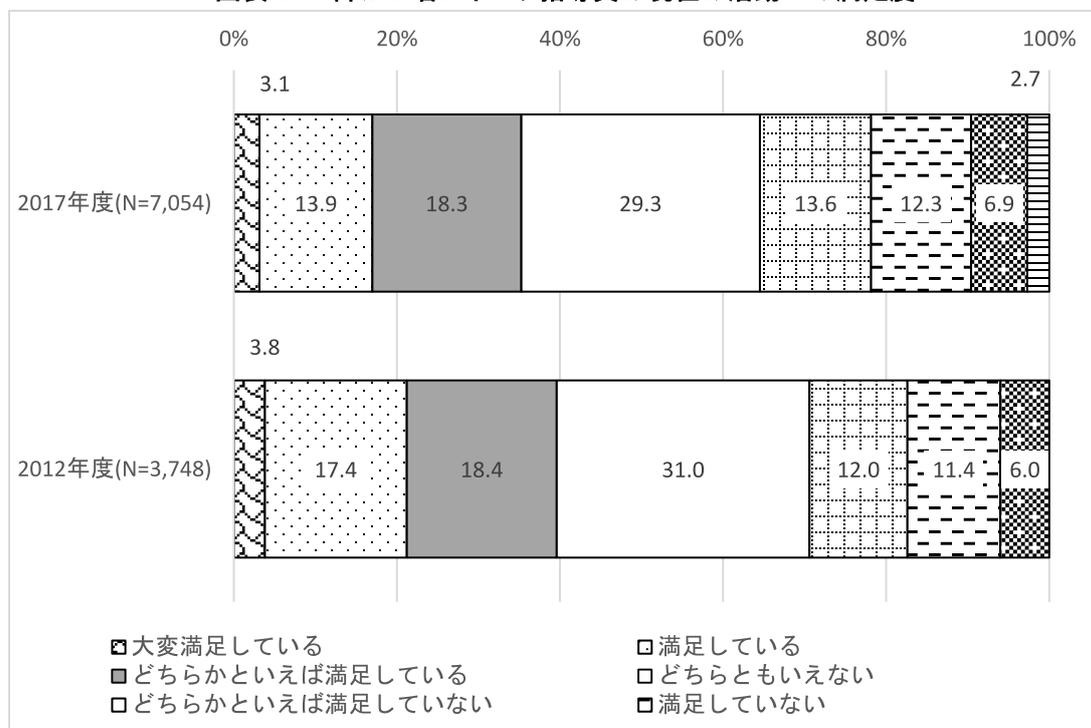
【指導員の資質向上のために】

- ⑩多くの初級指導員は障がいのある人と接することやスポーツ指導は難しいと考えがちであるが、「障がいに起因する配慮すべき事柄」の不安を解消するためには、活動の中で積極的に関わる機会を増やす必要がある。また、中級・上級指導員は自身の学習や技術の習得に加え、後輩指導員を活動へ誘うことや、一緒に活動し見本を見せることも大切であり、それらが自身の資質向上につながることも考えられる。このことが中・上級指導員の大きな役割であることを意識し活動するよう支援することが必要である。
- ⑪指導員が今後受講したい研修内容で多かったものは、「障がい者スポーツの指導法（技術指導法）」、「緊急時の対処方法」、「ヒヤリ・ハットの事例と改善方法」であり、さらに約25%の指導員が障がいの特性について学びたいと考えている。これらのニーズに応えていく必要がある。

IV. 補足資料

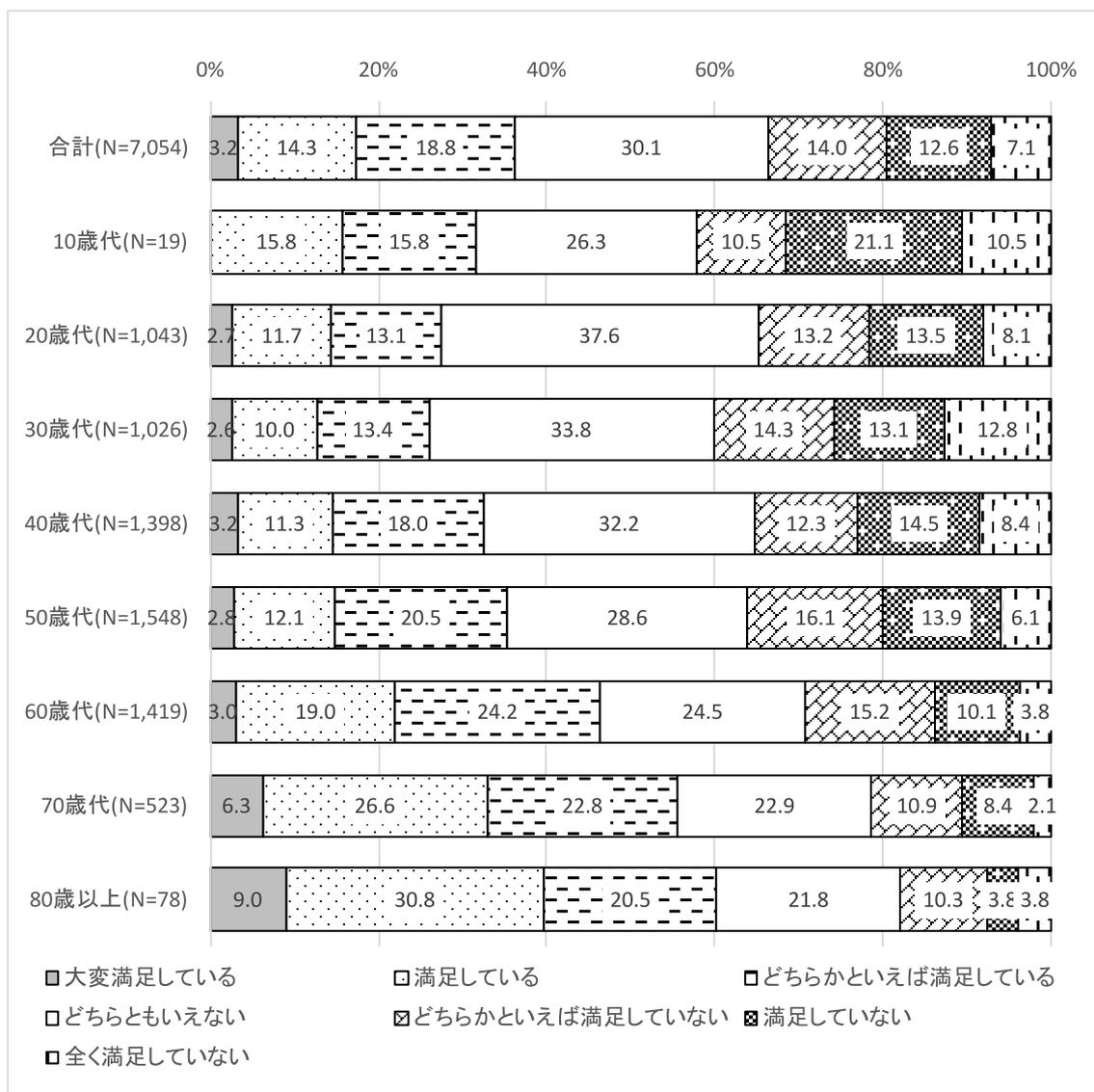
現在の活動への満足度についてみると、「どちらともいえない」が 29.3%、「どちらかといえば満足している」が 18.3%だった(図表 5-1)。2012 年度と比較すると、それぞれの回答項目に対する割合は変わらなかった。

図表 5-1 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度



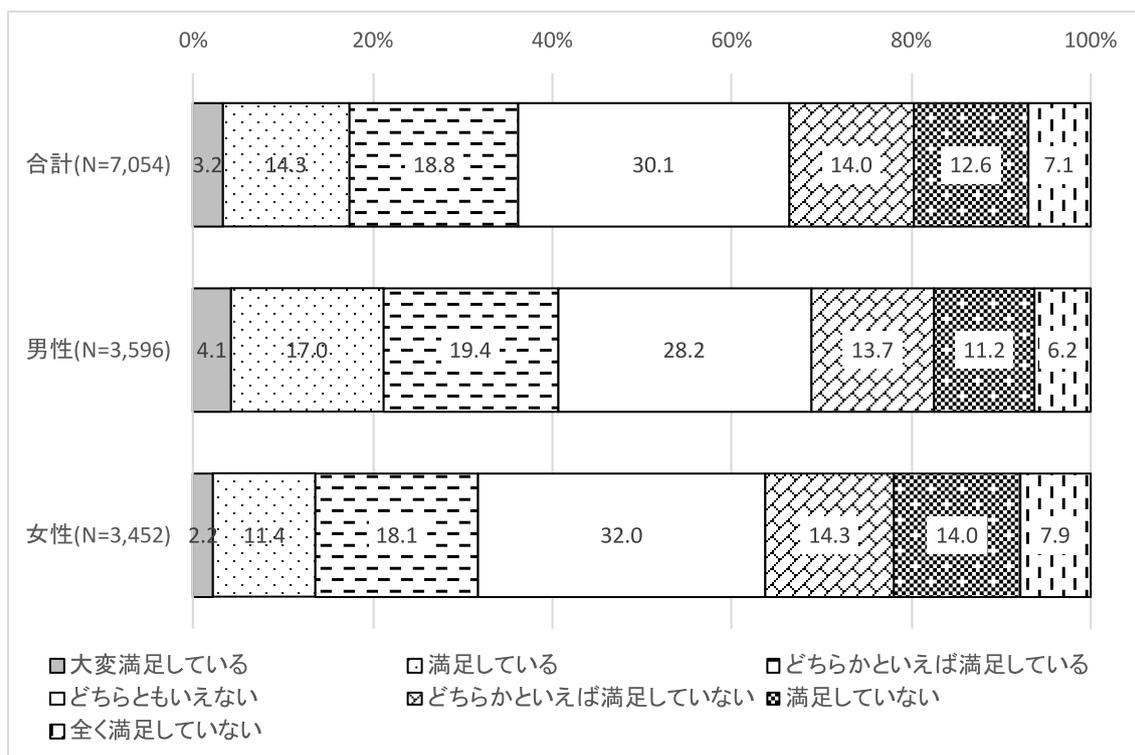
現在の活動への満足度を年代別にみると、全体と比較して「80歳代」と「70歳代」は「大変満足している」と「満足している」、「どちらかといえば満足している」が多かった(図表5-2)。また「20歳代」と「30歳代」は全体と比べて「どちらもとれない」の割合が大きかった。

図表 5-2 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(年代別)



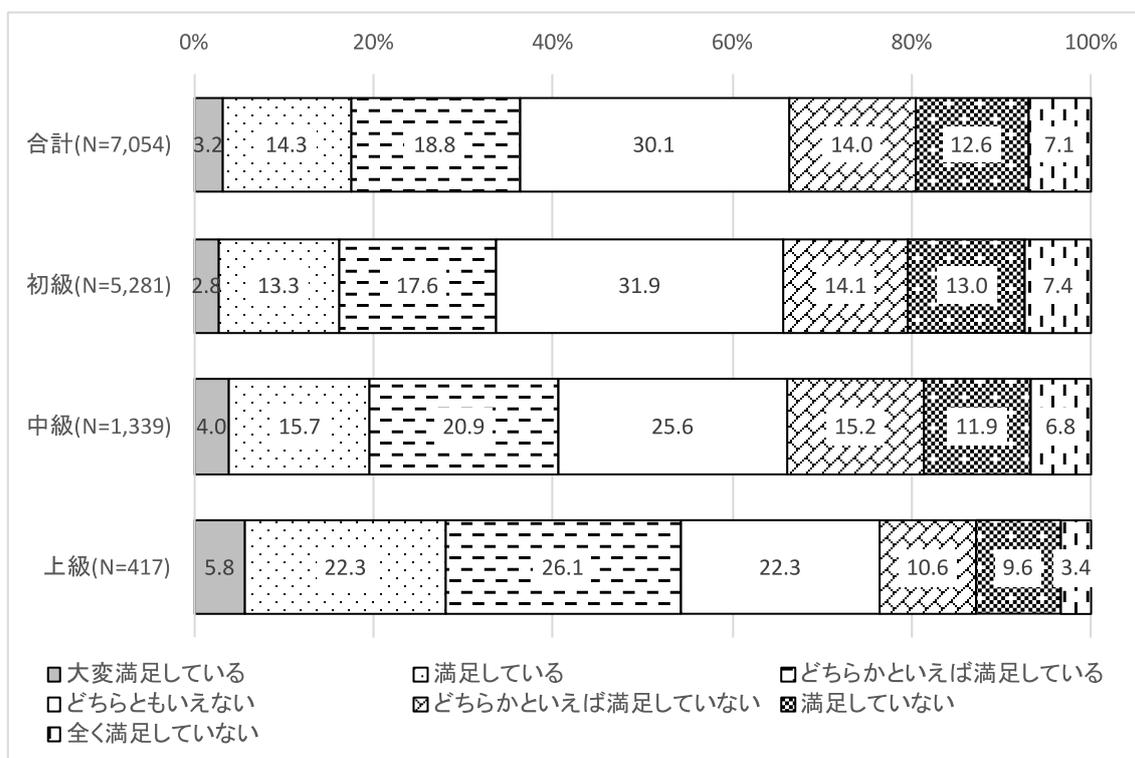
現在の活動への満足度を性別で見ると、男女ともに割合はほぼ同じであったが、男性は女性に比べて「満足している」、「どちらかといえば満足している」の割合が僅かではあるが大きかった(図表 5-3)。反対に女性は男性に比べて「どちらかといえば満足していない」、「満足していない」の割合が多かった。

図表 5-3 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(性別)



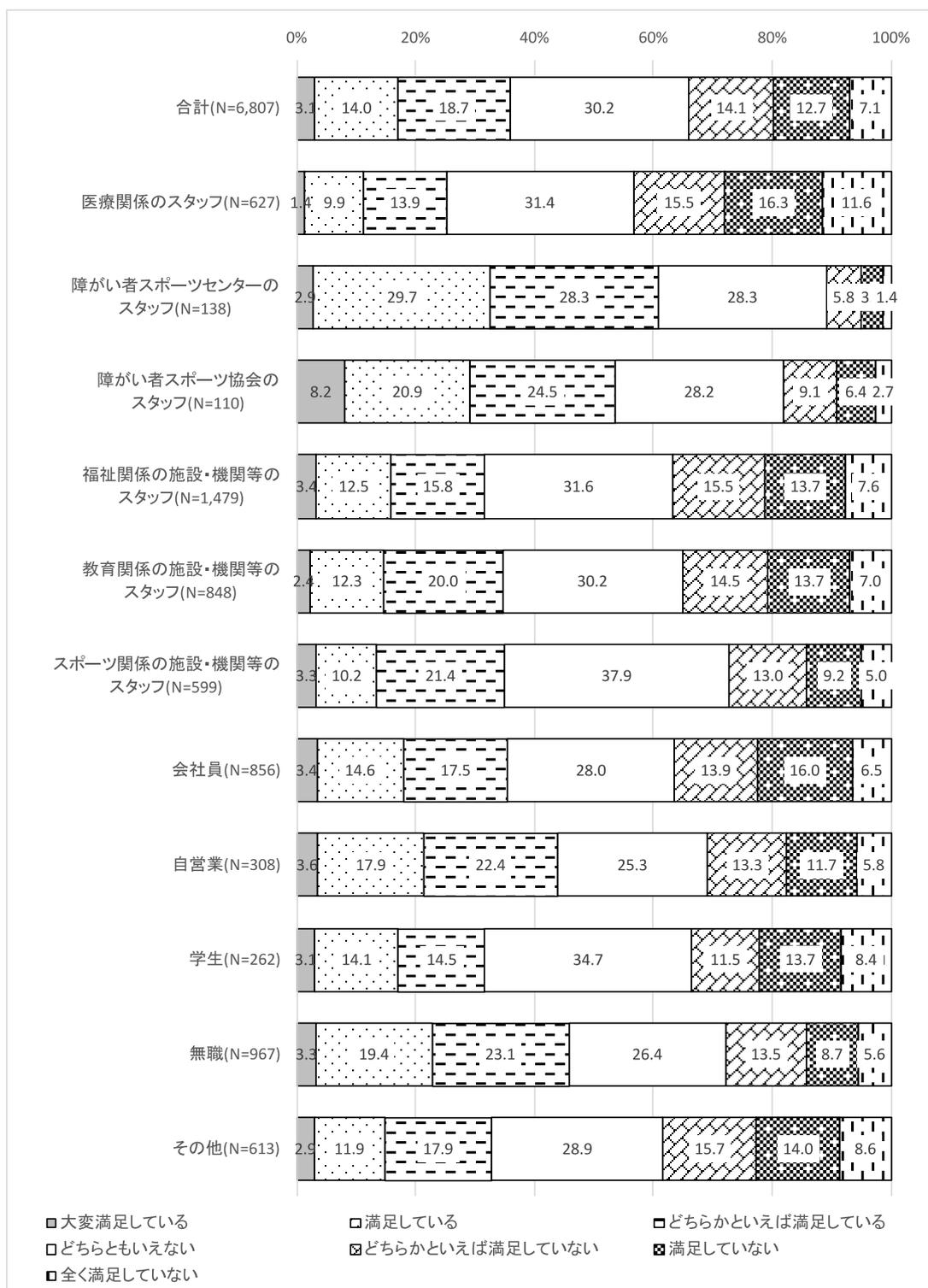
現在の活動への満足度を資格別で見ると、全体と比較して「上級」の「満足している」が 22.3%、「どちらかといえば満足している」が 26.1%と他の資格保有者よりも割合が大きい(図表 5-4)。また「初級」の「どちらもといえない」(31.9%)は全体よりも割合が大きいことが分かった。

図表 5-4 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(資格別)



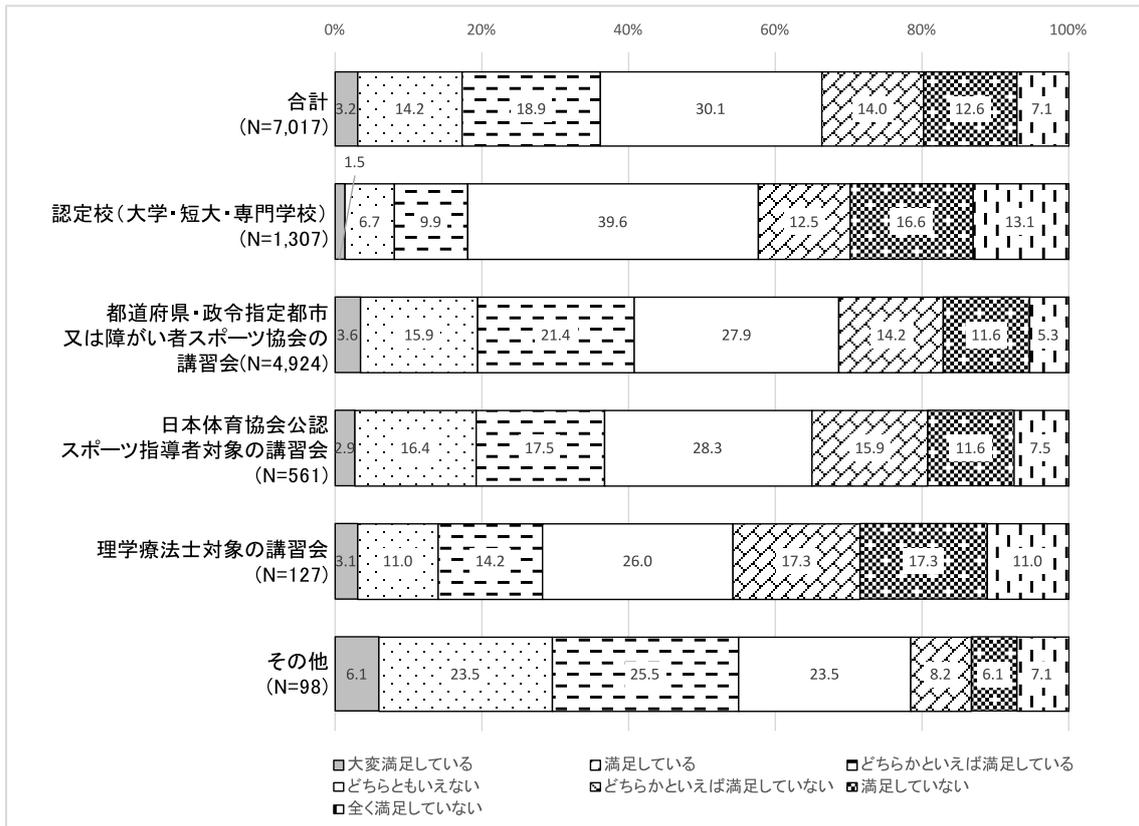
現在の活動への満足度を職業別でみると、「障がい者スポーツセンタースタッフ」と「障がい者スポーツ協会のスタッフ」の「満足している」と「どちらかといえば満足している」が全体の割合よりも上回っていることが分かった(図表 5-5)。

図表 5-5 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(職業別)



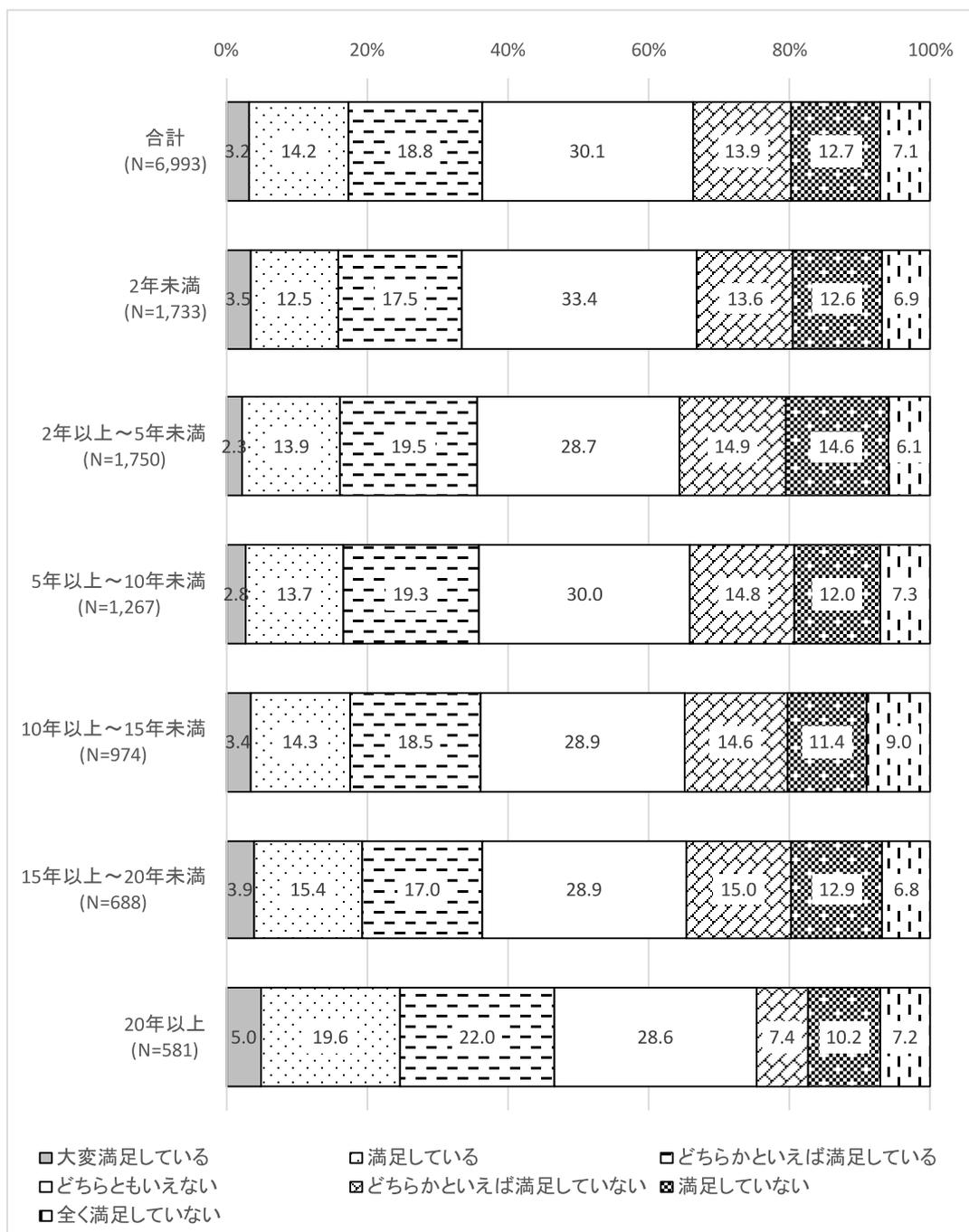
現在の活動への満足度を資格取得方法別でみると、「認定校」の「どちらともいえない」が39.6%と、全体の30.1%よりも割合が大きく、また「都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会」の「満足している」(21.4%)は全体の18.9%よりも割合を上回っていることが分かった(図表5-6)。

図表5-6 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(資格取得方法別)



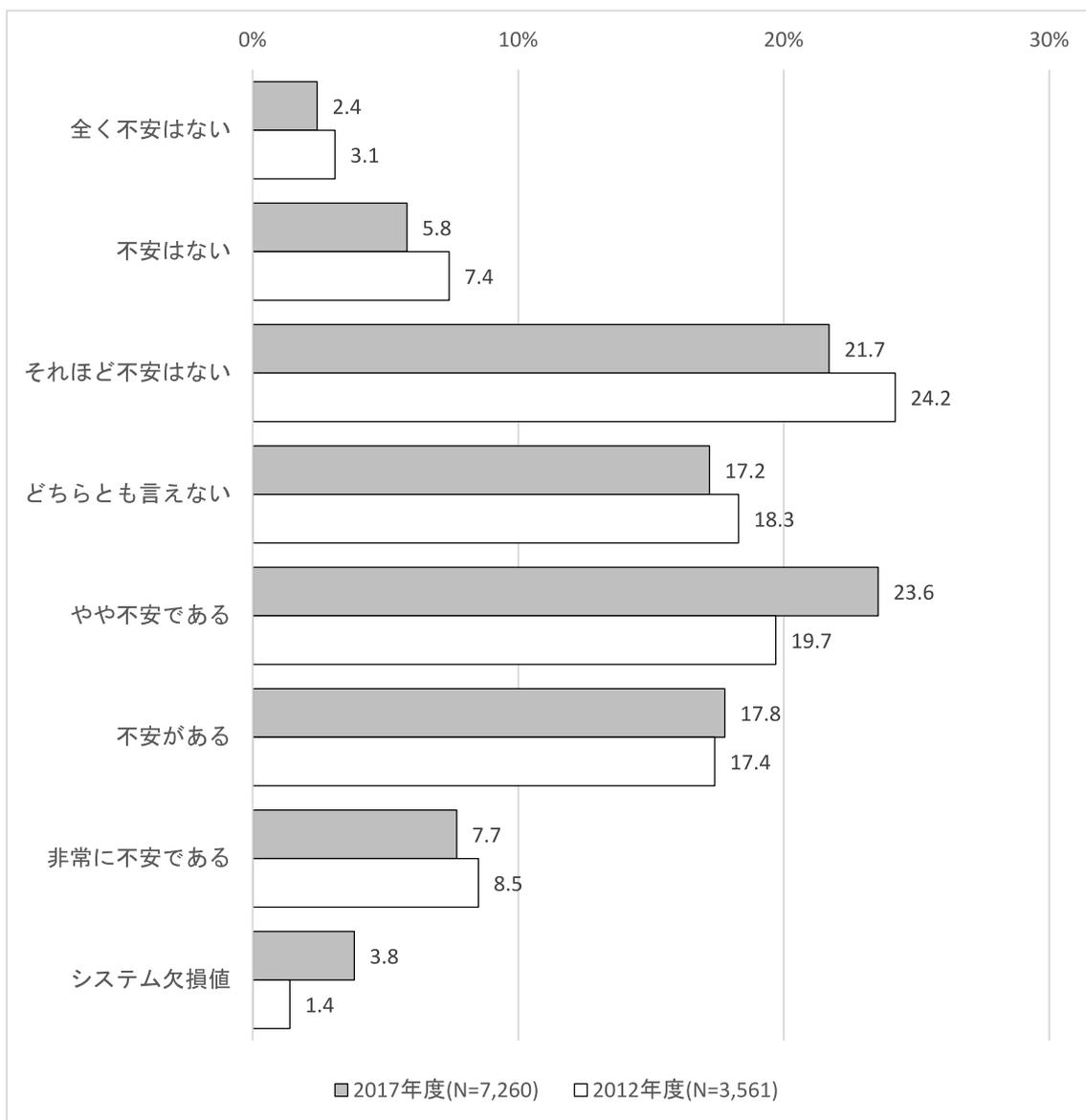
現在の活動への満足度を取得経過年数別でみると、全体の「どちらかといえば満足している」が18.8%に対して、「20年以上」の「どちらかといえば満足している」が22.0%であった。他の全体と年数別の割合はほとんど変わらない結果だった(図表 5-7)。

図表 5-7 障がい者スポーツ指導員の現在の活動への満足度(取得経過年数別)



指導への不安状況についてみると、「やや不安がある」が23.6%と最も多く、ついで「それほど不安はない」(21.7%)、「不安はない」(17.8%)、「どちらとも言えない」(17.2%)だった(図表5-8)。

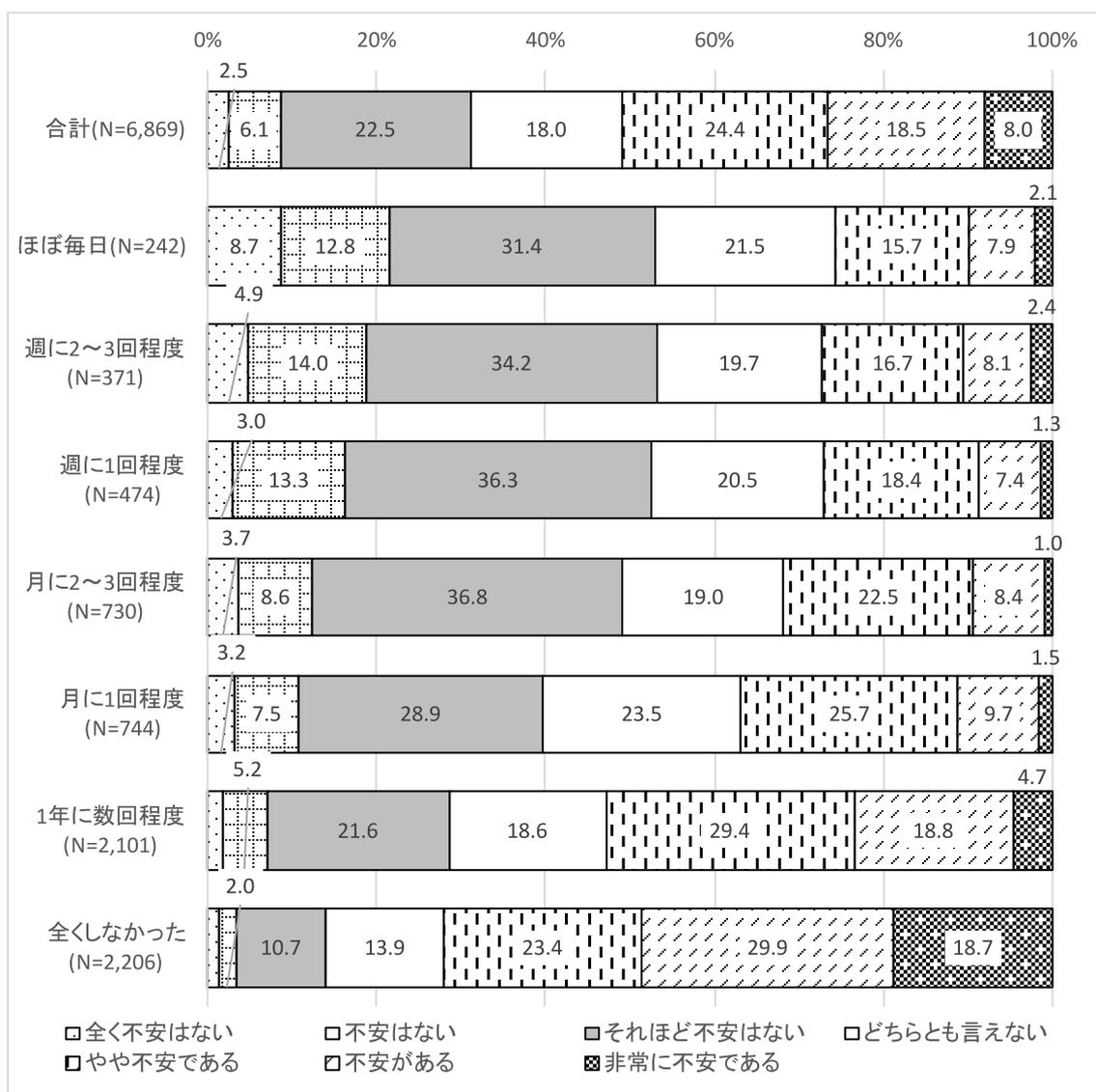
図表 5-8 障がい者スポーツ指導員の指導への不安状況



指導への不安内容を活動頻度別にみると、「ほぼ毎日」活動を行う人の50%以上が「全く不安はない」、「不安はない」、「それほど不安はない」と回答した(図表5-9)。活動頻度が低下するにつれて、活動に対して不安感を抱く割合が増加する傾向がみられた。

不安なし群は、「ほぼ毎日」では約半数、「全くしなかった」では約1割だった。不安あり群は、「全くしなかった」では約4分の3、「ほぼ毎日」では約4分の1だった。活動頻度が高くなるにつれて、不安が少なくなることがわかった。

図表 5-9 障がい者スポーツ指導員の指導への不安内容(活動頻度別)



参考文献

- ・日本障がい者スポーツ協会(2013). 2012年度公益財団法人日本障害者スポーツ協会 公認障害者スポーツ指導員実態調査結果.
- ・日本障がい者スポーツ協会(2013).日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン).
<http://www.jsad.or.jp/about/vision.html>
- ・内閣府(2016). 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法).
- ・笹川スポーツ財団(2016).平成27年度 スポーツ庁『地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)』報告書.
- ・スポーツ庁(2017). 第2期スポーツ基本計画.
- ・笹川スポーツ財団(2018).平成29年度 スポーツ庁『地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)』報告書.
- ・内閣府(2018). 平成 30 年度障害者白書.
- ・笹川スポーツ財団(2019). 障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究2018.
- ・日本障がい者スポーツ協会(2019). <http://www.jsad.or.jp/>

障がい者スポーツ指導員の皆様へ

「障がい者スポーツ指導員に関するアンケート調査」へのご協力をお願い

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

平素より、障がい者スポーツの振興につきましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さてこの度、障がい者スポーツ指導員の資質向上と活動推進の指針を得ることを目的に標記アンケート調査を実施することといたしました。この調査は、2002年、2012年にも実施し、皆様からいただいた回答は、研修のあり方や活動の場の開拓さらには組織体制の強化、広報活動などに活かしてまいりました。

一方、2回目の調査から5年が経過する中で「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定」や「スポーツ庁の新設」、「第2期スポーツ基本計画の策定」など我が国における障がい者スポーツを取り巻く環境は、大きな変革を迎えております。

これらを踏まえ、今回第3回目の調査を実施し、実際に地域で活躍されている障がい者スポーツ指導員の皆様の現状や課題さらには今後の展望について実情を把握し、障がい者スポーツ指導員の更なる活動の推進へと役立てていきたいと考えております。

なお、調査結果は全て統計的に処理され、ご回答いただいた個人が特定されることはございません。また、全国区の把握に留まらず、都道府県・指定都市毎にも集計し、地域ごとの実情についてもフィードバックできるようにいたします。回収した書類は当協会にて一定期間保存し、その後責任をもって廃棄いたします。

何卒、調査の趣旨をご理解いただき、回答にご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

1) 調査対象者・・・平成29年度登録公認障がい者スポーツ指導員

2) 回答方法・・・次のいずれかの方法で回答ください

◆アンケート用紙を使用して回答する方法

1) こちらのアンケート用紙に直接ご回答ください

2) 回答後は、同封の返信用封筒へ入れ、ポストへ投函ください

◆インターネット上で回答する方法

<パソコンの方>

○日本障がい者スポーツ協会 HP より、
アンケート案内窓口をクリックしてください

日本障がい者スポーツ協会

検索

<スマートフォンの方>

○下の QR コードよりアンケートページへ
直接移動できます



締切：平成29年12月5日（火）

<お問い合わせ先>

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
スポーツ推進部

TEL: 03-5695-5420 FAX: 03-5641-1213

E-mail: touroku127@jsad.or.jp

問 7. あなたは、障がい者スポーツに関する地域の活動の情報について、どのような方法で受け取ることを希望しますか。当てはまるものを一つ選び、番号を○で囲んでください。

- | | | |
|----------|--------------|-------------------------|
| 1. 郵便物 | 2. 自宅への電話連絡 | 3. 携帯への電話連絡 |
| 4. ファックス | 5. PC等の個人メール | 6. SNS (LINE、Facebook等) |

◆東京 2020 パラリンピック競技大会に関してお伺いします

問 8. 東京 2020 パラリンピック競技大会期間中に、競技会場で観戦したい競技の番号を○で囲んでください(複数回答可)。またその中で特に観戦したいと思う競技を一つ選び番号を◎で囲んでください。

- | | | | | |
|-----------------|---------------|----------------|-----------|--------|
| 1. アーチェリー | 2. 陸上競技 | 3. バドミントン | 4. ボッチャ | 5. カヌー |
| 6. 自転車 | 7. 馬術 | 8. 5人制サッカー | 9. ゴールボール | 10. 柔道 |
| 11. パワーリフティング | 12. ボート | 13. 射撃 | 14. 水泳 | 15. 卓球 |
| 16. テコンドー | 17. トライアスロン | 18. シットティングバレー | | |
| 19. 車いすバスケットボール | 20. 車いすフェンシング | | | |
| 21. ウィルチェアラグビー | 22. 車いすテニス | | | |

問 9. 東京 2020 パラリンピック競技大会の正式競技の中で、特に応援している競技がありましたら一つ選び、番号を○で囲んでください。

- | | | | | |
|-----------------|---------------|----------------|-----------|--------|
| 1. アーチェリー | 2. 陸上競技 | 3. バドミントン | 4. ボッチャ | 5. カヌー |
| 6. 自転車 | 7. 馬術 | 8. 5人制サッカー | 9. ゴールボール | 10. 柔道 |
| 11. パワーリフティング | 12. ボート | 13. 射撃 | 14. 水泳 | 15. 卓球 |
| 16. テコンドー | 17. トライアスロン | 18. シットティングバレー | | |
| 19. 車いすバスケットボール | 20. 車いすフェンシング | | | |
| 21. ウィルチェアラグビー | 22. 車いすテニス | | | |

問 10. 東京 2020 パラリンピック競技大会でボランティア活動を考えていますか？
(あくまでも意識調査ですので、ご意見をお聞かせください。)

- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 1. 考えている | 2. 考えていない | 3. 検討したい |
|----------|-----------|----------|

問 11. 東京 2020 パラリンピック競技大会の開催が決定した後、あなたの指導員としての活動や環境がどのように変化したか具体的にご記入ください。

問 12. 東京 2020 パラリンピック競技大会終了後に期待することがありましたら具体的にご記入ください。

◆障がい者スポーツ指導員の活動などについてお伺いします

問 13. あなたは障がい者スポーツ指導員として今の活動状況に満足していますか？当てはまるものを一つ選び、番号を○で囲んでください。

1. 大変満足している 2. 満足している 3. どちらかといえば満足している
4. どちらともいえない 5. どちらかといえば満足していない
6. 満足していない 7. 全く満足していない

問 14. あなたが障がい者スポーツ指導員資格を取得した目的は何ですか？ 当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。(複数回答可)

1. 仕事の内容から取得するのがよいと考えた 2. 障がい者の競技スポーツに関心があった
3. 障がい者の日常的なスポーツに関心があった 4. ボランティア等で社会貢献をしたかった
5. 障がい者福祉に関心があった 6. 就職時に有利だと考えた
7. 友人や知り合いに勧められた 8. 身近なところに障がい児者がいたため
9. 障がい者スポーツに関する知識や技能を高めたかった
10. 障がい者スポーツ指導員として社会的な信頼を得たかった
11. 関連団体に勧められた 12. 資格が必要な大会へも参加するため
13. なんとなく 14. その他

問 15. 問 14 で回答された中から最も強い目的を一つ選び、該当する番号をご記入ください。

最も強い目的は、 です。

問 16. あなたが障がい者スポーツ指導員資格を取得して良かったことは何ですか？ 当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。(複数回答可)

1. 取得前よりも障がい者スポーツに携わる回数が増えた
2. 取得前よりも障がい者へ適切なスポーツ指導ができるようになった
3. 様々な人との出会いが増えた
4. ボランティア等で社会貢献できた
5. 障がい者の様々な面での成長に接することができた
6. 障がい者の笑顔がたくさん見られた
7. 就職等で有利であった
8. 仕事の上で役に立った
9. 指導者としての社会的地位が向上した（無資格者との差別化）
10. 障がい者スポーツ指導に関わる情報が得やすくなった
11. 指導者としての自信と責任感が高まった
12. 活動することで生きがいが見出せた
13. 特に無かった
14. その他（具体的に：)

問 17. あなたは昨年度（2016年度）、障がい者スポーツ指導員としてどの程度活動（指導、組織運営等）をしましたか？ 近いものを一つ選び、番号を○で囲んでください。

- | | | |
|--------------|-------------|------------|
| 1. ほぼ毎日 | 2. 週に2～3回程度 | 3. 週に1回程度 |
| 4. 月に2～3回程度 | 5. 月に1回程度 | 6. 1年に数回程度 |
| 7. まったくしなかった | | |

問 18. あなたが障がい者スポーツ指導員として携わる機会や場面の主な場所はどこですか？ 当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------------------|-----------------|
| 1. 職場 | 2. 地域のクラブやサークル |
| 3. 福祉・医療・教育等の施設・機関（職場除く） | 4. 大会等のイベント |
| 5. 各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等 | 6. 障がい者との個人的な活動 |
| 7. その他（具体的に： <input type="text"/>) | 8. 活動していない |

問 19. あなたの障がい者スポーツ指導員としての主な役割は何ですか？当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。（複数回答可）

1. 運動やスポーツ教室での指導（主たる指導者）
2. 運動やスポーツ教室での指導の補助（主たる指導者の補助者）
3. 一緒に運動やプレーをする
4. 選手や参加者のつきそい等
5. 大会の審判、役員、補助員
6. 各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等の運営スタッフ
7. その他（具体的に： _____ ）
8. 活動していない

問 20. あなたが障がい者のスポーツ活動に携わる際の問題点は何ですか？当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。（複数回答可）

1. 仕事や学業と重なることが多い
2. 育児や介護など家庭の事情を優先せざるを得ないことが多い
3. 指導に不安がある
4. 活動の機会に関する情報が少ない
5. 身近な地域での活動する機会が無い
6. お金がかかる
7. 障がい者スポーツに関して一緒に活動する仲間がいない
8. 障がい者スポーツに関して相談する相手がいない
9. 特に問題は無い
10. その他（具体的に： _____ ）

問 21. 今後、身近な地域でスポーツや運動などにおける依頼が個人や団体からあれば、協力することは可能ですか？ 当てはまるものを一つ選び、番号を○で囲んでください。

1. 可能である
2. 条件が合えば可能である
3. 不可能である

問 22. 問 21 で「1」か「2」を選んだ方にお聞きします。協力依頼があった時に、どのような条件が望ましいと思いますか？（「3. 不可能である」を選んだ方は、問 23 へお進みください）。

<頻度> 当てはまるものを一つ選び、番号を○で囲んでください。

- | | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 1. ほぼ毎日 | 2. 週 2～3 回程度 | 3. 週 1 回程度 | 4. 月 2～3 回程度 |
| 5. 月 1 回程度 | 6. 年数回程度 | | |

<関わり方> 当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。（複数回答可）

- | |
|---------------------------------|
| 1. 運動やスポーツ教室での指導（主たる指導者） |
| 2. 運動やスポーツ教室での指導の補助（主たる指導者の補助者） |
| 3. 一緒に運動やプレーをする |
| 4. 選手や参加者のつきそい等 |
| 5. 大会の審判、役員、補助員 |
| 6. 各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等の運営スタッフ |
| 7. その他（具体的に： _____ ） |

<費用> 当てはまるものを一つ選び、番号を○で囲んでください。

- | | |
|---------------------------------|--------------------|
| 1. 無償でよい | 2. 交通費等の必要経費は支給される |
| 3. 交通費等の必要経費に加えて指導・スタッフ謝金も支給される | |

問 23. あなたが障がい者にスポーツや運動を指導しようとする時は、不安無く指導することができますか？
最も当てはまるものを一つ選び、番号を○で囲んでください。

- | | | |
|--------------|------------|--------------|
| 1. 全く不安は無い | 2. 不安は無い | 3. それほど不安はない |
| 4. どちらとも言えない | 5. やや不安である | 6. 不安がある |
| 7. 非常に不安である | | |

問 24. あなたは、障がい者にスポーツや運動の指導等をする時、何に不安を感じますか？

当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| 1. 障がい起因する配慮すべき事柄 | 2. ルールなどに関する知識 |
| 3. 指導プログラムの立案（指導の内容や方法を定める） | 4. 経験不足 |
| 5. サークルやクラブの運営やマネジメント | 6. 安全な環境づくり |
| 7. スタッフ同士や指導対象者等との人間関係 | 8. 特に不安を感じる点はない |
| 9. 介助方法について | 10. その他（具体的に _____ ） |

問 25. 今後さらに、中級指導員、上級指導員、スポーツコーチ等の取得を考えていますか？当てはまるものを一つ選び、番号を○で囲んでください。

- | | | |
|----------------|--------------------|--------------|
| 1. 是非とりたい | 2. 可能であればとりたい | 3. どちらとも言えない |
| 4. 今のところ考えていない | 5. 取得することはない（必要ない） | |

問 26. あなたが講習に参加する場合、受講しやすい形態はどれですか？ 当てはまるものを一つ選び、番号を○で囲んでください。

- | |
|-------------------------------|
| 1. 土・日・祝日等を中心に行う講習会 |
| 2. 平日を含めた連続する4～5日間を2サイクル行う講習会 |
| 3. 8～10日間を連続して行う講習会 |
| 4. その他（具体的に) |

問 27. あなたは、資格取得後に障がい者スポーツ協会や障がい者スポーツ指導者協議会が主催する講習会や研修会にどの程度参加していますか？ 当てはまるものを一つ選び、番号を○で囲んでください。

- | | | |
|--------------|------------|--------------|
| 1. 参加したことが無い | 2. 1年に1回程度 | 3. 1年に2～3回程度 |
| 4. 1年に4回以上 | | |

問 28. 今後の研修会であなたが受けたいと思う内容について、当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。（複数回答可）

- | | |
|---------------------------------|---------------------|
| 1. 障がい者スポーツの理念や考え方 | 2. 障がいについて |
| 3. 障がい者スポーツの指導方法（技術指導等） | 4. 障がい者のための競技規則 |
| 5. 障害区分について | 6. 障がい者のスポーツ大会について |
| 7. 大声を出す等の問題行動への対処方法 | 8. 緊急時の対処方法 |
| 9. 安全な環境づくり | 10. ヒヤリ・ハットの事例と改善方法 |
| 11. 介助方法 | 12. 車いすや義足などの扱い方 |
| 13. 障がい者に対する接し方 | 14. 障がい者スポーツの歴史 |
| 15. 障がい者のスポーツ指導者組織について | 16. 障がい者福祉施策について |
| 17. 障がい者スポーツの体験 | 18. 障がい者のスポーツ指導の見学 |
| 19. 障がいのある当事者との交流体験 | 20. コーチングについて |
| 21. パラリンピックについて | 22. ガバナンスについて |
| 23. スポーツ施策について | 24. 望まれる指導者とは |
| 25. 障がいのあるなしにかかわらず一緒に楽しめる活動について | |
| 26. その他（具体的に) | |

問 32. あなたは、当協会が年 4 回発行している障がい者スポーツに関する季刊誌『NO Limit』に、どのような情報が掲載されているとよいと思いますか？当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。（複数回答可）

- | | | |
|----------------------|--------------------|-----------------|
| 1. 大会の記事 | 2. 大会の記録 | 3. 大会の予定や事前情報 |
| 4. 地域の活動に関する情報 | 5. 指導方法に関する情報 | 6. スポーツ医学に関する情報 |
| 7. コンディショングづくりに関する情報 | 8. 選手へのインタビューや読みもの | |
| 9. その他（具体的に | | ） |

問 33. あなたが活動する県・指定都市の障がい者スポーツ協会および障がい者スポーツ指導者協議会への要望（開催して欲しい研修会の内容や指導員の活用に関するご意見）などがありましたら、具体的に文章、箇条書き等にてご記入下さい。

※設問は次のページまであります

問 34. 現在のあなたの活動登録地について、「都道府県・指定都市番号表」の中から該当する番号を○で囲んでください。活動登録地が不明な方は、このアンケートの送付宛名シールをご確認ください。

都道府県・指定都市 番号表

ブロック	番号	都道府県・指定都市名
北海道	1	北海道（札幌市を除く）
	2	札幌市
東北	3	青森県
	4	岩手県
	5	宮城県（仙台市を除く）
	6	仙台市
	7	秋田県
	8	山形県
	9	福島県
関東	10	茨城県
	11	栃木県
	12	群馬県
	13	埼玉県（さいたま市を除く）
	14	さいたま市
	15	千葉県（千葉市を除く）
	16	千葉市
	17	東京都
	18	神奈川県（相模原市・横浜市・川崎市を除く）
	19	相模原市
	20	横浜市
	21	川崎市
	22	山梨県
北信越	23	新潟県（新潟市を除く）
	24	新潟市
	25	富山県
	26	石川県
	27	福井県
	28	長野県
中部・東海	29	岐阜県
	30	静岡県（静岡市・浜松市を除く）
	31	静岡市
	32	浜松市
	33	愛知県（名古屋市を除く）
	34	名古屋市
	35	三重県

ブロック	番号	都道府県・指定都市名
近畿	36	滋賀県
	37	京都府（京都市を除く）
	38	京都市
	39	大阪府（大阪市・堺市を除く）
	40	大阪市
	41	堺市
	42	兵庫県（神戸市を除く）
	43	神戸市
	44	奈良県
	45	和歌山県
中国・四国	46	鳥取県
	47	島根県
	48	岡山県（岡山市を除く）
	49	岡山市
	50	広島県（広島市を除く）
	51	広島市
	52	山口県
	53	徳島県
	54	香川県
	55	愛媛県
	56	高知県
九州	57	福岡県（北九州市・福岡市を除く）
	58	北九州市
	59	福岡市
	60	佐賀県
	61	長崎県
	62	熊本県（熊本市を除く）
	63	熊本市
	64	大分県
	65	宮崎県
	66	鹿児島県
	67	沖縄県

アンケートは以上で終了です。
ご協力ありがとうございました。

平成 30 年度国庫補助事業

公認障がい者スポーツ指導員実態調査 報告書

2019 年 3 月 31 日 発行

発行 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

印刷 日本印刷株式会社